

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
荒川上流河川事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事
工事地名	埼玉県川越市小ヶ谷地先外 2 箇所

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8 年 1 月	1 3) 機械損料一括補正	0	労務費一括割増	0%
2) 事務所名	荒川上流河川事務所 施設管理課	1 4) 単価適用年月	製作：2026 年 3 月	据付：2026 年 3 月	
3) 工事番号	2026010007	1 5) 歩掛適用年月	製作：2026 年 3 月	据付：2026 年 3 月	
4) 契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	1 6) 前請負工事費	0		
5) 変更回数	0 回	1 7) 前 契 約 額	0		
6) 主 工 種	水門設備（小形水門）	1 8) 随 意 契 約 額	0		
7) 工 事 量		1 9) 調 整 区 分	0		
8) 工 期	456 日間 自 令和 8 年 3 月 19 日 (当初) 至 令和 9 年 6 月 17 日 (0 回変更) 至 年 月 日	2 0) 工場管理費対象額			
9) 施 工 県	製作：東京都	2 1) 共通仮設費対象額			
1 0) 地 区	製作：東京 1 7 区	2 2) 現場管理費対象額			
1 1) 河川・路線	高麗川	2 3) 一般管理費等対象額			
1 2) 設 計 年 月	令和 8 年 3 月	2 4) 処 分 費 等	14, 212		
		2 5) 公 告 日	令和 8 年 1 月 21 日		
		2 6) 入 札 締 切 日	年 月 日		
製作工 1 式 据付工 1 式					

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
製作工 (新田排水樋管)			式	1		25,551,511			
小形水門製作			式	1		25,551,511			
水門設備			式	1		6,904,321			
扉体(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート 純径間1.8m 有効高1.8m 四方水密方式	門	1	2,164,948	2,164,948			単-1号
戸当り(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート 片側側部戸当り高さ3.9m 純径間1.8m	門分	1	1,249,373	1,249,373			単-2号
開閉装置(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分	1	3,490,000	3,490,000			単-3号
付属設備			式	1		134,190			
付属設備			式	1		134,190			内-1号
操作制御設備			式	1		18,513,000			
機側操作盤		屋外閉鎖自立形	面	1	7,200,000	7,200,000			単-4号
遠方監視盤		屋外閉鎖自立形	面	1	9,700,000	9,700,000			単-5号
水位計			式	1		1,613,000			内-2号

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
間接労務費			式	1		1,000,000			
純製作費			式	1		26,551,511			
工場管理費			式	1		703,000			
製作原価			式	1		27,254,511			
据付工 (新田排水樋管)			式	1		9,210,211			
小形水門輸送工			式	1		217,000			
輸送工			式	1		217,000			
小形水門輸送			式	1		217,000			内-3号
小形水門設備据付			式	1		5,303,336			
小形水門据付工			式	1		5,303,336			
撤去(小形水門)			式	1		1,240,872			内-4号
据付(小形水門)		プレートカッター構造ローラーゲート 純径間1.8m 有効高1.8m	式	1		1,382,945			内-5号

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(付属設備)			式	1		62,747			内-6号
据付(操作制御設備)			式	1		1,453,450			内-7号
電線類布設			式	1		449,215			内-8号
直接経費(水門設備)		小形水門設備	式	1		356,000			内-9号
直接経費(付属設備)			式	1		211,205			内-10号
直接経費(操作制御設備)			式	1		115,902			内-11号
現場発生品運搬			式	1		31,000			内-12号
仮設工			式	1		3,689,875			
足場支保工(機械設備)			式	1		52,730			
足場			式	1		52,730			内-13号
仮設工			式	1		1,836,045			
仮設材設置・撤去			式	1		1,836,045			内-14号

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
土留・仮締切工		式	1		591,600				
土のう		式	1		591,600			内-15号	
水替工		式	1		1,209,500				
ポンプ排水		式	1		1,209,500			内-16号	
共通仮設費		式	1		5,620,464				
共通仮設費		式	1		4,078,464				
運搬費		式	1		4,078,464				
仮設材運搬費		回	2	2,039,232	4,078,464			単-6号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		1,542,000				
純工事費		式	1		14,830,675				
現場管理費		式	1		3,098,000				
据付間接費		式	1		1,253,000				

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備（小形水門）		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
据付工事原価		式	1		19,181,675				
設計技術費		式	1		1,814,000				
工事原価		式	1		132,057,895				
一般管理費等		式	1		18,002,105				
工事価格		式	1		150,060,000				
消費税相当額		式	1		15,006,000				
工事費計		式	1		165,066,000				

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
製作工 (桃の井樋管)			式	1		31,092,592			
小形水門製作			式	1		31,092,592			
水門設備			式	1		11,445,596			
扉体(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート 純径間2.1m 有効高1.6m 四方水密方式	門	2	2,202,798	4,405,596			単-1号
開閉装置(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分	2	3,520,000	7,040,000			単-2号
付属設備			式	1		141,996			
付属設備			式	1		141,996			内-1号
操作制御設備			式	1		19,505,000			
機側操作盤		屋外閉鎖自立形	面	1	8,100,000	8,100,000			単-3号
遠方監視盤		屋外閉鎖自立形	面	1	9,700,000	9,700,000			単-4号
水位計			式	1		1,705,000			内-2号
間接労務費			式	1		1,118,000			

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
純製作費			式	1		32,210,592			
工場管理費			式	1		787,000			
製作原価			式	1		32,997,592			
据付工 (桃の井樋管)			式	1		6,297,528			
小形水門輸送工			式	1		70,000			
輸送工			式	1		70,000			
小形水門輸送			式	1		70,000			内-3号
小形水門設備据付			式	1		5,750,733			
小形水門据付工			式	1		5,750,733			
撤去(小形水門)			式	1		1,261,298			内-4号
据付(小形水門)		プレートカッター構造ローラーゲート 純径間2.1m 有効高1.6m	式	1		1,180,628			内-5号
据付(付属設備)			式	1		62,747			内-6号

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(操作制御設備)			式	1		1,453,450			内-7号
電線類布設			式	1		792,718			内-8号
直接経費(水門設備)		小形水門設備	式	1		596,976			内-9号
直接経費(付属設備)			式	1		234,222			内-10号
直接経費(操作制御設備)			式	1		125,694			内-11号
現場発生品運搬			式	1		43,000			内-12号
仮設工			式	1		476,795			
足場支保工(機械設備)			式	1		62,220			
足場			式	1		62,220			内-13号
仮設工			式	1		414,575			
仮設材設置・撤去			式	1		414,575			内-14号
共通仮設費			式	1		2,401,000			

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費		式	1		1,053,000				
運搬費		式	1		1,053,000				
仮設材運搬費		回	2	526,500	1,053,000			単-5号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		1,348,000				
純工事費		式	1		8,698,528				
現場管理費		式	1		2,051,000				
据付間接費		式	1		1,763,000				
据付工事原価		式	1		12,512,528				
工事原価		式	1		45,510,120				

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
製作工 (年中排水樋管)			式	1		24,629,929			
小形水門製作			式	1		24,629,929			
水門設備			式	1		5,974,617			
扉体(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート 純径間1.6m 有効高1.7m 四方水密方式	門	1	1,834,171	1,834,171			単-1号
戸当り(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート 片側側部戸当り高さ3.6m 純径間1.6m	門分	1	1,090,446	1,090,446			単-2号
開閉装置(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分	1	3,050,000	3,050,000			単-3号
付属設備			式	1		142,312			
付属設備			式	1		142,312			内-1号
操作制御設備			式	1		18,513,000			
機側操作盤		屋外閉鎖自立形	面	1	7,200,000	7,200,000			単-4号
遠方監視盤		屋外閉鎖自立形	面	1	9,700,000	9,700,000			単-5号
水位計			式	1		1,613,000			内-2号

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
間接労務費			式	1		882, 000			
純製作費			式	1		25, 511, 929			
工場管理費			式	1		620, 000			
製作原価			式	1		26, 131, 929			
据付工 (年中排水樋管)			式	1		6, 904, 748			
小形水門輸送工			式	1		216, 000			
輸送工			式	1		216, 000			
小形水門輸送			式	1		216, 000			内-3号
小形水門設備据付			式	1		4, 981, 468			
小形水門据付工			式	1		4, 981, 468			
撤去(小形水門)			式	1		1, 244, 880			内-4号
据付(小形水門)		プレートカッター構造ローラーゲート 純径間1.6m 有効高1.7m	式	1		1, 313, 298			内-5号

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(付属設備)			式	1		62,747			内-6号
据付(操作制御設備)			式	1		1,453,450			内-7号
電線類布設			式	1		304,802			内-8号
直接経費(水門設備)		小形水門設備	式	1		304,592			内-9号
直接経費(付属設備)			式	1		176,933			内-10号
直接経費(操作制御設備)			式	1		98,766			内-11号
現場発生品運搬			式	1		22,000			内-12号
仮設工			式	1		1,707,280			
足場支保工(機械設備)			式	1		42,184			
足場			式	1		42,184			内-13号
仮設工			式	1		410,516			
仮設材設置・撤去			式	1		410,516			内-14号

設計内訳書

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土留・仮締切工			式	1		45,080			
土のう			式	1		45,080			内-15号
水替工			式	1		1,209,500			
ポンプ排水			式	1		1,209,500			内-16号
共通仮設費			式	1		2,123,912			
共通仮設費			式	1		910,912			
運搬費			式	1		910,912			
仮設材運搬費			回	2	455,456	910,912			単-6号
共通仮設費 (率計上)			式	1		1,213,000			
純工事費			式	1		9,028,660			
現場管理費			式	1		1,931,000			
据付間接費			式	1		1,206,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

付属設備

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接部材費		式	1		12,550			
部品費		式	1		12,709			
製作補助材料費	鋼製付属設備 12550円	式	1		1,631			
労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない D 0.1t/基(橋) 0.1t	基	1	98,100	98,100			
溶融亜鉛メッキ		t	0.1	92,000	9,200			
合 計					134,190			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

水位計
第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
水位計（川表）	投込圧力式	台	1	776,000	776,000			
水位計（川裏）	投込圧力式	台	1	837,000	837,000			
合 計					1,613,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

小形水門輸送
第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（プレート ガードローラ・スライド）	3.2無 52km	式	1		217,000			
合 計					217,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

第 4号内訳書
撤去(小形水門)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
撤去補助材料費		式	1		17,838			
機械設備据付工		人	16	32,232	515,712			
普通作業員		人	4	26,418	105,672			
特殊作業員		人	20	29,580	591,600			
殻運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 10.9km以下 全ての費用	m 3	2	2,205	4,410			
殻処分費		m 3	2	2,820	5,640			
合 計					1,240,872			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

据付(小形水門)
第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付材料費(水門)	プレートガーター構造ローラゲート(小形) 有 974720円	式	1		102,345			
据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 974720円	式	1		14,620			
据付(水門)	補正しない プレートガーター構造ローラゲート(小形) 全体 1.8m 1.8m 四方水密 有 1門 無	門	1	994,214	994,214			
二次コンクリート及び型枠材料費		式	1		46,600			
労務費(二次コンクリート 及び型枠費)	2m3	門	1	225,166	225,166			
合 計					1,382,945			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

据付(付属設備)
第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付補助材料費	鋼製付属設備 60920円	式	1		609			
鋼製付属設備据付	補正しない D 0t/基 0.103t 無 無 無	式	1		62,138			
合 計					62,747			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

据付(操作制御設備)

第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
集音マイク		台	1	79,000	79,000			
音声合成装置付スピーカ		台	1	72,000	72,000			
操作台照明		台	1	598,000	598,000			
水路照明		台	1	95,000	95,000			
電工		人	15	31,824	477,360			
普通作業員		人	5	26,418	132,090			
合 計					1,453,450			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

電線類布設

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電線管布設	厚鋼電線管 G22	m	17	3,730	63,410			
電線管布設	厚鋼電線管 G28	m	17	6,159	104,703			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 24mm	個	9	92	828			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 30mm	個	14	140	1,960			
金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 24mm	m	3	2,143	6,429			
金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 30mm	m	2	3,079	6,158			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CV3.5sq-3C	m	46	2,088	96,048			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CV14sq-2C	m	34	2,520	85,680			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-6C	m	4	2,138	8,552			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-30C	m	1	5,023	5,023			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVVS2.0sq-6C	m	1	2,267	2,267			
ケーブル及び電線配線	管内配線 IV3.5	m	34	476	16,184			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

電線類布設

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 カテゴリー5e 4P	m	5	779	3,895			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV3.5sq-3C	m	9	1,738	15,642			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV14sq-2C	m	3	2,170	6,510			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-6C	m	2	1,788	3,576			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-30C	m	3	4,514	13,542			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVVS2.0sq-6C	m	3	1,917	5,751			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 IV3.5	m	3	400	1,200			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 カテゴリー5e 4P	m	3	619	1,857			
合 計					449,215			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(水門設備)

第 9号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
機械経費 (既設設備撤去)		式	1		194,461			
機械経費 (水門設備)	有 有 小形水門 扉体 有 ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型16t吊 戸当り有 ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型16t吊	門	1	161,539	161,539			
合 計					356,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(付属設備)

第 10号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン [油 圧伸縮ジブ型]	1 6 t 吊	日	4	48,400	193,600			
電気溶接機運転		日	4	3,366	13,464			
雑器具損料	2%	式	1		4,141			
合 計					211,205			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(操作制御設備)
第 11号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン [油 圧伸縮ジブ型]	1 6 t 吊	日	2	48,400	96,800			
電気溶接機運転		日	5	3,366	16,830			
雑機械器具損料	2%	式	1		2,272			
合 計					115,902			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

現場発生品運搬
第 12号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費(全工種 0 < x × D ≤ 1 0 0)	4.43t 6.6km	式	1		31,000			
合 計					31,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

足場
第 13号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	掛m ²	10	5,273	52,730			
合 計					52,730			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

仮設材設置・撤去

第 14号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m 2	1,717	450.2	772,993			
敷鉄板賃料	各種 無 54日 無 有							
22×914×1,829(mm)		枚	10	1,190	11,900			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 54日 無 有	枚	183	5,744	1,051,152			
合 計					1,836,045			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

土のう
第 15号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土のう工	仕捨・積立・撤去	袋	60	1,127	67,620			
大型土のう工	製作・設置 流用土 5mを超え20m以下 標準(1.0)	袋	15	5,075	76,125			
大型土のう工	撤去 6mを超え20m以下 標準(1.0)	袋	15	1,093	16,395			
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	トラック[クレーン装置付]ベーストラック2t積、吊能力2.9t	t	30	10,210	306,300			
現場発生品及び支給品運搬	トラック[クレーン装置付]ベーストラック2t積、吊能力2.9t 有り 7.0km以下	t	30	4,172	125,160			
合 計					591,600			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

ポンプ排水
第 16号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ポンプ設置・撤去		箇所	1	98,900	98,900			
ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	日	36	30,850	1,110,600			
合 計					1,209,500			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

第 1号内訳書
付属設備

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接部材費		式	1		13,263			
部品費		式	1		19,709			
製作補助材料費	鋼製付属設備 13263円	式	1		1,724			
労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない D 0.106t	基	1	98,100	98,100			
溶融亜鉛メッキ		t	0.1	92,000	9,200			
合 計					141,996			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

水位計
第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
水位計（川表）	投込圧力式	式	1		776,000			
水位計（川裏）	投込圧力式	式	1		929,000			
合 計					1,705,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

小形水門輸送
第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費（プレート ガードローラ・スライド）	5.59t 42.1km	式	1		70,000			
合 計					70,000			

一式当たり内訳書

撤去(小形水門)

第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
撤去補助材料費	1.5%	式	1		18,276			
機械設備据付工		人	32	32,232	1,031,424			
普通作業員		人	8	26,418	211,344			
穀運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23.2km以下 全ての費用	m ³	0.04	3,561	142			
穀処分費		m ³	0.04	2,820	112			
合 計					1,261,298			

一式当たり内訳書

据付(小形水門)
第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付材料費(水門)	プレートゲート構造ローゲート(小形) 有 1035640円	式	1		108,742			
据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 1035640円	式	1		15,534			
据付(水門)	補正しない プレートゲート構造ローゲート(小形) 分割 2.1m 1.6m 四方水密 有 無 有 有	門	2	528,176	1,056,352			
合 計					1,180,628			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

据付(付属設備)
第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付補助材料費	鋼製付属設備 60920円	式	1		609			
鋼製付属設備据付	補正しない D 0t/基 0.108t 無 無 無	式	1		62,138			
合 計					62,747			

一式当たり内訳書

据付(操作制御設備)

第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
集音マイク		台	1	79,000	79,000			
音声合成装置付スピーカ		台	1	72,000	72,000			
操作台照明		台	1	598,000	598,000			
水路照明		台	1	95,000	95,000			
電工		人	15	31,824	477,360			
普通作業員		人	5	26,418	132,090			
合 計					1,453,450			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

電線類布設

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ブルボックス設置	SUS製 400×400×300 防水	式	1		63,410			
電線管布設	厚鋼電線管 G22	m	33	3,730	123,090			
電線管布設	厚鋼電線管 G28	m	29	6,159	178,611			
電線管布設	厚鋼電線管 G54	m	6	9,555	57,330			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 24mm	個	7	92	644			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 30mm	個	12	140	1,680			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 63mm	個	2	867	1,734			
金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 24mm	m	3	2,143	6,429			
金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 38mm	m	2	3,083	6,166			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CV3.5sq-3C	m	17	2,088	35,496			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CV8.0sq-2C	m	12	2,230	26,760			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CV38sq-3C	m	12	6,093	73,116			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

電線類布設

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-6C	m	9	2,138	19,242			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-30C	m	3	5,023	15,069			
ケーブル及び電線配線	管内配線 IV8.0	m	12	942	11,304			
ケーブル及び電線配線	管内配線 カテゴリー5e 4P	m	114	779	88,806			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV3.5sq-3C	m	6	1,738	10,428			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV8.0sq-2C	m	6	1,880	11,280			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV38sq-3C	m	6	5,584	33,504			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-6C	m	2	1,788	3,576			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-30C	m	3	4,514	13,542			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 IV8.0	m	6	782	4,692			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 カテゴリー5e 4P	m	11	619	6,809			
合 計					792,718			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(水門設備)
第 9号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
機械経費(既設設備)		式	1		353,050			
機械経費(水門設備)	有 有 小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊 戸当り無 開閉装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊	門	2	121,963	243,926			
合 計					596,976			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(付属設備)
第 10号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン [油 圧伸縮ジブ型]	2 5 t 吊	日	4	53,200	212,800			
電気溶接機運転		日	5	3,366	16,830			
雑器具損料	2%	式	1		4,592			
合 計					234,222			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(操作制御設備)
第 11号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン [油 圧伸縮ジブ型]	2 5 t 吊	日	2	53,200	106,400			
電気溶接機運転		日	5	3,366	16,830			
雑機械器具損料	2%	式	1		2,464			
合 計					125,694			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

現場発生品運搬
第 12号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費(全工種 0<x×D≦100)	4.94t 9.3km	式	1		43,000			
合 計					43,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

足場
第 13号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	掛m 2	9	5,273	47,457			
足場工	単管足場 不要 標準	掛m 2	3	4,921	14,763			
合 計					62,220			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

仮設材設置・撤去
第 14号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m 2	469	450. 2	211, 143			
敷鉄板賃料	22×1, 524×3, 048(mm) 無 34日 無 有	枚	1	2, 232	2, 232			
敷鉄板賃料	22×1, 524×6, 096(mm) 無 34日 無 有	枚	50	4, 024	201, 200			
合 計					414, 575			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

第 1号内訳書
付属設備

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接部材費		式	1		13,543			
部品費		式	1		19,709			
製作補助材料費	鋼製付属設備 13543円	式	1		1,760			
労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない D 0.1t/基(橋) 0.11t	基	1	98,100	98,100			
溶融亜鉛メッキ		t	0.1	92,000	9,200			
合 計					142,312			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

水位計
第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
水位計（川表）		式	1		776,000			
水位計（川裏）		式	1		837,000			
合 計					1,613,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

小形水門輸送
第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（プレート ガードローラ・スライド）	2.7無 53.2km	式	1		216,000			
合 計					216,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

第 4号内訳書
撤去(小形水門)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
撤去補助材料費		式	1		17,838			
機械設備据付工		人	16	32,232	515,712			
普通作業員		人	4	26,418	105,672			
特殊作業員		人	20	29,580	591,600			
穀運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 8.0km以下 全ての費用	m 3	3	1,866	5,598			
穀処分費		m 3	3	2,820	8,460			
合 計					1,244,880			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

据付(小形水門)
第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付材料費(水門)	プレートガーター構造ローラゲート(小形) 有 913800円	式	1		95,949			
据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 913800円	式	1		13,707			
据付(水門)	補正しない プレートガーター構造ローラゲート(小形) 全体 1.6m 1.7m 四方水密 有 1門 無	門	1	932,076	932,076			
二次コンクリート及び型枠材料費		式	1		46,400			
労務費(二次コンクリート 及び型枠費)	2m3	門	1	225,166	225,166			
合 計					1,313,298			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

据付(付属設備)
第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付補助材料費	鋼製付属設備 60920円	式	1		609			
鋼製付属設備据付	補正しない D 0t/基 0.112t 無 無 無	式	1		62,138			
合 計					62,747			

一式当たり内訳書

据付(操作制御設備)

第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
集音マイク		台	1	79,000	79,000			
音声合成装置付スピーカ		台	1	72,000	72,000			
操作台照明		台	1	598,000	598,000			
水路照明		台	1	95,000	95,000			
電工		人	15	31,824	477,360			
普通作業員		人	5	26,418	132,090			
合 計					1,453,450			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

電線類布設

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電線管布設	厚鋼電線管 G22	m	14	3,730	52,220			
電線管布設	厚鋼電線管 G28	m	18	6,159	110,862			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 24mm	個	9	92	828			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 30mm	個	14	140	1,960			
金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 24mm	m	3	2,143	6,429			
金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 30mm	m	2	3,083	6,166			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CV3.5sq-3C	m	20	2,088	41,760			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CV5.5sq-2C	m	7	2,099	14,693			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-6C	m	4	2,138	8,552			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-30C	m	1	5,023	5,023			
ケーブル及び電線配線	管内配線 CVVS2.0sq-6C	m	1	2,267	2,267			
ケーブル及び電線配線	管内配線 IV3.5	m	7	476	3,332			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

電線類布設

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ケーブル及び電線配線	管内配線 カテゴリー5e 4P	m	5	779	3,895			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV3.5sq-3C	m	9	1,738	15,642			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV5.5sq-2C	m	3	1,749	5,247			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-6C	m	2	1,788	3,576			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-30C	m	3	4,514	13,542			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVVS2.0sq-6C	m	3	1,917	5,751			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 IV3.5	m	3	400	1,200			
ケーブル及び電線配線	ピット配線 カテゴリー5e 4P	m	3	619	1,857			
合 計					304,802			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(水門設備)
第 9号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
既設撤去		式	1		168,757			
機械経費(水門設備)	有 有 小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 戸当り有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊	門	1	135,835	135,835			
合 計					304,592			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(付属設備)
第 10号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン [油 圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	4	40,000	160,000			
電気溶接機運転		日	4	3,366	13,464			
雑機械器具損料	2%	式	1		3,469			
合 計					176,933			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

直接経費(操作制御設備)
第 11号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ラフテレーンクレーン [油 圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	2	40,000	80,000			
電気溶接機運転		日	5	3,366	16,830			
雑機械器具損料	2%	式	1		1,936			
合 計					98,766			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

現場発生品運搬
第 12号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費(全工種 0<x×D≦100)	2.71t 6.2km	式	1		22,000			
合 計					22,000			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

足場
第 13号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	掛m 2	8	5,273	42,184			
合 計					42,184			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

仮設材設置・撤去
第 14号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m 2	383	450. 2	172, 426			
敷鉄板賃料	各種 無 54日 無 有							
22×914×1829 (mm)		枚	7	1, 190	8, 330			
敷鉄板賃料	22×1, 524×6, 096 (mm) 無 54日 無 有	枚	40	5, 744	229, 760			
合 計					410, 516			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

第 15号内訳書
土のう

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土のう工	仕捨て・積立・撤去	袋	40	1,127	45,080			
合 計					45,080			

一式当たり内訳書

[埼玉県川越市小ヶ谷地先外2箇所]

ポンプ排水
第 16号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ポンプ設置・撤去		箇所	1	98,900	98,900			
ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	日	36	30,850	1,110,600			
合 計					1,209,500			

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単一1号	扉体(小形水門)	プレートカータ構造ローラゲート 純径間1.8m 有効高1.8m 四方水密方式	単位	門	数量	1	単価	2,164,948
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
主要部材費(水門) 標準		扉体 プレートカータ構造ローラ(小形) 四方 SUS製 4.662m 1.8m 1.8m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	式	1		840,725		
副部材費(率計上) 水門		扉体 プレートカータ構造ローラゲート(小形) SUS製 840725円	式	1		54,647		
部品費(率計上) 水門		扉体 プレートカータ構造ローラゲート(小形) SUS製 840725円	式	1		16,814		
扉体部品費(積上)			式	1		138,360		
補助材料費 13%			式	1		116,398		
労務費(扉体) [水門]		補正しない プレートカータ構造ローラゲート(小形) 899kg 899kg 1.8m 1.8m	門	1	915,600	915,600		
工場塗装(水門) 標準		扉体 小形(プレートカータ構造ローラ・スライト) SUS鋼 915600円	式	1		82,404		
計						2,164,948		
単価						2,164,948	円/門	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
単-2号	戸当り(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 片側側部戸当り高さ3.9m 純 径間1.8m	単位	門分	数量	1	単価 1,249,373
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	主要部材費(水門)標準	戸当り プレートゲート構造ローラ(小形) 四方 4.662m 11.4m ステンレス 新切18cr	式	1		462,351	
	副部材費(率計上)水門	戸当り プレートゲート構造ローラゲート(小形) 462351円	式	1		16,182	
	部品費(率計上)水門	戸当り プレートゲート構造ローラゲート(小形) 462351円	式	1		2,311	
	補助材料費 13%		式	1		62,209	
	労務費(戸当り) [水門]	補正しない プレートゲート構造ローラゲート(小形) 3.9m 1.8m 四方水密 1門	門	1	654,000	654,000	
	工場塗装(水門)標準	戸当り 小形(プレートゲート構造ローラ・スライド) 654000円	式	1		52,320	
	計					1,249,373	
	単価					1,249,373	円/門分

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-3号	開閉装置(小形水門)	プレートカッター構造ローラゲート ラック式	単位	門分	数量	1	単価	3,490,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置機器単体費		ラック式開閉装置(30kN)	門分	1	3,490,000	3,490,000		
計						3,490,000		
単価						3,490,000	円/門分	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-4号	機側操作盤	屋外閉鎖自立形	単位	面	数量	1	単価	7,200,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機側操作盤		屋外自立閉鎖型	面	1	7,200,000	7,200,000		
計						7,200,000		
単価						7,200,000	円/面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一5号	遠方監視盤	屋外閉鎖自立形	単位	面	数量	1	単価	9,700,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
遠方監視操作盤			面	1	9,700,000	9,700,000		
計						9,700,000		
単価						9,700,000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一6号	仮設材運搬費		単位	回	数量	1	単価	2,039,232
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬		関東・中部・近畿 40km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	296.4	5,380	1,594,632		
仮設材等の積み込み、取卸し費		積み込み、取卸し(片道分)	t	296.4	1,500	444,600		
計						2,039,232		
単価						2,039,232	円／回	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	主要部材費（水門）標準	扉体 プレートカッター構造ローラ(小形) 四方 S U S 製 4.662m 1.8m 1.8m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	単位	式	数量	1	単価	840,725
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	スキンプレート（水門） S U S 製	ステンレス 新切18cr	k g	225	630.22	141,799		
	桁（水門） S U S 製	プレートカッター構造ローラ(小形) ステンレス 新切18cr	k g	449	1,110.52	498,623		
	主ローラ（水門）	20% 各種	k g	135	919.04	124,070		
	ローラ軸（水門）	ステンレス 新切18cr	k g	90	847.04	76,233		
	計					840,725		
	単価					840,725	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	副部材費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造ローケート(小形) SUS製 840725円	単位	式	数量	1	単価	54,647
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）			式	1		54,647		
計						54,647		
単価						54,647	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	部品費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造ローケート(小形) SUS製 840725円	単位	式	数量	1	単価	16,814
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）			式	1		16,814		
計						16,814		
単価						16,814	円／式	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	扉体部品費(積上)		単位	式	数量		単価	
						1		138,360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
主ローラ軸受		φ80×φ65×60						
			個	4	21,800	87,200		
水密ゴム		合成ゴム P形						
			k g	8	4,300	34,400		
水密ゴム		合成ゴム 平形						
			k g	4	4,190	16,760		
計						138,360		
単価						138,360	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（扉体）〔水門〕	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 899kg 899kg 1.8m 1.8m	単位	門	数量	1	単価	915,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造ローラゲート製作（小形）		補正しない 扉体 899kg 899kg 1.8m 1.8m 四方水密 1門	門	1	915,600	915,600		
計						915,600		
単価						915,600	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	工場塗装（水門）標準	扉体 小形（プレートガード構造ローラ・スライド） SUS鋼 915600円	単位	式	数量	1	単価	82,404
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費（水門）			式	1		82,404		
計						82,404		
単価						82,404	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	主要部材費（水門）標準	戸当り プレートカータ構造ロー（小形） 四方 4.662m 11.4m ステンレス 新切18cr	単位	式	数量	1	単価	462,351
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
底部戸当り桁（水門）		プレートカータ構造ロー（小形）	k g	357	143.76	51,322		
水密板・レールフレーム・ガイドプレート（水門）		プレートカータ構造ロー（小形） ステンレス 新切18cr	k g	664	619.02	411,029		
計						462,351		
単価						462,351	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	副部材費（率計上）水門	戸当り プレートカータ構造ローケット（小形） 462351円	単位	式	数量	1	単価	16,182
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）			式	1		16,182		
計						16,182		
単価						16,182	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	部品費（率計上）水門	戸当り プレートガード構造ローラゲート（小形） 462351円	単位	式	数量	1	単価	2,311
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）			式	1		2,311		
計						2,311		
単価						2,311	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（戸当り）〔水門〕	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 3.9m 1.8m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	654,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造ローラゲート製作（小形）		補正しない 戸当り 1.8m 3.9m 四方水密 1門	門	1	654,000	654,000		
計						654,000		
単価						654,000	円／門	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	工場塗装（水門）標準	戸当り 小形(プレートゲート構造ロー・スライト) 654000円	単位	式	数量	1	単価	52,320
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費(水門)			式	1		52,320		
計						52,320		
単価						52,320	円／式	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	直接部材費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	1		12,550
						金額		摘要
縞鋼板		SS400 CHPL6						
			k g	3	149.61	448		
等辺山形鋼（市中） S S 4 0 0		SS400 9×75×75						
			k g	54	109.66	5,921		
不等辺山形鋼 S S 4 0 0		SS400 10×125×75						
			k g	24	164.66	3,951		
鋼板		SS400 PL9						
			k g	20	111.53	2,230		
	計					12,550		
	単価					12,550	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	部品費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	寸切りボルト	SUS304 M12	k g	0.5	1,100	550		12,709
	ナット	SUS304 M12	k g	0.1	1,500	150		
	平座金	SUS304 M12	k g	0.02	2,090	41		
	樹脂アンカー	M12用	本	4	242	968		
	防護柵キャップ		組	1	11,000	11,000		
	計					12,709		
	単価					12,709	円／式	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	製作補助材料費	鋼製付属設備 12550円	単位	式	数量	1	単価	1,631
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		1,631		
計						1,631		
単価						1,631	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない D 0.1t/基(橋) 0.1t	単位	基	数量	1	単価	98,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	3	32,700	98,100		
計						98,100		
単価						98,100	円／基	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	遠方監視操作盤		単位	面	数量	1	単価	9,700,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
遠方監視操作盤機器単体費			面	1	9,700,000	9,700,000		
計						9,700,000		
単価						9,700,000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	新設工事輸送費（プレートガードローラ・スライド）	3.2無 52km	単位	式	数量	1	単価	217,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		217,000		
計						217,000		
単価						217,000	円／式	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付材料費（水門）	プレートカータ構造ローゲート（小形）有 974720円	単位	式	数量	1	単価	102,345
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
据付材料費（率計上）			式	1		102,345		
計						102,345		
単価						102,345	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 974720円	単位	式	数量	1	単価	14,620
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		14,620		
計						14,620		
単価						14,620	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	据付（水門）	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 全体 1.8m 1.8m 四方水密 有 1門 無	単位	門	数量	1	単価 994, 214
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレートガード構造ローラゲート据付（小形）		補正しない 全体 1.8m 1.8m 四方水密 有 1門 無 無	門	1	994, 214	994, 214	
計						994, 214	
単価						994, 214	円／門

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	二次コンクリート及び型枠材料費		単位	式	数量	1	単価 46, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
生コンクリート 高炉		21-12-25（20）	m ³	2	23, 300	46, 600	
計						46, 600	
単価						46, 600	円／式

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（二次コンクリート及び型枠費）	2m3	単位	門	数量	1	単価	225,166
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	5.04	33,354	168,104		
普通作業員			人	2.16	26,418	57,062		
計						225,166		
単価						225,166	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付補助材料費	鋼製付属設備 60920円	単位	式	数量	1	単価	609
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		609		
計						609		
単価						609	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	鋼製付属設備据付	補正しない D 0t/基 0.103t 無 無 無	単位	式	数量	1	単価	62,138
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工			人	1.6	32,232	51,571		
普通作業員			人	0.4	26,418	10,567		
計						62,138		
単価						62,138	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管布設	厚鋼電線管 G22	単位	m	数量	1	単価	3,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 2 2	m	1	547.5	547		
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 針留め 2m未満 補正なし	m	1	3,183	3,183		
計						3,730		
単価						3,730	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管布設	厚鋼電線管 G28	単位	m	数量	1	単価	6,159
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 2 8	m	1	748.4	748		
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	5,411	5,411		
計						6,159		
単価						6,159	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 24mm	単位	m	数量	1	単価	2,143
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管		24mm	m	1	806	806		
金属製可とう電線管敷設		24mm以下 新設	m	1	1,337	1,337		
計						2,143		
単価						2,143	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 30mm	単位	m	数量	1	単価	3,079
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管		30mm	m	1	1,010	1,010		
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2,069	2,069		
計						3,079		
単価						3,079	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	2,088
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）3.5mm ² 3心	m	1	337	337		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,751	1,751		
計						2,088		
単価						2,088	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CV14sq-2C	単位	m	数量	1	単価	2,520
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル								
			m	1	769	769		
ケーブル及び電線配線								
			m	1	1,751	1,751		
計						2,520		
単価						2,520	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	2,138
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル								
			m	1	387	387		
ケーブル及び電線配線								
			m	1	1,751	1,751		
計						2,138		
単価						2,138	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 IV3.5	単位	m	数量	1	単価	476
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		IV 3.5mm2	m	1	95.9	95		
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	381.9	381		
計						476		
単価						476	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 カテゴリー5e 4P	単位	m	数量	1	単価	779
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
LANケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー5e 4P	m	1	47.5	47		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	732	732		
計						779		
単価						779	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,738
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）3.5mm2 3心	m	1	337	337		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,738		
単価						1,738	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV14sq-2C	単位	m	数量	1	単価	2,170
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）14mm2 2心	m	1	769	769		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						2,170		
単価						2,170	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	1,788
名称			規格	単位	数量	単価	金額	摘要
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル			CVV 2.0mm2 6心	m	1	387	387	
ケーブル及び電線配線			ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401	
計							1,788	
単価							1,788	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-30C	単位	m	数量	1	単価	4,514
名称			規格	単位	数量	単価	金額	摘要
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル			CVV 2.0mm2 30心	m	1	1,840	1,840	
ケーブル及び電線配線			ピット配線 40mm以下 新設	m	1	2,674	2,674	
計							4,514	
単価							4,514	円/m

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVVS2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	1,917
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル		CVVS銅テープ2.0mm2 6心	m	1	516	516		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,917		
単価						1,917	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 IV3.5	単位	m	数量	1	単価	400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		IV 3.5mm2	m	1	95.9	95		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 5mm以下 新設	m	1	305.6	305		
計						400		
単価						400	円/m	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ピット配線 カテゴリ5e 4P	単位	m	数量	1	単価	619
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	L A Nケーブル ツイストペアケーブル	カテゴリ5 e 4 P	m	1	47.5	47		
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 10mm以下 新設	m	1	572.9	572		
	計					619		
	単価					619	円／m	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	機械経費（既設設備撤去）		単位	式	数量		単価	194,461
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕	16t吊	日	3	48,400	145,200		
	電気溶接機運転		日	4	3,366	13,464		
	空気圧縮機運転		日	5	6,397	31,985		
	雑器具損料	2%	式	1		3,812		
	計					194,461		
	単価					194,461	円／式	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	機械経費（水門設備）	有 有 小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型16t吊 戸当り有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型16t吊	単位	門	数量	1	単価	161, 539
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型16t吊 戸当り 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型16t吊 開閉装 置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型16t吊 無	門	1	145, 200	145, 200		
	機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 デｿﾞｿﾞルエンジン付・200A排出ｶﾞｽ対策型(第2次 基準値) 標準(=5.0h)	門	1	13, 172	13, 172		
	雑機械器具損料（水門）	率計算 158372円	式	1		3, 167		
	計					161, 539		
	単価					161, 539	円／門	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	12	129	1,548		
電気溶接機		ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,366		
単価						3,366	円／日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	12	129	1,548		
電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）		供用日	1.8	1,010	1,818		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,366		
単価						3,366	円／日	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	修繕工事輸送費(全工種 0 < x × D ≤ 1 0 0)	4.43t 6.6km	単位	式	数量	1	単価	31,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		31,000		
計						31,000		
単価						31,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	単位	掛㎡	数量	100	単価	5,273
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.6	33,354	53,366		
	とび工		人	7	33,048	231,336		
	普通作業員		人	1.3	26,418	34,343		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	1.4	53,200	74,480		
	諸雑費（率＋まるめ） 34%		式	1		133,775		
	計					527,300		
	単価					5,273	円／掛㎡	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-000000002000

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m ²	数量	100	単価	450.2
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.295	33,354	9,839		
	とび工		人	0.295	33,048	9,749		
	普通作業員		人	0.295	26,418	7,793		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0.295	58,290	17,195		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		444		
	計					45,020		
	単価					450.2	円／m ²	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板賃料	各種 無 54日 無 有	単位	枚	数量		単価	
	22×914×1,829(mm)					1		1,190
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷鉄板賃料		枚・日	54	15	810		
	整備費（敷鉄板）		枚	1	380	380		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					1,190		
	単価					1,190	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 54日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	5,744
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	22×1524×6096mm	枚	1	4,644	4,644		
	整備費（敷鉄板）	22×1524×6096mm	枚	1	1,100	1,100		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					5,744		
	単価					5,744	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	土のう工	仕捨・積立・撤去	単位	袋	数量	100	単価	1,127
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
購入土			m ³	2	0	0		
普通作業員			人	4.2	26,418	110,955		
土のう		62×48cm	袋	100	17	1,700		
諸雑費（まるめ）			式	1		45		
計						112,700		
単価						1,127	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	大型土のう工	製作・設置 流用土 5mを超え20m以下 標準(1.0)	単位	袋	数量	10	単価	5,075
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.204	33,354	6,804		
	特殊作業員		人	0.204	29,580	6,034		
	普通作業員		人	0.204	26,418	5,389		
	大型土のう袋材	H=1.08m W=1.1m	袋	10	1,100	11,000		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5mを超え20m以下	日	0.204	50,530	10,308		
	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕	25t吊	日	0.204	53,200	10,852		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		363		
	計					50,750		
	単価					5,075	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	大型土のう工	撤去 6mを超え20m以下 標準(1.0)	単位	袋	数量	10	単価	1,093
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.094	33,354	3,135		
	特殊作業員		人	0.094	29,580	2,780		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	0.094	53,200	5,000		
	諸雑費 (率+まるめ) 0.4%		式	1		15		
	計					10,930		
	単価					1,093	円/袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ポンプ設置・撤去		単位	箇所	数量	1	単価	98,900
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.5	33,354	16,677		
	特殊作業員		人	0.1	29,580	2,958		
	普通作業員		人	2	26,418	52,836		
	バックホウ運転		日	0.5	52,840	26,420		
	諸雑費（まるめ）		式	1		9		
	計					98,900		
	単価					98,900	円／箇所	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	30,850
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0.17	29,580	5,028		
工事用水中ポンプ運転		0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	日	1	581	581		
発動発電機運転		0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	日	1	24,350	24,350		
諸雑費（率＋まるめ） 3%			式	1		891		
計						30,850		
単価						30,850	円／日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 40km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	5,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A		製品長12m以内 40kmまで	t	1	5,380	5,380		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						5,380		
単価						5,380	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	単位	t	数量	1	単価	1,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費（仮設材等）			t	1	1,500	1,500		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1,500		
単価						1,500	円／t	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 扉体 899kg 899kg 1.8m 1.8m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	915,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	28	32,700	915,600		
計						915,600		
単価						915,600	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 戸当り 1.8m 3.9m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	654,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	20	32,700	654,000		
計						654,000		
単価						654,000	円／門	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プレートガード構造ローラゲート据付（小形）	補正しない 全体 1.8m 1.8m 四方水密 有 1門 無 無	単位	門	数量	1	単価	994, 214
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工			人	25. 6	32, 232	825, 139		
普通作業員			人	6. 4	26, 418	169, 075		
計						994, 214		
単価						994, 214	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 ナット留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	3, 183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	31, 824	318, 240		
諸雑費（まるめ）			式	1		60		
計						318, 300		
単価						3, 183	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	5,411
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	17	31,824	541,008		
諸雑費（まるめ）			式	1		92		
計						541,100		
単価						5,411	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,337
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.2	31,824	133,660		
諸雑費（まるめ）			式	1		40		
計						133,700		
単価						1,337	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,069
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6.5	31,824	206,856		
諸雑費（まるめ）			式	1		44		
計						206,900		
単価						2,069	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,751
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	31,824	175,032		
諸雑費（まるめ）			式	1		68		
計						175,100		
単価						1,751	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	3,183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	31,824	318,240		
諸雑費（まるめ）			式	1		60		
計						318,300		
単価						3,183	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	381.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	31,824	38,188		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						38,190		
単価						381.9	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	732
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2.3	31,824	73,195		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						73,200		
単価						732	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,401
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.4	31,824	140,025		
諸雑費（まるめ）			式	1		75		
計						140,100		
単価						1,401	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,674
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	8.4	31,824	267,321		
諸雑費（まるめ）			式	1		79		
計						267,400		
単価						2,674	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	305.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.96	31,824	30,551		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						30,560		
単価						305.6	円／m	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	572.9
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.8	31,824	57,283		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						57,290		
単価						572.9	円／m	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	12	129	1,548		
電気溶接機		ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,366		
単価						3,366	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	空気圧縮機運転		単位	日	数量	1	単価	6,397
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	30	129	3,870		
空気圧縮機[可搬式・エンジン駆動・スクリュ型]		吐出量5.0m ³ /min	供用日	1.56	1,620	2,527		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6,397		
単価						6,397	円/日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型16t吊 戸当り 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型16t吊 開閉装 置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型16t吊 無	単位	門	数量	1	単価	145,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	1 6 t 吊	日	1	48,400	48,400		
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	1 6 t 吊	日	1	48,400	48,400		
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	1 6 t 吊	日	1	48,400	48,400		
	計					145,200		
	単価					145,200	円／門	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 ディーゼルエンジン付・200A排出ガス対策型(第2次基準値) 標準(=5.0h)	単位	門	数量	1	単価	13,172
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	日	4	3,293	13,172		
計						13,172		
単価						13,172	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	雑機械器具損料（水門）	率計算 158372円	単位	式	数量	1	単価	3,167
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
雑器具損料			式	1		3,167		
計						3,167		
単価						3,167	円／式	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	58,290
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	32,334	32,334		
	軽油		L	119	129	15,351		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ） 2.9t吊	日	1.06	10,000	10,600		
	諸雑費（まるめ）		式	1		5		
	計					58,290		
	単価					58,290	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5mを超え20m以下	単位	日	数量	1	単価	50,530
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	32,334	32,334		
	軽油		L	65	129	8,385		
	バックホウ（クレーン型）〔後方超小旋回・クレーン付〕	山積0.45m ³ (平積0.35m ³)吊2.9t	日	1.36	7,210	9,805		
	諸雑費（まるめ）		式	1		6		
	計					50,530		
	単価					50,530	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1. 000-00000002000

	バックホウ運転		単位	日	数量	1	単価	52, 840
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	32, 334	32, 334		
軽油			L	45	129	5, 805		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		山積0. 8 m 3（平積0. 6 m 3） 2. 9 t 吊	日	1. 47	10, 000	14, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						52, 840		
単価						52, 840	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	工事中水中ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	581
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	工事中水中モータポンプ [普通型]	潜水ポンプ 口径200mm 全揚程15m	日	1.1	529	581		
	諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
	計					581		
	単価					581	円/日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	発動発電機運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	24,350
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	168	129	21,672		
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]		6 0 k V A	日	1.1	2,430	2,673		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						24,350		
単価						24,350	円／日	

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]	排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	単位	日	数量	1	単価	3,293
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	11.5	129	1,483		
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	日	1	1,810	1,810		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,293		
単価						3,293	円／日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
単一1号	扉体(小形水門)	プレートカッター構造ローラゲート 純径間2.1m 有効高1.6m 四方 水密方式	単位	門	数量	1	単価 2,202,798
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	主要部材費(水門) 標準	扉体 プレートカッター構造ローラ(小形) 四方 SUS製 4.293m 2.1m 1.6m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	式	1		900,796	
	副部材費(率計上) 水門	扉体 プレートカッター構造ローラゲート(小形) SUS製 900796円	式	1		58,551	
	部品費(率計上) 水門	扉体 プレートカッター構造ローラゲート(小形) SUS製 900796円	式	1		18,015	
	扉体部品費(積上)		式	1		138,360	
	補助材料費 13%		式	1		124,715	
	労務費(扉体) [水門]	補正しない プレートカッター構造ローラゲート(小形) 961kg 865kg 2.1m 1.6m	門	1	882,900	882,900	
	工場塗装(水門) 標準	扉体 小形(プレートカッター構造ローラ・スライト) SUS鋼 882900 円	式	1		79,461	
	計					2,202,798	
	単価					2,202,798	円/門

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-2号	開閉装置(小形水門)	プレートカッター構造ローラゲート ラック式	単位	門分	数量	1	単価	3,520,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置機器単体費		ラック式開閉装置(30kN)	門分	1	3,520,000	3,520,000		
計						3,520,000		
単価						3,520,000	円/門分	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-3号	機側操作盤	屋外閉鎖自立形	単位	面	数量	1	単価	8,100,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機側操作盤		屋外自立閉鎖型	面	1	8,100,000	8,100,000		
計						8,100,000		
単価						8,100,000	円/面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-4号	遠方監視盤	屋外閉鎖自立形	単位	面	数量	1	単価	9,700,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
遠方監視操作盤			面	1	9,700,000	9,700,000		
計						9,700,000		
単価						9,700,000	円/面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-5号	仮設材運搬費		単位	回	数量	1	単価	526,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬		関東・中部・近畿 30km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	81	5,000	405,000		
仮設材等の積込み、取卸し費		積込み、取卸し(片道分)	t	81	1,500	121,500		
計						526,500		
単価						526,500	円/回	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	主要部材費（水門）標準	扉体 プレートカーガ構造ローラ（小形）四方 ＳＵＳ製 4.293m 2.1m 1.6m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	単位	式	数量	1	単価 900,796
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	スキンプレート（水門） ＳＵＳ製	ステンレス 新切18cr	k g	240	630.22	151,252	
	桁（水門） ＳＵＳ製	プレートカーガ構造ローラ（小形） ステンレス 新切18cr	k g	481	1,110.52	534,160	
	主ローラ（水門）	20% 各種	k g	144	931.04	134,069	
	ローラ軸（水門）	ステンレス 新切18cr	k g	96	847.04	81,315	
	計					900,796	
	単価					900,796	円／式

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	副部材費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造ローラケット(小形) SUS製 900796円	単位	式	数量	1	単価	58,551
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）			式	1		58,551		
計						58,551		
単価						58,551	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	部品費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造ローラケット(小形) SUS製 900796円	単位	式	数量	1	単価	18,015
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）			式	1		18,015		
計						18,015		
単価						18,015	円／式	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	扉体部品費(積上)		単位	式	数量		単価	
						1		138,360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
主ローラ軸受		φ80×φ65×60						
			個	4	21,800	87,200		
水密ゴム		合成ゴム P形						
			k g	8	4,300	34,400		
水密ゴム		合成ゴム 平形						
			k g	4	4,190	16,760		
計						138,360		
単価						138,360	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（扉体）〔水門〕	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 961kg 865kg 2.1m 1.6m	単位	門	数量	1	単価	882,900
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造ローラゲート製作（小形）		補正しない 扉体 961kg 865kg 2.1m 1.6m 四方水密 2門	門	1	882,900	882,900		
計						882,900		
単価						882,900	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	工場塗装（水門）標準	扉体 小形（プレートガード構造ローラ・スライド） SUS鋼 882900円	単位	式	数量	1	単価	79,461
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費（水門）			式	1		79,461		
計						79,461		
単価						79,461	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	直接部材費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	13,263	摘要
	縞鋼板	SS400 CHPL6	k g	3	149.61	448		
	等辺山形鋼（市中） S S 4 0 0	SS400 9×75×75	k g	56	109.66	6,140		
	不等辺山形鋼 S S 4 0 0	SS400 10×125×75	k g	27	164.66	4,445		
	鋼板	SS400 PL9	k g	20	111.53	2,230		
	計					13,263		
	単価					13,263	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	部品費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	19,709
	寸切りボルト	SUS304 M12	k g	0.5	1,100	550		
	ナット	SUS304 M12	k g	0.1	1,500	150		
	平座金	SUS304 M12	k g	0.02	2,090	41		
	樹脂アンカー	M12用	本	4	242	968		
	防護柵キャップ		組	2	9,000	18,000		
	計					19,709		
	単価					19,709	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	製作補助材料費	鋼製付属設備 13263円	単位	式	数量	1	単価	1,724
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		1,724		
計						1,724		
単価						1,724	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない D 0.106t	単位	基	数量	1	単価	98,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	3	32,700	98,100		
計						98,100		
単価						98,100	円／基	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	遠方監視操作盤		単位	面	数量	1	単価	9,700,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
遠方監視操作盤機器単体費			面	1	9,700,000	9,700,000		
計						9,700,000		
単価						9,700,000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	修繕工事輸送費（プレートガードローラ・スライド）	5.59t 42.1km	単位	式	数量	1	単価	70,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		70,000		
計						70,000		
単価						70,000	円／式	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付材料費（水門）	プレートカッター構造ローゲート（小形）有 1035640円	単位	式	数量	1	単価	108,742
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
据付材料費（率計上）			式	1		108,742		
計						108,742		
単価						108,742	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 1035640円	単位	式	数量	1	単価	15,534
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		15,534		
計						15,534		
単価						15,534	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付（水門）	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 分割 2.1m 1.6m 四方水密 有 無 有 有	単位	門	数量	1	単価	528,176
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造ローラゲート据付（小形）		補正しない 分割 2.1m 1.6m 計上する 計上しない 計上する 四方水密 有 2門 無 無 無	門	1	528,176	528,176		
計						528,176		
単価						528,176	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付補助材料費	鋼製付属設備 60920円	単位	式	数量	1	単価	609
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		609		
計						609		
単価						609	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	鋼製付属設備据付	補正しない D 0t/基 0.108t 無 無 無	単位	式	数量	1	単価	62,138
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工			人	1.6	32,232	51,571		
普通作業員			人	0.4	26,418	10,567		
計						62,138		
単価						62,138	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プルボックス設置	SUS製 400×400×300 防水	単位	式	数量	1	単価	63,410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス		SUS製 400×400×300 防水	個	1	45,900	45,900		
プルボックス設置		各種 新設 40cm 40cm 30cm	個	1	17,510	17,510		
計						63,410		
単価						63,410	円／式	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管布設	厚鋼電線管 G22	単位	m	数量	1	単価	3,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 2 2	m	1	547.5	547		
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	3,183	3,183		
計						3,730		
単価						3,730	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管布設	厚鋼電線管 G28	単位	m	数量	1	単価	6,159
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 2 8	m	1	748.4	748		
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	5,411	5,411		
計						6,159		
単価						6,159	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管布設	厚鋼電線管 G54	単位	m	数量	1	単価	9,555
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 5 4	m	1	1,599.6	1,599		
電線管敷設		厚鋼 54mm以下 新設 針留め 2m未満 補正なし	m	1	7,956	7,956		
計						9,555		
単価						9,555	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 24mm	単位	m	数量	1	単価	2,143
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管		ビニル被覆 24mm	m	1	806	806		
金属製可とう電線管敷設		24mm以下 新設	m	1	1,337	1,337		
計						2,143		
単価						2,143	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 38mm	単位	m	数量	1	単価	3,083
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管		ビニル被覆 30mm	m	1	1,014	1,014		
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2,069	2,069		
計						3,083		
単価						3,083	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	2,088
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）3.5mm ² 3心	m	1	337	337		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,751	1,751		
計						2,088		
単価						2,088	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CV8.0sq-2C	単位	m	数量	1	単価	2,230
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル								
規格								
600V（CV）8mm2 2心			m	1	479	479		
ケーブル及び電線配線								
管内配線 20mm以下 新設			m	1	1,751	1,751		
計						2,230		
単価						2,230	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CV38sq-3C	単位	m	数量	1	単価	6,093
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル								
規格								
600V（CV）38mm2 3心			m	1	2,910	2,910		
ケーブル及び電線配線								
管内配線 40mm以下 新設			m	1	3,183	3,183		
計						6,093		
単価						6,093	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	2,138
名称			規格	単位	数量	単価	金額	摘要
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル			C V V 2. 0 m m 2 6 心	m	1	387	387	
ケーブル及び電線配線			管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,751	1,751	
計							2,138	
単価							2,138	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-30C	単位	m	数量	1	単価	5,023
名称			規格	単位	数量	単価	金額	摘要
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル			C V V 2. 0 m m 2 3 0 心	m	1	1,840	1,840	
ケーブル及び電線配線			管内配線 40mm以下 新設	m	1	3,183	3,183	
計							5,023	
単価							5,023	円／m

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 IV8.0	単位	m	数量	1	単価	942
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		IV 8mm2	m	1	210	210		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	732	732		
計						942		
単価						942	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 カテゴリー5e 4P	単位	m	数量	1	単価	779
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
LANケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー5e 4P	m	1	47.5	47		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	732	732		
計						779		
単価						779	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,738
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）3.5mm2 3心	m	1	337	337		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,738		
単価						1,738	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV8.0sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）8mm2 2心	m	1	479	479		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,880		
単価						1,880	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV38sq-3C	単位	m	数量	1	単価	5,584
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）38mm ² 3心	m	1	2,910	2,910		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 40mm以下 新設	m	1	2,674	2,674		
計						5,584		
単価						5,584	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	1,788
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		CVV 2.0mm ² 6心	m	1	387	387		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,788		
単価						1,788	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-30C	単位	m	数量	1	単価	4,514
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 m m 2 3 0 心	m	1	1,840	1,840		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 40mm以下 新設	m	1	2,674	2,674		
計						4,514		
単価						4,514	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 IV8.0	単位	m	数量	1	単価	782
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		I V 8 m m 2	m	1	210	210		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 10mm以下 新設	m	1	572.9	572		
計						782		
単価						782	円／m	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ピット配線 カテゴリ5e 4P	単位	m	数量		単価	619
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	L A Nケーブル ツイストペアケーブル	カテゴリ5 e 4 P	m	1	47.5	47		
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 10mm以下 新設	m	1	572.9	572		
	計					619		
	単価					619	円／m	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	機械経費（既設設備）		単位	式	数量		単価	
						1		353,050
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕	25 t 吊	日	6	53,200	319,200		
	電気溶接機運転		日	8	3,366	26,928		
	雑機械器具損料	2%	式	1		6,922		
	計					353,050		
	単価					353,050	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	機械経費（水門設備）	有 有 小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型25t吊 戸当り無 開閉装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型25t吊	単位	門	数量	1	単価	121,963
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型25t吊 戸当り 無 開閉装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型25t吊 無	門	1	106,400	106,400		
	機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 デｿﾞｿﾞルエンジン付・200A排出ｶﾞｽ対策型(第2次基準値) 標準(=5.0h)	門	1	13,172	13,172		
	雑機械器具損料（水門）	率計算 119572円	式	1		2,391		
	計					121,963		
	単価					121,963	円／門	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	軽油		L	12	129	1,548		
	電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					3,366		
	単価					3,366	円／日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	軽油		L	12	129	1,548		
	電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					3,366		
	単価					3,366	円／日	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	修繕工事輸送費(全工種 0 < x × D ≤ 1 0 0)	4.94t 9.3km	単位	式	数量	1	単価	43,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		43,000		
計						43,000		
単価						43,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	単位	掛㎡	数量	100	単価	5,273
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.6	33,354	53,366		
	とび工		人	7	33,048	231,336		
	普通作業員		人	1.3	26,418	34,343		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	1.4	53,200	74,480		
	諸雑費（率＋まるめ） 34%		式	1		133,775		
	計					527,300		
	単価					5,273	円／掛㎡	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	単管足場 不要 標準	単位	掛㎡	数量	100	単価	4,921
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.9	33,354	63,372		
	とび工		人	6.9	33,048	228,031		
	普通作業員		人	1.8	26,418	47,552		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	0.8	53,200	42,560		
	諸雑費（率＋まるめ） 29%		式	1		110,585		
	計					492,100		
	単価					4,921	円／掛㎡	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m ²	数量	100	単価	450.2
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.295	33,354	9,839		
	とび工		人	0.295	33,048	9,749		
	普通作業員		人	0.295	26,418	7,793		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0.295	58,290	17,195		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		444		
	計					45,020		
	単価					450.2	円／m ²	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板賃料	22×1,524×3,048(mm) 無 34日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	2,232
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	22×1524×3048mm	枚	1	1,462	1,462		
	整備費（敷鉄板）	22×1524×3048mm	枚	1	770	770		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					2,232		
	単価					2,232	円／枚	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 34日 無 有	単位	枚	数量		単価	
						1		4,024
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	22×1524×6096mm	枚	1	2,924	2,924		
	整備費（敷鉄板）	22×1524×6096mm	枚	1	1,100	1,100		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					4,024		
	単価					4,024	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 30km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	5,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A		製品長12m以内 30kmまで	t	1	5,000	5,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						5,000		
単価						5,000	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	単位	t	数量	1	単価	1,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費（仮設材等）			t	1	1,500	1,500		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1,500		
単価						1,500	円／t	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 扉体 961kg 865kg 2.1m 1.6m 四方水密 2門	単位	門	数量	1	単価 882,900
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備製作工			人	27	32,700	882,900	
計						882,900	
単価						882,900	円／門

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	プレートガード構造ローラゲート据付（小形）	補正しない 分割 2.1m 1.6m 計上する 計上しない 計上する 四方水密 有 2門 無 無 無	単位	門	数量	1	単価 528,176
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工			人	13.6	32,232	438,355	
普通作業員			人	3.4	26,418	89,821	
計						528,176	
単価						528,176	円／門

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プルボックス設置	各種 新設 40cm 40cm 30cm	単位	個	数量	1	単価	17,510
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.55	31,824	17,503		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						17,510		
単価						17,510	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 針留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	3,183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	31,824	318,240		
諸雑費（まるめ）			式	1		60		
計						318,300		
単価						3,183	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	5,411
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	17	31,824	541,008		
諸雑費（まるめ）			式	1		92		
計						541,100		
単価						5,411	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 54mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	7,956
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	25	31,824	795,600		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						795,600		
単価						7,956	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,337
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.2	31,824	133,660		
諸雑費（まるめ）			式	1		40		
計						133,700		
単価						1,337	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,069
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6.5	31,824	206,856		
諸雑費（まるめ）			式	1		44		
計						206,900		
単価						2,069	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,751
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	31,824	175,032		
諸雑費（まるめ）			式	1		68		
計						175,100		
単価						1,751	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	3,183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	31,824	318,240		
諸雑費（まるめ）			式	1		60		
計						318,300		
単価						3,183	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	732
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2.3	31,824	73,195		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						73,200		
単価						732	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,401
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.4	31,824	140,025		
諸雑費（まるめ）			式	1		75		
計						140,100		
単価						1,401	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,674
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	8.4	31,824	267,321		
諸雑費（まるめ）			式	1		79		
計						267,400		
単価						2,674	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	572.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.8	31,824	57,283		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						57,290		
単価						572.9	円／m	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	軽油		L	12	129	1,548		
	電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					3,366		
	単価					3,366	円／日	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊 戸当り 無 開閉装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型2 5t吊 無	単位	門	数量	1	単価	106,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		2 5 t 吊	日	1	53,200	53,200		
ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		2 5 t 吊	日	1	53,200	53,200		
計						106,400		
単価						106,400	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 ディーゼルエンジン付・200A排出ガス対策型(第2次 基準値) 標準(=5.0h)	単位	門	数量	1	単価	13,172
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	日	4	3,293	13,172		
計						13,172		
単価						13,172	円／門	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	雑機械器具損料（水門）	率計算 119572円	単位	式	数量		単価	
						1		2,391
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	雑器具損料		式	1		2,391		
	計					2,391		
	単価					2,391	円／式	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	58,290
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	32,334	32,334		
	軽油		L	119	129	15,351		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ） 2.9t吊	日	1.06	10,000	10,600		
	諸雑費（まるめ）		式	1		5		
	計					58,290		
	単価					58,290	円／日	

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]	排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	単位	日	数量	1	単価	3,293
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	11.5	129	1,483		
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	日	1	1,810	1,810		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,293		
単価						3,293	円／日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
単一1号	扉体(小形水門)	プレートカッター構造ローラゲート 純径間1.6m 有効高1.7m 四方 水密方式	単位	門	数量	1	単価 1,834,171
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
主要部材費(水門)標準		扉体 プレートカッター構造ローラ(小形) 四方 SUS製 4.506m 1.6m 1.7m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	式	1		693,915	
副部材費(率計上)水門		扉体 プレートカッター構造ローラゲート(小形) SUS製 693915円	式	1		45,104	
部品費(率計上)水門		扉体 プレートカッター構造ローラゲート(小形) SUS製 693915円	式	1		13,878	
扉体部品費(積上)			式	1		129,770	
補助材料費 13%			式	1		96,072	
労務費(扉体) [水門]		補正しない プレートカッター構造ローラゲート(小形) 742kg 668kg 1.6m 1.7m	門	1	784,800	784,800	
工場塗装(水門)標準		扉体 小形(プレートカッター構造ローラ・スライト) SUS鋼 784800 円	式	1		70,632	
計						1,834,171	
単価						1,834,171	円/門

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
単-2号	戸当り(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 片側側部戸当り高さ3.6m 純 径間1.6m	単位	門分	数量	1	単価 1,090,446
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
主要部材費(水門)標準		戸当り プレートゲート構造ローラ(小形) 四方 4.506m 10.4m ステンレス 新切18cr	式	1		387,178	
副部材費(率計上)水門		戸当り プレートゲート構造ローラゲート(小形) 387178円	式	1		13,551	
部品費(率計上)水門		戸当り プレートゲート構造ローラゲート(小形) 387178円	式	1		1,935	
補助材料費 13%			式	1		52,094	
労務費(戸当り) [水門]		補正しない プレートゲート構造ローラゲート(小形) 3.6m 1.6m 四方水密 1門	門	1	588,600	588,600	
工場塗装(水門)標準		戸当り 小形(プレートゲート構造ローラ・スライド) 588600円	式	1		47,088	
計						1,090,446	
単価						1,090,446	円/門分

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-3号	開閉装置(小形水門)	プレートカッター構造ローラゲート ラック式	単位	門分	数量	1	単価	3,050,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置機器単体費		ラック式開閉装置(20kN)	門分	1	3,050,000	3,050,000		
計						3,050,000		
単価						3,050,000	円/門分	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-4号	機側操作盤	屋外閉鎖自立形	単位	面	数量	1	単価	7,200,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機側操作盤		屋外自立閉鎖型	面	1	7,200,000	7,200,000		
計						7,200,000		
単価						7,200,000	円/面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一5号	遠方監視盤	屋外閉鎖自立形	単位	面	数量	1	単価	9,700,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
遠方監視操作盤			面	1	9,700,000	9,700,000		
計						9,700,000		
単価						9,700,000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一6号	仮設材運搬費		単位	回	数量	1	単価	455,456
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬		関東・中部・近畿 40km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	66.2	5,380	356,156		
仮設材等の積み込み、取卸し費		積み込み、取卸し(片道分)	t	66.2	1,500	99,300		
計						455,456		
単価						455,456	円／回	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	主要部材費（水門）標準	扉体 プレートカッター構造ローラ（小形）四方 ＳＵＳ製 4.506m 1.6m 1.7m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	単位	式	数量	1	単価	693,915
名称	規格		単位	数量	単価	金額	摘要	
スキンプレート（水門） ＳＵＳ製	ステンレス 新切18cr		k g	186	630.22	117,220		
桁（水門） ＳＵＳ製	プレートカッター構造ローラ（小形）ステンレス 新切18cr		k g	371	1,110.52	412,002		
主ローラ（水門）	20% 各種		k g	111	919.04	102,013		
ローラ軸（水門）	ステンレス 新切18cr		k g	74	847.04	62,680		
計						693,915		
単価						693,915	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	副部材費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造ローラケット(小形) SUS製 693915円	単位	式	数量	1	単価	45,104
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）			式	1		45,104		
計						45,104		
単価						45,104	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	部品費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造ローラケット(小形) SUS製 693915円	単位	式	数量	1	単価	13,878
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）			式	1		13,878		
計						13,878		
単価						13,878	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	扉体部品費(積上)		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	1 金額		129,770 摘要
	主ローラ軸受	φ65×φ50×60	個	4	20,700	82,800		
	水密ゴム	合成ゴム P形	k g	8	4,300	34,400		
	水密ゴム	合成ゴム 平形	k g	3	4,190	12,570		
	計					129,770		
	単価					129,770	円／式	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（扉体）〔水門〕	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 742kg 668kg 1.6m 1.7m	単位	門	数量	1	単価	784,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造ローラゲート製作（小形）		補正しない 扉体 742kg 668kg 1.6m 1.7m 四方水密 1門	門	1	784,800	784,800		
計						784,800		
単価						784,800	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	工場塗装（水門）標準	扉体 小形（プレートガード構造ローラ・スライド） SUS鋼 784800円	単位	式	数量	1	単価	70,632
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費（水門）			式	1		70,632		
計						70,632		
単価						70,632	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	主要部材費（水門）標準	戸当り プレートカータ構造ロー（小形） 四方 4.506m 10.4m ステンレス 新切18cr	単位	式	数量	1	単価	387,178
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
底部戸当り桁（水門）		プレートカータ構造ロー（小形）	k g	306	116.26	35,575		
水密板・レールフレーム・ガイドプレート（水門）		プレートカータ構造ロー（小形） ステンレス 新切18cr	k g	568	619.02	351,603		
計						387,178		
単価						387,178	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	副部材費（率計上）水門	戸当り プレートカータ構造ローケット（小形） 387178円	単位	式	数量	1	単価	13,551
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）			式	1		13,551		
計						13,551		
単価						13,551	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	部品費（率計上）水門	戸当り プレートガード構造ローラゲート（小形） 387178円	単位	式	数量	1	単価	1,935
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）			式	1		1,935		
計						1,935		
単価						1,935	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（戸当り）〔水門〕	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 3.6m 1.6m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	588,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造ローラゲート製作（小形）		補正しない 戸当り 1.6m 3.6m 四方水密 1門	門	1	588,600	588,600		
計						588,600		
単価						588,600	円／門	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	工場塗装（水門）標準	戸当り 小形(プレートゲート構造ロー・スライト) 588600円	単位	式	数量	1	単価	47,088
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費(水門)			式	1		47,088		
計						47,088		
単価						47,088	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	直接部材費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	縞鋼板	SS400 CHPL6	k g	3	149.61	448		13,543
	等辺山形鋼（市中） S S 4 0 0	SS400 9×75×75	k g	60	109.66	6,579		
	不等辺山形鋼 S S 4 0 0	SS400 10×125×75	k g	24	164.66	3,951		
	鋼板	SS400 PL9	k g	23	111.53	2,565		
	計					13,543		
	単価					13,543	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	部品費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	1	19,709
	寸切りボルト	SUS304 M12	k g	0.5	1,100	550		
	ナット	SUS304 M12	k g	0.1	1,500	150		
	平座金	SUS304 M12	k g	0.02	2,090	41		
	樹脂アンカー	M12用	本	4	242	968		
	防護柵キャップ		組	1	18,000	18,000		
	計					19,709		
	単価					19,709	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	製作補助材料費	鋼製付属設備 13543円	単位	式	数量	1	単価	1,760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		1,760		
計						1,760		
単価						1,760	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない D 0.1t/基(橋) 0.11t	単位	基	数量	1	単価	98,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	3	32,700	98,100		
計						98,100		
単価						98,100	円／基	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	遠方監視操作盤		単位	面	数量	1	単価	9,700,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
遠方監視操作盤機器単体費			面	1	9,700,000	9,700,000		
計						9,700,000		
単価						9,700,000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	新設工事輸送費（プレートガードローラ・スライド）	2.7無 53.2km	単位	式	数量	1	単価	216,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		216,000		
計						216,000		
単価						216,000	円／式	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付材料費（水門）	プレートカータ構造ローゲート（小形）有 913800円	単位	式	数量	1	単価	95,949
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
据付材料費（率計上）			式	1		95,949		
計						95,949		
単価						95,949	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 913800円	単位	式	数量	1	単価	13,707
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		13,707		
計						13,707		
単価						13,707	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	据付（水門）	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 全体 1.6m 1.7m 四方水密 有 1門 無	単位	門	数量	1	単価 932,076
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレートガード構造ローラゲート据付（小形）		補正しない 全体 1.6m 1.7m 四方水密 有 1門 無 無	門	1	932,076	932,076	
計						932,076	
単価						932,076	円／門

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	二次コンクリート及び型枠材料費		単位	式	数量	1	単価 46,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
生コンクリート 高炉		21-12-25（20）	m ³	2	23,200	46,400	
計						46,400	
単価						46,400	円／式

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	労務費（二次コンクリート及び型枠費）	2m3	単位	門	数量	1	単価	225,166
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	5.04	33,354	168,104		
普通作業員			人	2.16	26,418	57,062		
計						225,166		
単価						225,166	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	据付補助材料費	鋼製付属設備 60920円	単位	式	数量	1	単価	609
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		609		
計						609		
単価						609	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	鋼製付属設備据付	補正しない D 0t/基 0.112t 無 無 無	単位	式	数量	1	単価 62,138
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機械設備据付工			人	1.6	32,232	51,571	
普通作業員			人	0.4	26,418	10,567	
計						62,138	
単価						62,138	円／式

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000
	電線管布設	厚鋼電線管 G22	単位	m	数量	1	単価 3,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
厚鋼電線管		G 2 2	m	1	547.5	547	
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	3,183	3,183	
計						3,730	
単価						3,730	円／m

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管布設	厚鋼電線管 G28	単位	m	数量	1	単価	6,159
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 2 8	m	1	748.4	748		
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	5,411	5,411		
計						6,159		
単価						6,159	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 24mm	単位	m	数量	1	単価	2,143
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管		24mm	m	1	806	806		
金属製可とう電線管敷設		24mm以下 新設	m	1	1,337	1,337		
計						2,143		
単価						2,143	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管布設	金属製可とう電線管 30mm	単位	m	数量	1	単価	3,083
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管		30mm	m	1	1,014	1,014		
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2,069	2,069		
計						3,083		
単価						3,083	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	2,088
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）3.5mm ² 3心	m	1	337	337		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,751	1,751		
計						2,088		
単価						2,088	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	2,099
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル								
			m	1	348	348		
ケーブル及び電線配線								
			m	1	1,751	1,751		
計						2,099		
単価						2,099	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	2,138
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル								
			m	1	387	387		
ケーブル及び電線配線								
			m	1	1,751	1,751		
計						2,138		
単価						2,138	円／m	

参考資料（１）

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CVV2. 0sq-30C	単位	m	数量	1	単価	5, 023
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2 . 0 m m 2 3 0 心	m	1	1, 840	1, 840		
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	3, 183	3, 183		
計						5, 023		
単価						5, 023	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 CVVS2. 0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	2, 267
名 称		規 格	単位	数量	単価	金 額	摘 要	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル		C V V－S 銅テープ 2． 0 mm 2 6 心	m	1	516	516		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 751	1, 751		
計						2, 267		
単価						2, 267	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 IV3.5	単位	m	数量	1	単価	476
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		IV 3.5mm2	m	1	95.9	95		
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	381.9	381		
計						476		
単価						476	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 カテゴリー5e 4P	単位	m	数量	1	単価	779
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
LANケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー5e 4P	m	1	47.5	47		
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	732	732		
計						779		
単価						779	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV3.5sq-3C	単位	m	数量	1	単価	1,738
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）3.5mm2 3心	m	1	337	337		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,738		
単価						1,738	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CV5.5sq-2C	単位	m	数量	1	単価	1,749
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		600V（CV）5.5mm2 2心	m	1	348	348		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,749		
単価						1,749	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	1,788
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		CVV 2.0mm2 6心	m	1	387	387		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,788		
単価						1,788	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVV2.0sq-30C	単位	m	数量	1	単価	4,514
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		CVV 2.0mm2 30心	m	1	1,840	1,840		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 40mm以下 新設	m	1	2,674	2,674		
計						4,514		
単価						4,514	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 CVVS2.0sq-6C	単位	m	数量	1	単価	1,917
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
静電しゃへい付制御・絶縁シースケーブル		CVVS銅テープ2.0mm2 6心	m	1	516	516		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 新設	m	1	1,401	1,401		
計						1,917		
単価						1,917	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ピット配線 IV3.5	単位	m	数量	1	単価	400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		IV 3.5mm2	m	1	95.9	95		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 5mm以下 新設	m	1	305.6	305		
計						400		
単価						400	円/m	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ピット配線 カテゴリ5e 4P	単位	m	数量	1	単価	619
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
LANケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリ5e 4P	m	1	47.5	47		
ケーブル及び電線配線		ピット配線 10mm以下 新設	m	1	572.9	572		
計						619		
単価						619	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	既設撤去		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	168,757	摘要
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	3	40,000	120,000		
	電気溶接機運転		日	4	3,366	13,464		
	空気圧縮機運転		日	5	6,397	31,985		
	雑器具損料	2%	式	1		3,308		
	計					168,757		
	単価					168,757	円／式	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	機械経費（水門設備）	有 有 小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 戸当り有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊	単位	門	数量	1	単価	135,835
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 戸当り 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 開閉 装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 無	門	1	120,000	120,000		
	機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 デｿﾞｿﾞルエンジン付・200A排出ｶﾞｽ対策型(第2次 基準値) 標準(=5.0h)	門	1	13,172	13,172		
	雑機械器具損料（水門）	率計算 133172円	式	1		2,663		
	計					135,835		
	単価					135,835	円／門	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	軽油		L	12	129	1,548		
	電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					3,366		
	単価					3,366	円／日	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	12	129	1,548		
電気溶接機		ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,366		
単価						3,366	円／日	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	修繕工事輸送費(全工種 0 < x × D ≤ 1 0 0)	2.71t 6.2km	単位	式	数量	1	単価	22,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		22,000		
計						22,000		
単価						22,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	単位	掛㎡	数量	100	単価	5,273
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.6	33,354	53,366		
	とび工		人	7	33,048	231,336		
	普通作業員		人	1.3	26,418	34,343		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	1.4	53,200	74,480		
	諸雑費（率＋まるめ） 34%		式	1		133,775		
	計					527,300		
	単価					5,273	円／掛㎡	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-000000002000

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m ²	数量	100	単価	450.2
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.295	33,354	9,839		
	とび工		人	0.295	33,048	9,749		
	普通作業員		人	0.295	26,418	7,793		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0.295	58,290	17,195		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		444		
	計					45,020		
	単価					450.2	円／m ²	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板賃料	各種 無 54日 無 有	単位	枚	数量		単価	
	22×914×1829 (mm)					1		1,190
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷鉄板賃料			枚・日	54	15	810		
整備費（敷鉄板）			枚	1	380	380		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1,190		
単価						1,190	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 54日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	5,744
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	22×1524×6096mm	枚	1	4,644	4,644		
	整備費（敷鉄板）	22×1524×6096mm	枚	1	1,100	1,100		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					5,744		
	単価					5,744	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	土のう工	仕捨・積立・撤去	単位	袋	数量	100	単価	1,127
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
購入土			m ³	2	0	0		
普通作業員			人	4.2	26,418	110,955		
土のう			袋	100	17	1,700		
諸雑費（まるめ）			式	1		45		
計						112,700		
単価						1,127	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ポンプ設置・撤去		単位	箇所	数量	1	単価	98,900
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.5	33,354	16,677		
	特殊作業員		人	0.1	29,580	2,958		
	普通作業員		人	2	26,418	52,836		
	バックホウ運転		日	0.5	52,840	26,420		
	諸雑費（まるめ）		式	1		9		
	計					98,900		
	単価					98,900	円／箇所	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	30,850
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0.17	29,580	5,028		
工事用水中ポンプ運転		0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	日	1	581	581		
発動発電機運転		0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	日	1	24,350	24,350		
諸雑費（率＋まるめ） 3%			式	1		891		
計						30,850		
単価						30,850	円／日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 40km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	5,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A		製品長12m以内 40kmまで	t	1	5,380	5,380		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						5,380		
単価						5,380	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	単位	t	数量	1	単価	1,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費（仮設材等）			t	1	1,500	1,500		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1,500		
単価						1,500	円／t	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 扉体 742kg 668kg 1.6m 1.7m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	784,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	24	32,700	784,800		
計						784,800		
単価						784,800	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 戸当り 1.6m 3.6m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	588,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	18	32,700	588,600		
計						588,600		
単価						588,600	円／門	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	プレートガード構造ローラゲート据付（小形）	補正しない 全体 1.6m 1.7m 四方水密 有 1門 無 無	単位	門	数量	1	単価	932,076
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工			人	24	32,232	773,568		
普通作業員			人	6	26,418	158,508		
計						932,076		
単価						932,076	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 ナット留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	3,183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	31,824	318,240		
諸雑費（まるめ）			式	1		60		
計						318,300		
単価						3,183	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	5,411
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	17	31,824	541,008		
諸雑費（まるめ）			式	1		92		
計						541,100		
単価						5,411	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,337
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.2	31,824	133,660		
諸雑費（まるめ）			式	1		40		
計						133,700		
単価						1,337	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,069
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6.5	31,824	206,856		
諸雑費（まるめ）			式	1		44		
計						206,900		
単価						2,069	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,751
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	31,824	175,032		
諸雑費（まるめ）			式	1		68		
計						175,100		
単価						1,751	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	3,183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	31,824	318,240		
諸雑費（まるめ）			式	1		60		
計						318,300		
単価						3,183	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	381.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	31,824	38,188		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						38,190		
単価						381.9	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	732
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2.3	31,824	73,195		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						73,200		
単価						732	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,401
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.4	31,824	140,025		
諸雑費（まるめ）			式	1		75		
計						140,100		
単価						1,401	円／m	

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,674
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	8.4	31,824	267,321		
諸雑費（まるめ）			式	1		79		
計						267,400		
単価						2,674	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	305.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.96	31,824	30,551		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						30,560		
単価						305.6	円／m	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	572.9
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.8	31,824	57,283		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						57,290		
単価						572.9	円／m	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機運転		単位	日	数量	1	単価	3,366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	軽油		L	12	129	1,548		
	電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 200A 排出ガス対策型（第2次）	供用日	1.8	1,010	1,818		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					3,366		
	単価					3,366	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	空気圧縮機運転		単位	日	数量	1	単価	6,397
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	30	129	3,870		
空気圧縮機[可搬式・エンジン駆動・スクリュ型]		吐出量5.0m ³ /min	供用日	1.56	1,620	2,527		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6,397		
単価						6,397	円/日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 戸当り 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 開閉 装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 無	単位	門	数量	1	単価	120,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	1	40,000	40,000		
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	1	40,000	40,000		
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	1	40,000	40,000		
	計					120,000		
	単価					120,000	円／門	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 ディーゼルエンジン付・200A排出ガス対策型（第2次基準値）標準（=5.0h）	単位	門	数量	1	単価	13,172
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気溶接機 [ディールエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	日	4	3,293	13,172		
計						13,172		
単価						13,172	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	雑機械器具損料（水門）	率計算 133172円	単位	式	数量	1	単価	2,663
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
雑器具損料			式	1		2,663		
計						2,663		
単価						2,663	円／式	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	58,290
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	32,334	32,334		
軽油			L	119	129	15,351		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		山積0.8m3（平積0.6m3）2.9t吊	日	1.06	10,000	10,600		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						58,290		
単価						58,290	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1. 000-00000002000

	バックホウ運転		単位	日	数量	1	単価	52, 840
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	32, 334	32, 334		
軽油			L	45	129	5, 805		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		山積0. 8 m 3（平積0. 6 m 3） 2. 9 t 吊	日	1. 47	10, 000	14, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						52, 840		
単価						52, 840	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	工事中水中ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	581
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	工事中水中モータポンプ [普通型]	潜水ポンプ 口径 2 0 0 mm 全揚程 1 5 m	日	1. 1	529	581		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					581		
	単価					581	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	発動発電機運転	0以上120(m3/h)未満 15m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	24,350
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	168	129	21,672		
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]		6 0 k V A	日	1.1	2,430	2,673		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						24,350		
単価						24,350	円／日	

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]	排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	単位	日	数量	1	単価	3,293
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	11.5	129	1,483		
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	日	1	1,810	1,810		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,293		
単価						3,293	円／日	

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計 上 額
鋼製付属設備	498,480	25 %	124,620
水門設備（小形水門）	7,945,446	25 %	1,986,361

工場管理費計

2,110,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事） 8,443,926

全処分費を除く工場管理費対象純製作額 8,443,926

非対象額計（一） 75,831,966

管理費区分6・A・B・C・D 4,225,117

（材料費 鋼材）

管理費区分E・F・Z 9 9 2 3 1,495,849

（材料費 鋼材を除く）

管理費区分3 70,111,000

（機器単体費）

管理費区分L 0

（輸送費）

管理費区分2 0

（設計技術費・一般管理費のみ対象額）

管理費区分5 0

（一般管理費のみ対象額）

管理費区分9 0

（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事） 2,110,000

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計 上 額
鋼製付属設備	166,160	25 %	41,540
水門設備（小形水門）	2,646,084	25 %	661,521

工場管理費計 703,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事） 2,812,244

全処分費を除く工場管理費対象純製作額 2,812,244

非対象額計（－） 23,739,887

管理費区分6・A・B・C・D 1,315,626

管理費区分E・F・Z 9 9 2 3 421,261

管理費区分3 22,003,000

管理費区分L 0

管理費区分2 0

管理費区分5 0

管理費区分9 0

（材料費 鋼材）

（材料費 鋼材を除く）

（機器単体費）

（輸送費）

（設計技術費・一般管理費のみ対象額）

（一般管理費のみ対象額）

（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事） 703,000

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計 上 額
鋼製付属設備	166,160	25 %	41,540
水門設備（小形水門）	2,984,202	25 %	746,050

工場管理費計 787,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事） 3,150,362

全処分費を除く工場管理費対象純製作額 3,150,362

非対象額計（一） 29,060,570

管理費区分6・A・B・C・D 1,814,855

管理費区分E・F・Z 9 9 2 3 700,715

管理費区分3 26,545,000

管理費区分L 0

管理費区分2 0

管理費区分5 0

管理費区分9 0

（材料費 鋼材）

（材料費 鋼材を除く）

（機器単体費）

（輸送費）

（設計技術費・一般管理費のみ対象額）

（一般管理費のみ対象額）

（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事） 787,000

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計上額
鋼製付属設備	166,160	25 %	41,540
水門設備（小形水門）	2,315,160	25 %	578,790

工場管理費計

620,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事） 2,481,320

全処分費を除く工場管理費対象純製作額 2,481,320

非対象額計（一） 23,031,509

管理費区分6・A・B・C・D 1,094,636

（材料費 鋼材）

管理費区分E・F・Z 9 9 2 3 373,873

（材料費 鋼材を除く）

管理費区分3 21,563,000

（機器単体費）

管理費区分L 0

（輸送費）

管理費区分2 0

（設計技術費・一般管理費のみ対象額）

管理費区分5 0

（一般管理費のみ対象額）

管理費区分9 0

（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事） 620,000

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）

合算工事：

対象工事費	22,412,487	据付直接工事費	22,412,487	事業損失	0
-------	------------	---------	------------	------	---

対象工事費に含まれる全処分費額

単独（追加工事）	14,212	現工事	0	合算工事	0
----------	--------	-----	---	------	---

非対象額計（－）	0
----------	---

管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------------

管理費区分3	0	（機器単体費）
--------	---	---------

管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------

管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）
--------	---	--------------------

管理費区分9	0	（率計算の非対象額）
--------	---	------------

管理費区分T	0	全処分費等のうち3％または3000万円を超える額
--------	---	--------------------------

対象額（＋）	0
--------	---

支給品（＋）	0
--------	---

無償貸付機械評価額（＋）	0
--------------	---

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	22,412,487	現工事	0	合算工事	0
----------	------------	-----	---	------	---

全処分費等を除く共通仮設費対象額	22,398,275	現工事	0	合算工事	0
------------------	------------	-----	---	------	---

共通仮設費（率分）

率（補正前）	14.15	%	0	%
--------	-------	---	---	---

施工地域等補正	0	%	ICT施工補正	1
---------	---	---	---------	---

率（補正後）	14.43	%	（14.15% × 週休1.02）
--------	-------	---	-------------------

計上額

単独（追加工事）	3,234,000	現工事	0	合算工事	0
----------	-----------	-----	---	------	---

調整工事計上額	0
---------	---

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費（積上分）

運搬費	6,042,376	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費（積上分）計

6,042,376

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）

合算工事：

対象工事費	9,210,211	据付直接工事費	9,210,211	事業損失	0
-------	-----------	---------	-----------	------	---

対象工事費に含まれる全処分費額

単独（追加工事）	5,640	現工事	0	合算工事	0
----------	-------	-----	---	------	---

非対象額計（－）	0
----------	---

管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------------

管理費区分3	0	（機器単体費）
--------	---	---------

管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------

管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）
--------	---	--------------------

管理費区分9	0	（率計算の非対象額）
--------	---	------------

管理費区分T	0	全処分費等のうち3％または3000万円を超える額
--------	---	--------------------------

対象額（＋）	0
--------	---

支給品（＋）	0
--------	---

無償貸付機械評価額（＋）	0
--------------	---

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	9,210,211	現工事	0	合算工事	0
----------	-----------	-----	---	------	---

全処分費等を除く共通仮設費対象額	9,204,571	現工事	0	合算工事	0
------------------	-----------	-----	---	------	---

共通仮設費（率分）

率（補正前）	16.42	%	0	%
--------	-------	---	---	---

施工地域等補正	0	%	ICT施工補正	1
---------	---	---	---------	---

率（補正後）	16.75	%	（16.42% × 週休1.02）
--------	-------	---	-------------------

計上額

単独（追加工事）	1,542,000	現工事	0	合算工事	0
----------	-----------	-----	---	------	---

調整工事計上額	0
---------	---

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費（積上分）					
運搬費	4,078,464	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				
共通仮設費（積上分）計					4,078,464

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）

合算工事：

対象工事費	6,297,528	据付直接工事費	6,297,528	事業損失	0
-------	-----------	---------	-----------	------	---

対象工事費に含まれる全処分費額

単独（追加工事）	112	現工事	0	合算工事	0
----------	-----	-----	---	------	---

非対象額計（－）	0
----------	---

管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------------

管理費区分3	0	（機器単体費）
--------	---	---------

管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------

管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）
--------	---	--------------------

管理費区分9	0	（率計算の非対象額）
--------	---	------------

管理費区分T	0	全処分費等のうち3％または3000万円を超える額
--------	---	--------------------------

対象額（＋）	0
--------	---

支給品（＋）	0
--------	---

無償貸付機械評価額（＋）	0
--------------	---

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	6,297,528	現工事	0	合算工事	0
----------	-----------	-----	---	------	---

全処分費等を除く共通仮設費対象額	6,297,416	現工事	0	合算工事	0
------------------	-----------	-----	---	------	---

共通仮設費（率分）

率（補正前）	17.5	%	0	%
--------	------	---	---	---

施工地域等補正	1.2	ICT施工補正	1
---------	-----	---------	---

率（補正後）	21.42	%（21 % × 週休1.02）
--------	-------	------------------

計上額

単独（追加工事）	1,348,000	現工事	0	合算工事	0
----------	-----------	-----	---	------	---

調整工事計上額	0
---------	---

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費（積上分）					
運搬費	1,053,000	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				
共通仮設費（積上分）計					1,053,000

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）

合算工事：

対象工事費	6,904,748	据付直接工事費	6,904,748	事業損失	0
-------	-----------	---------	-----------	------	---

対象工事費に含まれる全処分費額

単独（追加工事）	8,460	現工事	0	合算工事	0
----------	-------	-----	---	------	---

非対象額計（－）	0
----------	---

管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------------

管理費区分3	0	（機器単体費）
--------	---	---------

管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）
--------	---	---------------

管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）
--------	---	--------------------

管理費区分9	0	（率計算の非対象額）
--------	---	------------

管理費区分T	0	全処分費等のうち3％または3000万円を超える額
--------	---	--------------------------

対象額（＋）	0
--------	---

支給品（＋）	0
--------	---

無償貸付機械評価額（＋）	0
--------------	---

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	6,904,748	現工事	0	合算工事	0
----------	-----------	-----	---	------	---

全処分費等を除く共通仮設費対象額	6,896,288	現工事	0	合算工事	0
------------------	-----------	-----	---	------	---

共通仮設費（率分）

率（補正前）	17.23	%	0	%
--------	-------	---	---	---

施工地域等補正	0	%	ICT施工補正	1
---------	---	---	---------	---

率（補正後）	17.57	%	（17.23% × 週休1.02）
--------	-------	---	-------------------

計上額

単独（追加工事）	1,213,000	現工事	0	合算工事	0
----------	-----------	-----	---	------	---

調整工事計上額	0
---------	---

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費（積上分）					
運搬費	910,912	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				
共通仮設費（積上分）計					910,912

据付間接費・現場管理費

据付間接費							
機械設備名		据付間接費対象額		据付間接費率		計上額	
水門設備（小形水門）		4,692,978		90	%	4,223,680	
据付間接費計							4,223,000
現場管理費							
単独（追加工事）純工事費	31,688,863	単独（追加工事）据付直接工事	22,412,487	単独（追加工事）共通仮設費		9,276,376	
非対象額計（－）		0					
管理費区分2		0（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）					
管理費区分3		0（機器単体費）					
管理費区分5		0（一般管理費等のみ対象額）					
管理費区分7		0（支給品（製作品・機器単体品）の額）					
管理費区分9		0（率計算の非対象額）					
管理費区分T		0全処分費等のうち3％または3000万円を超える額					
対象額（＋）		0					
支給品		0					
無償貸付機械等評価額		0					
事業損失防止施設費		0					
現場管理費対象純工事費							
単独（追加工事）		31,688,863	現工事	0	合算工事		0
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費		31,674,651	現工事	0	合算工事		0
現場管理費率（補正前）	19.56	%	現工事	0	%	合算工事	0
施工地域等補正	0	%	熱中症補正	0	%	ICT施工補正	1
砂防・地滑り補正	0	%					
現場管理費率（補正後）	20.15	%	（19.56% × 週休1.03）				0
現場管理費計上額							%
単独（追加工事）		6,385,000	現工事	0	合算工事		0
					調整工事計上額		0
（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		727,321					

据付間接費・現場管理費

据付間接費

機械設備名

水門設備（小形水門）

据付間接費対象額

1,392,422

据付間接費率

90 %

計上額

1,253,179

据付間接費計

1,253,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費

14,830,675

単独（追加工事）据付直接工事

9,210,211

単独（追加工事）共通仮設費

5,620,464

非対象額計（－）

0

管理費区分2

0（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）

管理費区分3

0（機器単体費）

管理費区分5

0（一般管理費等のみ対象額）

管理費区分7

0（支給品（製作品・機器単体品）の額）

管理費区分9

0（率計算の非対象額）

管理費区分T

0 全処分費等のうち3%または3000万円を超える額

対象額（＋）

0

支給品

0

無償貸付機械等評価額

0

事業損失防止施設費

0

現場管理費対象純工事費

単独（追加工事）

14,830,675

現工事

0

合算工事

0

全処分費等を除く現場管理費対象

純工事費

14,825,035

現工事

0

合算工事

0

現場管理費率（補正前）

20.28 %

現工事

0 %

合算工事

0 %

施工地域等補正

0 %

熱中症補正

0 %

ICT施工補正

1

砂防・地滑り補正

0 %

現場管理費率（補正後）

20.89 %（20.28% × 週休1.03）

0 %

現場管理費計上額

単独（追加工事）

3,098,000

現工事

0

合算工事

0

調整工事計上額

0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）

据付間接費・現場管理費

据付間接費

機械設備名

水門設備（小形水門）

据付間接費対象額

1,959,705

据付間接費率

90 %

計上額

1,763,734

据付間接費計

1,763,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費

8,698,528

単独（追加工事）据付直接工事

6,297,528

単独（追加工事）共通仮設費

2,401,000

非対象額計（－）

0

管理費区分2

0（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）

管理費区分3

0（機器単体費）

管理費区分5

0（一般管理費等のみ対象額）

管理費区分7

0（支給品（製作品・機器単体品）の額）

管理費区分9

0（率計算の非対象額）

管理費区分T

0 全処分費等のうち3%または3000万円を超える額

対象額（＋）

0

支給品

0

無償貸付機械等評価額

0

事業損失防止施設費

0

現場管理費対象純工事費

単独（追加工事）

8,698,528

現工事

0

合算工事

0

全処分費等を除く現場管理費対象

純工事費

8,698,416

現工事

0

合算工事

0

現場管理費率（補正前）

20.81 %

現工事

0

%

合算工事

0

%

施工地域等補正

1.1

熱中症補正

0

%

ICT施工補正

1

砂防・地滑り補正

0 %

現場管理費率（補正後）

23.58 %（22.89% × 週休1.03）

0

%

現場管理費計上額

単独（追加工事）

2,051,000

現工事

0

合算工事

0

調整工事計上額

0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）

据付間接費・現場管理費

据付間接費					
機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額		
水門設備（小形水門）	1,340,851	90 %	1,206,765		
据付間接費計			1,206,000		
現場管理費					
単独（追加工事）純工事費	9,028,660	単独（追加工事）据付直接工事	6,904,748	単独（追加工事）共通仮設費	2,123,912
非対象額計（－）	0				
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支給品	0				
無償貸付機械等評価額	0				
事業損失防止施設費	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	9,028,660	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象 純工事費	9,020,200	現工事	0	合算工事	0
現場管理費率（補正前）	20.77 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
砂防・地滑り補正	0 %				
現場管理費率（補正後）	21.39 %	（20.77% × 週休1.03）			0 %
現場管理費計上額					
単独（追加工事）	1,931,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）

設計技術費

製作原価						
単独（追加工事）	86,385,032					
据付工事原価						
単独（追加工事）	42,296,863					
非対象額計（－）	14,212					
管理費区分5	0					（一般管理費のみ対象額）
管理費区分9	0					（率計算の非対象額）
管理費区分T	14,212					（対象額に含まれる全処分費）
管理費区分M	0					（設計技術費のみ非対象額）
中止期間中の現場維持費	0					（据付工事原価に含まれる中止期間中の現場維持費計上額）
対象額（＋）						
支給品費	0					
設計技術費対象額						
単独（追加工事）	128,667,683	現工事	0	合算工事	0	
全処分費を除く設計技術費対象額	128,667,683					
標準設計技術費率						
工種	水門設備（小形水門）					
単独（追加工事）	1.41 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
設計技術費						
単独（追加工事）	1,814,000	現工事	0	合算工事	0	
					調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

主たる工種						
単独（追加工事）	水門設備（小形水門）					
工事原価						
単独（追加工事）	130,495,895	現工事	0	合算工事	0	
非対象額計（－）	0					
管理費区分 9	0	（率計算の非対象額）				
管理費区分 T	0	全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額				
一般管理費等対象工事原価						
単独（追加工事）	130,495,895	現工事	0	合算工事	0	
全処分費を除く一般管理費等対象額	130,481,683					
標準一般管理費率						
単独（追加工事）	24.14 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
製作原価における機器単体費（管理費区分 3）						
単独（追加工事）	70,111,000	現工事	0	合算工事	0	
工事原価に占める機械単体費の比率（K）						
単独（追加工事）	0.54	現工事	0	合算工事	0	
機器単体費補正係数（R）						
単独（追加工事）	0.57	現工事	0	合算工事	0	
前払金支出割合による補正係数						
単独（追加工事）	1	現工事	0			
財団法人等による補正係数	1	現工事	0			
契約保証に係る一般管理費等対象工事原価	130,495,895					
契約保証に係る補正值	0.04					
一般管理費等率						
単独（追加工事）	13.8 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
一般管理費等						
単独（追加工事）	18,002,105	現工事	0	合算工事	0	
業務委託料等						
	0					
調査基準価格	151,855,000					
調査基準価格100/110	138,050,000	（ 92 %）				

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事

国土交通省 関東地方整備局
荒川上流河川事務所 施設管理課

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
製作工 (新田排水樋管)		式		1		
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
扉体(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 純径間1.8m 有効高1.8m 四方水密方式	門		1		
戸当り(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 片側側部戸 当り高さ3.9m 純径間1.8m	門分		1		
開閉装置(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分		1		
付属設備		式		1		
付属設備		式		1		
操作制御設備		式		1		
機側操作盤	屋外閉鎖自立形	面		1		
遠方監視盤	屋外閉鎖自立形	面		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
水位計		式		1		
間接労務費		式		1		
純製作費		式		1		
工場管理費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工 (新田排水樋管)		式		1		
小形水門輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
小形水門輸送		式		1		
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
撤去 (小形水門)		式		1		
据付 (小形水門)	プレートゲート構造ローゲート 純径間1.8m 有効高1.8m	式		1		
据付 (付属設備)		式		1		
据付 (操作制御設備)		式		1		
電線類布設		式		1		
直接経費 (水門設備)	小形水門設備	式		1		
直接経費 (付属設備)		式		1		
直接経費 (操作制御設備)		式		1		
現場発生品運搬		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工 (機械設備)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
足場		式		1		
仮設工		式		1		
仮設材設置・撤去		式		1		
土留・仮締切工		式		1		
土のう		式		1		
水替工		式		1		
ポンプ 排水		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		回		2		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
設計技術費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
製作工 (桃の井樋管)		式		1		
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
扉体(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 純径間2.1m 有効高1.6m 四方水密方式	門		2		
開閉装置(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分		2		
付属設備		式		1		
付属設備		式		1		
操作制御設備		式		1		
機側操作盤	屋外閉鎖自立形	面		1		
遠方監視盤	屋外閉鎖自立形	面		1		
水位計		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
間接労務費		式		1		
純製作費		式		1		
工場管理費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工 (桃の井樋管)		式		1		
小形水門輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
小形水門輸送		式		1		
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		
撤去 (小形水門)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
据付(小形水門)		プレートゲート構造ローラゲート 純径間2.1m 有効高1.6m	式		1		
据付(付属設備)			式		1		
据付(操作制御設備)			式		1		
電線類布設			式		1		
直接経費(水門設備)		小形水門設備	式		1		
直接経費(付属設備)			式		1		
直接経費(操作制御設備)			式		1		
現場発生品運搬			式		1		
仮設工			式		1		
足場支保工(機械設備)			式		1		
足場			式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
仮設工		式		1		
仮設材設置・撤去		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		回		2		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事						(当 初)	
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要	
工事原価			式		1			

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
製作工 (年中排水樋管)		式		1		
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
扉体(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 純径間1.6m 有効高1.7m 四方水密方式	門		1		
戸当り(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 片側側部戸 当り高さ3.6m 純径間1.6m	門分		1		
開閉装置(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分		1		
付属設備		式		1		
付属設備		式		1		
操作制御設備		式		1		
機側操作盤	屋外閉鎖自立形	面		1		
遠方監視盤	屋外閉鎖自立形	面		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
水位計		式		1		
間接労務費		式		1		
純製作費		式		1		
工場管理費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工 (年中排水樋管)		式		1		
小形水門輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
小形水門輸送		式		1		
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
撤去 (小形水門)		式		1		
据付 (小形水門)	プレートゲート構造ローゲート 純径間1.6m 有効高1.7m	式		1		
据付 (付属設備)		式		1		
据付 (操作制御設備)		式		1		
電線類布設		式		1		
直接経費 (水門設備)	小形水門設備	式		1		
直接経費 (付属設備)		式		1		
直接経費 (操作制御設備)		式		1		
現場発生品運搬		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工 (機械設備)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
足場		式		1		
仮設工		式		1		
仮設材設置・撤去		式		1		
土留・仮締切工		式		1		
土のう		式		1		
水替工		式		1		
ポンプ 排水		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		回		2		

工事数量総括表

工事名	R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 製作原価	86,384,032	(15) 機器単体費	70,111,000
(2) 据付工事原価	43,859,863	(16) 合算機器単体費	0
(3) 中止期間中の現場維持等の費用	0		
(4) 設計技術費	1,814,000		
(5) 工事原価	132,057,895		
(1)+(2)+(4)			
(6') 一般管理費等 (計上額)	18,002,105	((6) 一般管理費等 (計算額)	18,008,433)
(7') その他費目計	0		
(8) 業務委託料等	0		
(9) 工事価格	150,060,000		
(5)+(6')+(7')+(8) (万円未満切り捨て)			
(10) 消費税等相当額	15,006,000		
(11) 請負工事費	165,066,000		
(9)+(10)			
(12) 入札書比較価格	150,060,000		
(請負工事費の100/110)			
(13) 調査基準価格	151,855,000		
(14) 調査基準価格の100/110	138,050,000		

R 7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事

特記仕様書

令和 8 年 1 月

国土交通省 関東地方整備局
荒川上流河川事務所

工 事 名 : R7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事
工事場所 : 埼玉県川越市小ヶ谷地先外 2 箇所
工 期 : 工事の始期から 4 5 6 日間

第 1 条 適 用

1. この特記仕様書は、機械工事共通仕様書（案）（令和 7 年度版）（国土交通省 HP 参照（https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000022.html）以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、R7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事（以下「本工事」という。）の施工に適用する。
2. 本工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>

第 2 条 条件明示

本工事における「条件明示」については、別紙ー 1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 3 条 配置予定技術者

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第 4 条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
なお、現場施工に着手する日については、工事の始期後、監督職員との打合せにおいて定める。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第5条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第6条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。
 - （１）建設業法第26条第3項第二項による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - （２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - （３）監理技術者補佐は直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - （４）同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
 - （５）専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内の工事でない。
 - （６）専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - （７）専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - （８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - （１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格書の写しなど）
 - （２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

- (3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し等)
4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。
5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第7条 コリンズへの登録

1. 工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不正実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)

第8条 コリンズへの位置情報の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。

起点・終点 埼玉県川越市小ヶ谷地先 緯度 35° 55' 2" 経度 139° 27' 10"

第9条 コリンズへの工事概要の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例)

桃の井樋管：ゲート設備更新 2門分 仮設工 1式
 新田排水樋管：ゲート設備更新 1門分 仮設工 1式
 年中排水樋管：ゲート設備更新 1門分 仮設工 1式

第10条 コリンズへの設計業務名及びテクリス番号の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については下表のとおりとする。

業務名	テクリス番号
R 4 荒川上流機械設計改良検討業務	4052190755

第 11 条 低入札価格調査制度対象工事に対する調査協力

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て諸経費動向調査票（公共工事機械設備共同調査）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された諸経費動向調査票（公共工事機械設備共同調査）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は荒川上流河川事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。
なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は下表のとおり。

資 料 名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－ 1	積算内訳書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－ 2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－ 3	元請けの手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－ 4	元請けの資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－ 5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－ 6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－ 7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－ 8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査	元請、下請けの工事費内訳

第 12 条 低入札価格調査制度対象工事に係る品質確保等について

予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、次に示すとおり施工管理を強化するものとする。

1. 溶接における施工管理の強化

溶接の施工管理は、「機械工事施工管理基準（案）」（令和 3 年 3 月）によるほか、以下による。

- (1) 受注者は、突合せ継手については、突合せ溶接延長の 10% 以上について放射線透過試験を行うものとする。

なお、放射線透過試験が適切に実施できない場合などは、超音波探傷試験を代替方法とすることができる。

- (2) 受注者は、主要構造部のＴ継手溶接部については、当該継手溶接延長の 10% 以上について超音波探傷試験を行うものとする。

2. 溶接における監督・検査等の強化

- (1) 発注者は段階確認において、１項(1)及び(2)の非破壊試験に対し、１工事につき１回以上立会うものとする。
- (2) 発注者は、段階確認や検査時等において、溶接部の内部欠陥の有無を確認するため、受注者が行う非破壊試験結果の確認に加え、任意の箇所（１設備１箇所以上）を選定し、超音波探傷試験による確認を行うことができる。
- (3) 発注者は段階確認や検査時等において、溶接部の表面欠陥の有無を確認するため、任意の箇所（１設備１箇所以上）を選定し、浸透探傷試験による確認を行うことができる。

第 13 条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第 14 条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和 7 年 3 月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和 7 年 3 月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係電子書類一覧表」（別紙様式－ 15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第 15 条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によるものとする。

第16条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員等及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第17条 設計・施工技術連絡会議（三者会議）の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第18条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程

クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「荒川上流河川事務所 設計審査会設置運営要領」（別添－１）によるものとする。

第 19 条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第 20 条 ワンデーレスポンス

１．本工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年 12 月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第 21 条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

１．本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

２．受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第 2 2 条 設計変更等

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書 1-1-22 から 1-1-24 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によることとする。

第 2 3 条 スライド条項

工事請負契約書第 26 条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第 2 4 条 工事現場発生品

1. 本工事の施工箇所から発生する発生品の引渡し場所は、下表のとおりとする。
2. 現場発生品は下表のとおりとする。

樋管名	品 目	規 格	単位	数量	引渡場所	運搬距離	摘 要
桃の井	撤去品		式	1	川島排水機場	9.3km	
新 田	撤去品		式	1	下押垂ストックヤード	6.6km	
年 中	撤去品		式	1	下押垂ストックヤード	6.2km	

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 2 5 条 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成 12 年法律第 104 号）最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号）。以下「建設リサイクル法」というに基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工 程 毎 の 作	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事	□手作業

業 内 容 及 び 解 体 方 法		☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地
コンクリート塊（無筋）	日本開発(株) 鳩山リサイクル プラント	埼玉県比企郡鳩山町大字奥田字 鳥居前501-1

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議のうえ、契約変更の対象とする。

(3) 受入時間

日本開発（株）鳩山リサイクルプラント：8時00分～17時00分

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第26条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第 27 条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材 M を用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材 L を用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材 M を用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第 1 編 3-3-3 配合」に従うものとする。

第 28 条 詳細設計付き施工発注方式

本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

詳細設計付き施工発注方式とは、受注者が本工事の施工にあたって特記仕様書第 8 1 条に示す施工範囲の詳細設計を行い、監督職員が詳細設計図書として承諾し、施工を行うものである。なお、共通仕様書でいう「承諾図書」は「詳細設計図書」と読み替えるものとする。

第 29 条 詳細設計図書

監督職員は、詳細設計図書の提出日から 30 日以内に回答する。また、補足、修正及び再設計を求めた場合は、必要事項を修正し再提出するものとする。再提出に対する回答も再提出日から 30 日以内に行う。

第 30 条 施工図

1. 受注者は当該機械の維持、修繕、改修、更新等のために必要な範囲で、発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾する。
なお、かかる許諾に伴い施工図等が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正箇所を当該施工図等に表示するものとする。受注者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事についての責任を免除されるものとする。
2. 受注者は、施工図等が著作権法（令和 3 年 6 月改正法律第 52 号）の著作物に該当する場合において著作権法第 19 条第 2 項及び第 20 条第 1 項の権利を行使しな

いものとする。

3. 受注者は、施工図等が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図等にかかる著作権法第2章及び第3章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならない。

ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではない。

4. 受注者は、施工図等が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の措置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の措置を講じるものとする。

第31条 電子納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品要領 機械設備工事編(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン 機械設備工事編【工事】(令和6年3月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第32条 維持管理情報データベース統一様式

受注者は、整備内容を別途監督職員より通知される「機械設備の維持管理情報データベース統一様式」(以下「統一様式」という。)に記入し監督職員へ提出しなければならない。なお試運転を行う場合は点検整備標準要領に基づき整備前後に測定したデータを記入するものとする。

また、統一様式に記載されていない項目であっても施設保全上測定が必要と思われるものについてはこれを充足するものとし、記入方法については監督職員の確認を受けるものとする。

第33条 予備品リスト

本工事で納入する予備品について、別紙様式－20に記載し、工事完了までに監督職員に提出しなければならない。

第 3 4 条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は 1 回以上を原則とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び本工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第 3 5 条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の 10 書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来高管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第 3 6 条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第 3 7 条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の 1. から 4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、「写真管理基準」という）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア（一社）施工管理ソフトウェア産業協会<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1.の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（令和5年3月）に準ずるが、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（http://www.cals.jacic.or.jp/GIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第38条 快適トイレの試行

1. 内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（１１）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（１２）～（１７）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （１）洋式（洋風）便器
- （２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （３）臭い逆流防止機能
- （４）容易に開かない施錠機能
- （５）照明設備
- （６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （９）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- （１０）鏡と手洗器
- （１１）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- （１２）室内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
- （１３）擬音装置（機能を含む）
- （１４）着替え台
- （１５）臭気対策機能の多重化
- （１６）室内温度の調整が可能な設備
- （１７）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】

（７）～（１１）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基／施工箇所までとする。
また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基／施工箇所より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。

3. その他

快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第 39 条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和 7 年度における重点的安全対策項目は以下の 7 項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
 - II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
 - III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
 - IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
 - V. 地下埋設物の損傷事故防止
 - VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
 - VII. 事故防止
2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。
- (1) 労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
 - (2) 労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
 - (3) 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育
3. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

第 40 条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。
- (1) 真夏日の定義
日最高気温が 30℃以上の日を指す。
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。
 - (2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

- ① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を真夏日とみなす。
 - ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を真夏日とする。
 - ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。
なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。
- 上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\cdot \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\cdot \text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \times$$

※ 真夏日補正係数： 1. 2

第 4 1 条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する。

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担

当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみで使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第42条 出水期間中の現場管理について

本工事における出水期間中の現場管理については、共通仕様書 第1編「1-1-41 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、共通仕様書第1編「1-1-8 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。

防災措置に要する費用については設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第43条 架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成28年12月関東地方整備

局 河川部)」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP>河川>技術情報に掲載している。

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html>)

第 4 4 条 環境対策（特定調達品目の調達実績の調査）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和 8 年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第 4 5 条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第 4 6 条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第 4 7 条 交通安全管理（過積載による違法運行の防止対策）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第48条 交通安全管理（特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出）

共通仕様書 1-1-47 交通安全管理第13項における道路法第47条の2に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
- ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-50 官公庁等への手続等第3項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第49条 工期

1. 工期は、雨天・休日等を見込み工事の始期から456日間とする。

なお、休日等には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	30日間
②後片付け期間	20日間
③余裕期間	

2. 本工事の工期は出水期間を含んでいる。
3. 6月1日から10月31日を出水期間とし、河川区域における工事行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。
 なお、既存堤防の治水上の安全を下げないよう留意すること。
 ・準備・後片付け
 ・その他監督職員が承諾した工種
4. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議すること。

とができる。

第50条 余裕期間制度の活用

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式－16により、工事の始期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：工事の始期から456日間

(但し、令和8年4月1日（工事着手期限）までに工事を開始すること)

※ 契約締結後において、工事の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事着手期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、工事着手期限から456日間で工事を完了させること。

第51条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候により作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第52条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことに

- より、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
 3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
 4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第５３条 週休二日の対応

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休２日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休２日制適用工事（完全週休２日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休２日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休２日に取組むものとする。

2. 週休２日の考え方は下記のとおりである。

１）週休２日

①完全週休２日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休２日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（８日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、１年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替えた場合には、振替後の日を予定どおり閉所した場合に振替前の日を現場閉所を行ったものとみなす。対象期間において、４週８休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

２）対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・ 1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・ 変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ① 施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ② 週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③ 官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合には、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休２日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第５４条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、川越雨量観測所（国交省所管）における１日の降雨・降雪量が１０mm以上/日の日を想定している。

2. 本試行のアンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第５５条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第５６条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保について

本工事に使用する電気通信機器類について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第５７条 個人情報の取り扱いについて

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理する

ための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 4 号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

- (1) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指

示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

（２）前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第58条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	全ての工事	8：30～17：00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。各々の標準作業時間には日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第59条 受注者相互の協力（他工事等との調整）

1. 下記工事等の受注業者とは、現場が連続し施工や作業が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事等の円滑な進捗に努めるものとする。

2. 本工事との調整工事等は以下のとおりとする。

件名	施工・作業範囲	工期等（予定）
R6・R7 荒川上流管内ゲート設備点検整備業務	ゲート設備点検整備業務	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
（仮）R8・R9 荒川上流管内ゲート設備点検整備業務	ゲート設備点検整備業務	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日

第 60 条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義
新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。
 - ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
 - ② 公共工事等において実用段階に達している技術
 - ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
 - ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であつて国により導入促進を図る技術
3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL:<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>
 - 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
 - 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
 - 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術
- 対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。
- なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第 61 条 新技術の活用「施工者選定型」

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第 60 条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第 60 条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。

6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「一VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。なお、「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム (NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第 6 2 条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

- ① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。
- ② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮すること。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督

職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、いずれのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式－１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。

詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事实施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和５年３月３日（国不建第５７８号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第６３条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介し

て工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。
 なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実績状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。
 これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第64条 契約後V E方式

1. 定義

「V E提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. V E提案の意義及び範囲

- (1) 受注者がV E提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
- (2) 以下の提案は、V E提案の範囲に含まないものとする。
 - 1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - 2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - 3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. V E提案書の提出

- (1) 受注者は、前項のV E提案を行う場合は、次に掲げる事項をV E提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - 1) 設計図書に定める内容とV E提案の内容の対比及び提案理由
 - 2) V E提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - 3) V E提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - 4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - 5) 工業所有権等の排他的権利を含むV E提案である場合、その取扱いに関する事項
 - 6) その他V E提案が採用された場合に留意すべき事項
- (2) 発注者は、提出されたV E提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
- (3) 受注者は、前項のV E提案を契約の締結日より、当該V E提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
- (4) V E提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. V E提案書の審査

提出されたV E提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定め

る工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、V E 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. V E 提案の採否等

V E 提案の採否について、原則として、V E 提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、V E 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. V E 提案を採用した場合の設計変更等

- (1) V E 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
- (2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
- (3) 前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「V E 管理費」という。）を削減しないものとする。
- (4) V E 提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者が V E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E 管理費については、原則として変更しないものとする。

7. V E 提案の活用と保護

評定の結果、当該 V E 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

8. 責任の所在

発注者が V E 提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第 6 5 条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第 5 8 条 新技術活用「新

技術の定義」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第66条 点在する施工箇所の名称について

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、『埼玉県川越市小ヶ谷地区（桃の井樋管）、埼玉県坂戸市大字栗生田地区（新田排水樋管）、埼玉県比企郡鳩山町石坂地区（年中排水樋管）で施工を行う工事である。

第67条 総価契約単価合意方式について

1. 目的

本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

2. 共通仕様書 1-1-4 請負代金内訳書及び工事費構成書の適用

共通仕様書 1-1-4 第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

3. 合意単価の公表

発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第68条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スラフ	水セメント比	呼び強度	セメントの種類
開閉装置基礎戸当り	25(20)mm	12cm	55%以下	21N/mm ²	高炉セメントB種

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

3. 水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならないなお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）

- ・最大高さ 1 m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管(函)渠等（φ 600 未満、600mm×600mm 未満）の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。
- ・河川における護岸構造物（特殊堤及び船着場等は除く。）

第 69 条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を（株）アイ・ディー・エーに委託している。

なお、本工事の現場技術業務を担当する現場技術業務員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第 70 条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を関東建設マネジメント（株）に委託している。

なお、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

また、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第 71 条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号 最終改正令和 3 年 9 月 1 日）第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は本工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 本工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第 1 回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第72条 監督職員による確認及び立会等

本工事の段階確認は次のとおりとする。ただし、段階確認項目、検査(確認)方法、対象設備の詳細区分については施工計画書に記載し提出するものとする。

項 目	実 施 時 期	対象設備
材 料 確 認	工場：納入後、製作開始前 現場：納入後、据付開始前	扉体、戸当り、付属設備
溶 接 確 認	工場：溶接完了時 現場：溶接完了時	扉体、戸当り、付属設備
寸 法 確 認	工場：仮組立完了時 現場：据付完了時	扉体、戸当り、開閉装置、 付属設備
機 能 確 認	工場：製作完了時 現場：据付完了時	操作制御設備
性 能 確 認	工場：製作完了時 現場：据付完了時	開閉装置
施 工 状 況 確 認 (緊 張 試 験)	現場：あと施工アンカ 施工後機器据付前	戸当り、開閉装置、付属設 備
現 地 試 運 転 確 認	総合試運転実施時	

材料確認をすべて工場で実施する場合など、本工事において該当しない項目がある場合は、その旨を施工計画書に記載するものとする。

現地試運転確認においては、無負荷(扉体自重のみ)による開閉動作確認とする。ただし、現地状況等により開閉動作が行えない場合には監督職員と協議するものとする。

第73条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式-12 によるものとする。

第74条 仮設工

現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

第75条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定め、施工計画書に記載するものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第76条 地震発生後の建設工事現場の点検

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によること

とする。

1. 気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。

1) 現場稼働日(開庁日)の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日(開庁日)の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

2) 現場休工日(閉庁日)に発生した場合には、翌現場稼働日(開庁日)の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

2. 気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日(休祭日)に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第77条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、本工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第78条 特定外来生物の対応

本工事施工にあたり、工事区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

第79条 鋳鍛鋼品の超音波探傷試験方法

機械工事施工管理基準(案)によるほか、鋳鍛鋼品等の材料を購入する際に行う非破壊試験においては、非破壊試験技術者の資格証明書の資格情報について認証機関へ照会するなど、原本であることの確認を行うこと。

第80条 あと施工コンクリートアンカ

1. あと施工コンクリートアンカの施工にあたり、対象施設の劣化程度、配筋の位置などを調査するものとし、項目は以下のとおりとする。

なお、事前調査段階において躯体等が強度上耐えられないことが判明した場合には、対応方針について監督職員と協議するものとする。

(1) 施工に際し問題ない状況であるかどうかを目視にて調査

- ・ 躯体に劣化があるか。
- ・ クラックや欠損がないか など

- (2) コンクリート内部探査器などを使用し、配筋の位置を調査
2. あと施工コンクリートアンカ削孔部の測定データは、削孔径及び深さとし、計測状況を数値が確認できる写真に記録しなければならない。

第81条 工事概要

本工事は、老朽化した桃の井樋管、新田排水樋管、年中排水樋管の機能・信頼性向上を目的として、ゲート設備の更新を行うものである。

第82条 工事施工範囲

工事施工範囲は、次に示す設備の撤去、製作、輸送、据付及び現地試運転調整までとする。

なお、受注者は完成までに管理者に対する操作説明を行うものとし、この操作説明は本工事の工事範囲に含まれるものとする。

箇所	種別	細別	単位	数量	施工内容
桃の井樋管	ゲート設備	扉体	門	2	撤去・製作・据付
		開閉装置（中間振止め含む）	門分	2	撤去・製作・据付
	操作制御設備	機側操作盤	面	1	撤去・製作・据付
		遠方監視盤	面	1	撤去・製作・据付
		水位計	台	2	撤去・製作・据付
		集音マイク	台	1	据付
		スピーカ	台	1	撤去
		音声合成装置付スピーカ	台	1	据付
		操作台照明	台	1	撤去・据付
		水路照明	台	1	撤去・据付
		侵入センサ	台	2	撤去
		流向計	台	1	撤去
	付属設備	張出架台	式	1	製作・据付
		操作台防護柵	式	1	張出架台部撤去
新田排水樋管	ゲート設備	扉体	門	1	撤去・製作・据付
		戸当り	門分	1	撤去・製作・据付
		開閉装置（中間振止め含む）	門分	1	撤去・製作・据付
	操作制御設備	機側操作盤	面	1	撤去・製作・据付
		遠方監視盤	面	1	製作・据付
		水位計	台	2	撤去・製作・据付
		集音マイク	台	1	撤去・据付
		スピーカ	台	1	撤去
		音声合成装置付スピーカ	台	1	据付
		操作台照明	台	1	撤去・据付

		水路照明	台	1	撤去・据付
		侵入センサ	台	2	撤去
		流向計	台	1	撤去
	付属設備	張出架台	式	1	撤去・製作・据付
		操作台防護柵	式	1	張出架台部撤去
年中排水樋管	ゲート設備	扉体	門	1	撤去・製作・据付
		戸当り	門分	1	撤去・製作・据付
		開閉装置（中間振止め含む）	門分	1	撤去・製作・据付
	操作制御設備	機側操作盤	面	1	撤去・製作・据付
		遠方監視盤	面	1	製作・据付
		水位計	台	2	撤去・製作・据付
		集音マイク	台	1	撤去・据付
		スピーカ	台	1	撤去
		音声合成装置付スピーカ	台	1	据付
		操作台照明	台	1	撤去・据付
		水路照明	台	1	撤去・据付
		侵入センサ	台	2	撤去
		流向計	台	1	撤去
	付属設備	張出架台	式	1	撤去・製作・据付
		操作台防護柵	式	1	張出架台部撤去

注) 1. 次の内容は施工範囲内とする。

桃の井樋管

- ・ 開閉装置部の基礎コンクリート撤去及び打設
- ・ 引込計器盤から機側操作盤までの配線撤去
- ・ C C T V機側装置から機側操作盤までの配線撤去
- ・ 機側操作盤から開閉装置、操作台照明、水路照明、遠方監視盤、内水位計までの配管配線撤去
- ・ 遠方監視盤から侵入センサ、スピーカ、外水位計、流向計までの配管配線撤去
- ・ 引込計器盤から機側操作盤までの配線布設
- ・ 機側操作盤から開閉装置、操作台照明、水路照明、遠方監視盤、外水位計、内水位計までの配管配線布設
- ・ C C T V機側装置から遠方監視盤までの配管配線布設
- ・ 遠方監視盤から集音マイク、音声合成装置付スピーカまでの配管配線布設
- ・ 操作台のプルボックス設置
- ・ 操作台防護柵撤去部のキャップ設置

新田排水樋管

- ・ 戸当り箱抜き施工部分のコンクリート撤去、型枠施工及び二次コンクリートの打設
- ・ 開閉装置部の基礎コンクリート撤去及び打設

- ・引込計器盤から機側操作盤までの配線撤去
- ・機側操作盤から開閉装置、外水位計、内水位計、流向計、操作台照明、水路照明、集音マイク、スピーカ、侵入センサまでの配管配線撤去
- ・引込計器盤から機側操作盤までの配線布設
- ・機側操作盤から開閉装置、外水位計、内水位計、操作台照明、水路照明、遠方盤までの配管配線布設
- ・遠方監視盤からＣＣＴＶ機側装置、集音マイク、音声合成装置付スピーカまでの配管配線布設
- ・操作台防護柵撤去部のキャップ設置

年中排水樋管

- ・戸当り箱抜き施工部分のコンクリート撤去、型枠施工及び二次コンクリートの打設
- ・開閉装置部の基礎コンクリート撤去及び打設
- ・引込計器盤から機側操作盤までの配線撤去
- ・機側操作盤から開閉装置、外水位計、内水位計、流向計、操作台照明、水路照明、スピーカ、侵入センサ、ＣＣＴＶ機側装置までの配管配線撤去
- ・ＣＣＴＶ機側装置から集音マイクまでの配管配線撤去
- ・引込計器盤から機側操作盤までの配線布設
- ・機側操作盤から開閉装置、外水位計、内水位計、操作台照明、水路照明、遠方盤までの配管配線布設
- ・遠方監視盤からＣＣＴＶ機側装置、集音マイク、音声合成装置付スピーカまでの配管配線布設
- ・操作台防護柵撤去部のキャップ設置

２．次の内容は施工範囲外とする。

桃の井樋管

- ・堤防埋設部、管理橋部の配管撤去及び布設

新田排水樋管

- ・堤防埋設部、管理橋部の配管撤去及び布設

年中排水樋管

- ・堤防埋設部、管理橋部の配管撤去及び布設

３．上記によりがたい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 8 3 条 設計条件

１．桃の井樋管

１）設計水位

外水位	：	AP+25.293m（本川 HWL）
内水位	：	AP+21.000m（ゲート敷高）

２）操作水位

【開時】	外水位	：	AP+21.600m（支川堤防高-1m）
	内水位	：	AP+22.600m（支川堤防高）

- | | | |
|--------|------------|----------------------|
| 【閉時】 | 外水位 | : AP+27.193m (本川堤防高) |
| | 内水位 | : AP+22.600m (支川堤防高) |
| 3) 敷高 | AP+21.000m | |
| 4) 堆砂高 | 見込まない | |
| 5) 水質 | 淡水とする | |

2. 新田排水樋管

1) 設計水位

- | | |
|-----|-----------------------|
| 外水位 | : AP+30.162m (本川 HWL) |
| 内水位 | : AP+25.500m (ゲート敷高) |

2) 操作水位

- | | | |
|------|-----|-------------------------|
| 【開時】 | 外水位 | : AP+26.310m (支川堤防高-1m) |
| | 内水位 | : AP+27.310m (支川堤防高) |
| 【閉時】 | 外水位 | : AP+31.362m (本川堤防高) |
| | 内水位 | : AP+27.310m (支川堤防高) |

- | | |
|--------|------------|
| 3) 敷高 | AP+25.500m |
| 4) 堆砂高 | 見込まない |
| 5) 水質 | 淡水とする |

3. 年中排水樋管

1) 設計水位

- | | |
|-----|-----------------------|
| 外水位 | : AP+29.675m (本川 HWL) |
| 内水位 | : AP+25.169m (ゲート敷高) |

2) 操作水位

- | | | |
|------|-----|-------------------------|
| 【開時】 | 外水位 | : AP+28.625m (支川堤防高-1m) |
| | 内水位 | : AP+29.625m (支川堤防高) |
| 【閉時】 | 外水位 | : AP+31.625m (本川堤防高) |
| | 内水位 | : AP+29.625m (支川堤防高) |

- | | |
|--------|------------|
| 3) 敷高 | AP+25.169m |
| 4) 堆砂高 | 見込まない |
| 5) 水質 | 淡水とする |

第84条 主要仕様

1. 桃の井樋管

- | | |
|------------|-----------------------|
| 1) ゲート形式 | プレートガーダ構造ステンレス製ローラゲート |
| 2) 純径間×有効高 | W 2.100 m × H 1.600 m |
| 3) 門数 | 2 門 |
| 4) 水密方式 | 後面4方ゴム水密 |
| 5) 開閉方式 | 電動ラック式 (1 本吊) |
| 6) 揚程 | 通常時 1.825 m |

	点検時 2.100 m
7) 開 閉 速 度	電動時 0.3m/min 程度
8) 操 作 方 式	機側及び遠方操作
9) 電 源	動力 3 相 3 線 200V50Hz 制御 単相 2 線 100V50Hz
2. 新田排水樋管	
1) ゲ ー ト 形 式	プレートガーダ構造ステンレス製ローラゲート
2) 純径間×有効高	W 1.800 m × H 1.800 m
3) 門 数	1 門
4) 水 密 方 式	後面 4 方ゴム水密
5) 開 閉 方 式	電動ラック式 (1 本吊)
6) 揚 程	通常時 1.900 m 点検時 2.700 m
7) 開 閉 速 度	電動時 0.3m/min 程度
8) 操 作 方 式	機側及び遠方操作
9) 電 源	動力 3 相 3 線 200V50Hz 制御 単相 2 線 100V50Hz
3. 年中排水樋管	
1) ゲ ー ト 形 式	プレートガーダ構造ステンレス製ローラゲート
2) 純径間×有効高	W 1.600 m × H 1.700 m
3) 門 数	1 門
4) 水 密 方 式	後面 4 方ゴム水密
5) 開 閉 方 式	電動ラック式 (1 本吊)
6) 揚 程	通常時 1.800 m 点検時 2.500 m
7) 開 閉 速 度	電動時 0.3m/min 程度
8) 操 作 方 式	機側及び遠方操作
9) 電 源	動力 3 相 200V50Hz 制御 単相 2 線 100V50Hz

第 8 5 条 共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

第 3 章 共通施工

第 2 節 製作

3-2-4 ステンレス鋼の表面処理

ステンレス表面は工場で不動態化処理として酸洗いを実施するものとする。

第 5 節 塗装

3-5-1 一般事項

各機器の上塗色については監督職員に承諾を受けるものとする。また、購入品については、塗装仕様、塗装色とも、メーカー標準仕様とする。

第6節 防食

3-6-1 溶融亜鉛メッキ

8. 付着量

溶融亜鉛メッキの膜厚は下記のとおりとする。

①張出架台 HDZT77

第10節 電気配線

3-10-1 一般事項

電気配管及び配線の種類は次のとおりとする。

屋外露出配管	: 厚鋼電線管
機器への接続部配管	: 二種金属製可とう電線管
動力線	: 600V CVケーブル
操作・制御線	: CVVケーブル
通信線	: 光ケーブル、専用ケーブル
アース線	: 1Vケーブル

第4章 水門設備

第1節 通則

4-1-2 一般事項

請負者は、本工事の施工にあたって第1条によるほか、下記に示す基準等に準じて工事しなければならない。これらの基準等は、契約時点における最新のものを適用しなければならない。

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| (1) 機械工事施工管理基準（案） | （国土交通省） |
| (2) 機械工事完成図書作成要領（案） | （国土交通省） |
| (3) ダム・堰施設技術基準（案） | （一般社団法人ダム・堰施設技術協会） |
| (4) 水門・樋門ゲート設計要領（案） | （一般社団法人ダム・堰施設技術協会） |
| (5) ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案） | （一般社団法人ダム・堰施設技術協会） |
| (6) 機械工事塗装要領（案）・同解説 | （国土交通省） |

4-1-3 使用材料

1. 使用材料

ゲートに使用する材料は、次に示すものまたはこれらと同等品以上とする。

区 分 名 称	用 途	材 料 名	記 号
扉 体	扉体主要部材	ステンレス鋼	SUS304
	ローラ	ステンレス鋼	SUS304
	ローラ軸	ステンレス鋼	SUS304
	水密ゴム	合成ゴム	CR
	水密ゴム取付板	ステンレス鋼	SUS304
	バラスト	ステンレス鋼	SUS304
戸当り	戸当り埋設部	一般構造用圧延鋼材	SS400

	接水部	ステンレス鋼	SUS304
	気中部	ステンレス鋼	SUS304
開閉装置	ラック棒	ステンレス鋼	SUS304
	中間振止め	ステンレス鋼	SUS304
付属設備	張出架台	一般構造用圧延鋼材	SS400
	操作台防護柵	アルミ	
ボルト・ナット		ステンレス鋼	SUS304

第7節 操作制御設備及び電源設備

4-7-1 操作制御設備

1. 機側操作盤

機側操作盤の仕様は、次のとおりとする。

- (1) 面 数 桃の井樋管 1面(2門用)
新田排水樋管 1面(1門用)
年中排水樋管 1面(1門用)
- (2) 構 造 前面扉後面固定
- (3) 形 式 鋼板製屋外閉鎖自立形
- (4) 装備器具 共通仕様書に示すものの他下記の器具を装備すること。
 - 配線用遮断器 1式
 - 電磁接触器 1式
 - 保護継電器 1式
 - 状態表示灯(扉体ごと) 1式
 - 故障表示灯 1式
 - 操作開閉器 1式
 - 切換開閉器 1式
 - 非常停止開閉器 1式
 - 非常時操作開閉器 1式
 - 電流計(電動機ごと) 1式
 - 進相コンデンサ 1式
 - 継電器 1式
 - スペースヒータ 1式
 - 電圧計 1式
 - 電気式開度計(扉体ごと) 1式
 - 運転度数計 1式
 - 運転時間積算計 1式
 - 盤内照明 1式
 - 操作小扉 1式
 - 端子台 1式
 - 水位表示灯 1式
 - 水位計変換器 1式(水位計付属品を具備)

操作台照明スイッチ	1 式
水路照明スイッチ	1 式
その他必要品	1 式

2. 遠方監視盤

遠方監視盤の仕様は、次のとおりとする。

- (1) 面 数 桃の井樋管 1 面
新田排水樋管 1 面
年中排水樋管 1 面
- (2) 構 造 前面扉後面固定
- (3) 形 式 屋外閉鎖自立形
- (4) 遠隔制御装置 (P L C)
- | | |
|---------|---|
| 数 量 | 1 式 |
| プログラム容量 | 2 8 k ステップ以上 |
| ユ ニ ッ ト | C P U ユニット× 2
電源ユニット× 2
Ethernet ユニット× 2
ネットワークユニット× 2 |
| 機 能 内 容 | 河川事務所遠隔システム及び川島サブセンターシステムと通信し、監視・操作信号（別表－1、2 管理項目表）の送受信ができるものとする。 |
- (5) マイクミキサ
- | | |
|-------|----------|
| 数 量 | 1 台 |
| 音声入力数 | 6 パターン以上 |
| 音声出力数 | 6 パターン以上 |
- (6) エンコーダ
- | | |
|------------|---------------------|
| 数 量 | 1 台 |
| 電 源 | D C 2 4 V |
| 音声入力数 | 6 パターン以上 |
| ネットワーク I/F | 10BASE-T/100BASE-TX |
| 音声圧縮方式 | AAC-LC |
- (7) U P S
- | | |
|---------|-------------|
| 数 量 | 1 台 |
| 定格出力容量 | 1 k V A 以上 |
| 入 力 電 圧 | A C 1 0 0 V |
| 出 力 電 圧 | A C 1 0 0 V |
| 停電保証時間 | 1 0 分間以上 |

別表－1 管理項目表（桃の井樋管）

	信号名称	データ数	信号方式	出力元	入力元	備 考
	機側操作場所遠隔	1	接 点	機側操作盤	遠隔	

状態	機側操作場所機側	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	動力電源	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	制御電源	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	通常操作	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	点検操作	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート開中	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート閉中	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート全開	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート全閉	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート停止	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	点検上限	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	制御電源	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	PLC運転信号	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	開順準備完了	2	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	閉順準備完了	2	D/I	遠方監視盤	遠隔	
故障	開過トルク	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	閉過トルク	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	非常上限	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	非常停止	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	3E動作	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	接点溶着	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	MCCBトリップ	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	漏電	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	重故障一括	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	軽故障一括	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	PLCバッテリー低下	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	通信エラー検知	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
操作	ゲート開指令	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート閉指令	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート停止	2	接点	機側操作盤	遠隔	
	非常停止	1	接点	機側操作盤	遠隔	
計測	ゲート開度	2	DC4~20mA	機側操作盤	遠隔	
	内水位	1	DC4~20mA	機側操作盤	遠隔	
	外水位	1	DC4~20mA	機側操作盤	遠隔	

別表－2 管理項目表（新田排水樋管、年中排水樋管）

	信号名称	データ数	信号方式	出力元	入力元	備考
状態	機側操作場所遠隔	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	機側操作場所機側	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	動力電源	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	制御電源	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	通常操作	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	点検操作	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート開中	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート閉中	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート全開	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート全閉	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート停止	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	点検上限	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	制御電源	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	PLC運転信号	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	開順準備完了	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	閉順準備完了	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	

故障	開過トルク	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	閉過トルク	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	非常上限	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	非常停止	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	3E動作	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	接点溶着	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	MCCBトリップ	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	漏電	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	重故障一括	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	軽故障一括	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	PLCバッテリー低下	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	通信エラー検知	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
	漏電	1	D/I	遠方監視盤	遠隔	
操作	ゲート開指令	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート閉指令	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	ゲート停止	1	接点	機側操作盤	遠隔	
	非常停止	1	接点	機側操作盤	遠隔	
計測	ゲート開度	1	DC4~20mA	機側操作盤	遠隔	
	内水位	1	DC4~20mA	機側操作盤	遠隔	
	外水位	1	DC4~20mA	機側操作盤	遠隔	

3. 水位計

水位計の仕様は以下のとおりとする。

防波管は、既設を流用する。

- (1) 数 量 桃の井樋管 2台（外水、内水）
新田排水樋管 2台（外水、内水）
年中排水樋管 2台（外水、内水）
- (2) 形 式 投込圧力式水位計
- (3) 測定範囲 桃の井樋管 0～7.0m
新田排水樋管 0～6.0m
年中排水樋管 0～5.0m
- (4) 入力信号 AC100V又はDC24V
- (5) 出力信号 DC4～20mA
- (6) 付 属 品 変換器 1式（機側操作盤内に具備）
専用ケーブル 1式
取付金具 1式
その他必要品 1式

4. 集音マイク

集音マイクの仕様は以下のとおりとする。

- (1) 数 量 桃の井樋管 1台
新田排水樋管 1台
年中排水樋管 1台
- (2) 形 式 ホーン型
- (3) 保護等級 IP65

(4) 付 属 品 取付金具 1 式

5. 音声合成装置付スピーカ

音声合成装置付スピーカの仕様は以下のとおりとする。

- (1) 数 量 桃の井樋管 1 台
 新田排水樋管 1 台
 年中排水樋管 1 台
- (2) 形 式 ホーン型
- (3) 音 圧 1 1 0 d B
- (4) 保護等級 I P 6 5
- (5) 音 声 放送内容をメモリーに保存して出力可能なこと
- (6) 付 属 品 取付金具 1 式

6. 操作台照明

操作台照明の仕様は以下のとおりとする。

- (1) 数 量 桃の井樋管 1 台
 新田排水樋管 1 台
 年中排水樋管 1 台
- (2) 形 式 LED 街路灯/AC100V
- (3) 定格光束 8000lm 程度
- (4) 付 属 品 照明灯
 照明ポール（高さ 2.5m 程度）
 取付金具

7. 水路照明

水路照明の仕様は以下のとおりとする。

- (1) 数 量 桃の井樋管 1 台
 新田排水樋管 1 台
 年中排水樋管 1 台
- (2) 形 式 LED 投光器／AC100V
- (3) 定格光束 8000lm 程度
- (4) 付 属 品 照明灯
 取付金具

— 以 上 —

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	☐ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ☐ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ☐ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 5 8 条 第 5 0 条 第 4 9 条
公害関係	☐ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。	第 4 6 条
建設副産物関係	☐ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 2 5 条
明示項目	明示事項	記載条項
その他	☐ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第 2 4 条

概略工事工程表

工事名：R7桃の井樋管外ゲート設備更新工事

工 種	単位	数 量	令和7年 度	令和8年度												令和9年度			備考
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
製作工	式	1																	
ゲート設備製作	式	1																	設計・製作 (3施設分同時)
据付工	式	1																	
準備	式	1																	30日間 (3施設分同時)
撤去・据付	式	1																	撤去・据付・試運転 (3施設分同時)
後片付け	式	1																	20日間 (3施設分同時)
制 約 条 件	年末年始、お盆	－																	12月下旬～1月上旬 8月中旬
	出水期間	－																	6月～10月
	配置予定技術者の 専任を要しない期間	－																	

工期：工事の始期から456日間(但し、令和8年4月1日までに工事を開始すること。)

《余裕期間制度(任意着手方式)の活用について》

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工期着手期限の間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができ、受注者が決定した工事の始期までが余裕期間となります。
なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること

工 事 関 係 書 類					工事関係書類の 標準様式(案) (様式No.)	作成書類 役割分担	発注者作成 書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け						備 考		
作成時期	種 別		No.	書 類 名 称			書類作成の根拠	発注者	受注者	指示	通知	提出		提示		監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品
工事着手前	作成書類の 役割分担	設計 審査会で 確認	1	【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等 への周知)	共通仕様書1-1-50.7	—		○						○		令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			2	【事例】 関係機関(〇〇〇)協議結果に基 づく届出	共通仕様書1-1-50.2	—		○						○		令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づ く届出	土壌汚染対策法第4条1項	—	○			○						土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届 け出	
			4	【事例】概算概略発注等のため関係 機関協議が実施中、未了の場合 】 関係機関(〇〇〇)との設計・施工 協議	河川法、道路法、道路交通 法等の個別法	—				○						令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			5	【事例】概算概略発注のため関係 機関協議が実施中、未了の場合 】 占用物件(〇〇〇)の移設の調 整、監督処分	河川法、道路法	—		○			○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不 整合による協議資料	共通仕様書1-1-3.2	—			○			○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不 整合による設計図修正(構造計算 の伴うものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-23	—				○							令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役 割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負 担する)
	契約 図書	設計 図書	8	工事請負契約書	—	—	—	○									
			9	共通仕様書	—	—	—	○									
			10	特記仕様書	—	—	—	○									
			11	発注図面	—	—	—	○									
			12	現場説明書	—	—	—	○									
			13	質問回答書	—	—	—	○									
			14	工事数量総括表	—	—	—	○									
	契約関係書類		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○					○				契約書を作成する全ての工事
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書1-1-4	様式－2		○					○				
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○					○				
			18	掛金収納書(電子申請方式)	共通仕様書1-1-56.6	様式－4		○					○				
			19	速退共済証受払簿	現設時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—			○						○		電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用 台紙」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。な お、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			20	工事別共済証受払簿	現設時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—			○						○		
			21	掛金充当実績総括表	現設時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—			○						○		
			22	被共済者就労状況報告書	現設時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—			○						○		
			23	掛金充当書	現設時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—			○						○		
			24	請求書(前払金)	工事請負契約書第35条1項	様式－5		○					○				
			25	VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式－6		○						○			契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26	品質証明員通知書	共通仕様書1-1-32.(5)	様式－7		○					○				契約図書で規定された場合に提出する。
			27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-27.4	—			○				○				該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建 設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画 書へ含めて提出する。
			28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-27.5	—			○				○				該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、 建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計 画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出調書	特記仕様書	—			○				○				
			30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—			○				○				
1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-8	—			○								工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職 員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な 変更以外)には、その都度当該工事に着手する前 に、変更施工計画書を監督職員に提出する。	
		32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	—			○				○					
		33	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実が あった場合)	共通仕様書1-1-3.2	—			○				○					
		34	工事測量成果表(仮BM及び多角 点の設置)	共通仕様書1-1-52.1	—			○				○					
		35	工事測量結果(設計図書との照 合) (設計図書と差異有り)	共通仕様書1-1-52.1	—			○				○				設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提 出する。	
	2 施工体制	② 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-18.1	—			○				○			・「『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一 部改正について」(令和3年3月5日付け国官技第 319号、国官第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の登録業以外には不要	
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-18.2	—			○				○				
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-18.1	—			○				○				
	3 設計	③ 設計	39	承諾図書	共通仕様書1-1-9	—			○				○			設計が必要な工事において、製作・施工前に承諾図 書を作成し、監督職員の承諾を得る。	
工事書類	4 施工状況	④ 施工管理	40	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-2.20	様式－9	○										
			41	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-2.23	様式－9			○				○				協議の根拠となる諸基準類のコピーは添付不要。
			42	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-2.21	様式－9			○				○				
			43	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-2.24	様式－9			○				○				
			44	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-2.26	様式－9			○				○				
			45	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-2.27	様式－9			○				○				
			46	材料確認書	共通仕様書2-1-3.1	様式－10			○				○				設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の 提出は不要
			47	材料納入伝票	共通仕様書2-1-3.1	—									○		設計図書で指定した材料や監督職員から請求が あった場合は提出する。
			48	段階確認書	共通仕様書1-1-28.6(3)	様式－11			○					○			・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必 要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況 写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した 箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No.)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け				備 考				
作成 時期	種 別			No.		書 類 名 称	書類作成の根拠	発注者	受注者	指示	通知	提出			提示	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	
												監督職員	契約担 当課					発注 担当課
中				49	確認・立会依頼書	共通仕様書1-1-28.1	様式-12		○			○				・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
				50	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-51.2	—		○					○		週間工程会議やASPにより事前連絡する。 ただし、現場上の工事については「提出」とする。		
				51	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-41.10	—		○					○		監督職員へ実施内容の提示のみ提出不要。		
				52	工事事故速報	共通仕様書1-1-44	様式-13		○			○			○	事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を速報により速やかに報告する。		
				53	工事事故報告書	共通仕様書1-1-44	—		○			○				事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。		
				54	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-38	様式-14		○			○				工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。		
				55	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-4	—		○			○				指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。		
施工中	契約関係書類	中間前払金	56	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15		○				○						
			57	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5		○					○					
			58	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16		○					○					
			59	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17		○					○					
			60	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5		○					○					
		既済部分検査	61	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-32.2	様式-18		○				○						
			62	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19		○				○					中間技術検査時にも提出する。	
			63	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書1-1-34.7	—		○				○						
			64	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項	様式-18		○				○						
			65	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5		○					○					
		修補	66	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21		○					○					
			67	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22		○					○				部分使用がある場合に提出する。	
		工期延期	68	工期延期届	工事請負契約書第18条~22条	様式-23		○						○			工期延期が発生する場合に提出する。	
			支給品	69	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24		○				○					支給品を受領した場合に提出する。
		建設機械		70	支給品精算書	共通仕様書1-1-25.3	様式-25		○					○				支給品がある場合に提出する。
				71	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-25.4	様式-26		○						○			建設機械の貸与がある場合に提出する。
		現場発生品	72	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27		○					○				建設機械の貸与がある場合に提出する。	
			73	現場発生品調書	共通仕様書1-1-26	様式-28		○					○					現場発生品がある場合に提出する。
		その他			74	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書1-1-35.6	—		○				○				既済部分検査等の際に提出する。
					75	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-27.2	—		○					○			・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
					76	建設発生土搬出調書	特記仕様書	—		○					○			
					77	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—		○						○		
		契約関係書類			78	新技術活用関係資料	特記仕様書	—		○						○		
79	完成通知書				工事請負契約書第32条1項	様式-29		○					○					
80	引渡書				工事請負契約書第32条4項	様式-30		○					○					
81	請求書(完成代金)				工事請負契約書第33条1項	様式-5		○						○				
工事書類	82				出来形管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-31						○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図、度数表(ヒストグラム))については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
	83				品質管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-32		○				○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図、度数表(ヒストグラム))については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
	84				品質証明書	共通仕様書1-1-32(1)	様式-33		○				○					・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要
	85				工事写真	共通仕様書1-1-37.10	—		○				○					・工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真等の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要
	86				総合評価実施報告書	特記仕様書	—		○				○					総合評価簿方式を適用して契約した場合に提出する。
工事完成図書	87				創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書1-1-59	様式-34		○				○					自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1 工事につき最大10項目までの提出とする。
	88	工事完成図	共通仕様書1-1-30	—		○					○			○	・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。			
	89	工事管理台帳	共通仕様書1-1-30	—		○					○			○	・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。			
	その他	90	再生資源利用実施書—建設資材搬入工事用—	共通仕様書1-1-27.6	—		○				○					該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
		91	再生資源利用促進実施書—建設副産物搬出工事用—	共通仕様書1-1-27.6	—		○				○					該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
92		維持管理情報データベース統一様式	特記仕様書	—		○				○					施工内容に基づき、機械設備維持管理システムにおける所定様式を作成して提出する。			
工事完成後	その他	94	低入札価格調査(間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-21.5	—		○	○				○			「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。			

荒川上流河川事務所 設計審査会運営要領

令和 7 年 4 月 1 日 改訂

1. 目的

「設計審査会設置運用方針(案)」(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>)に基づき、荒川上流河川事務所 設計審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

審査会は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する。

2. 対象工事

審査会の対象工事は、原則、全ての工事とする。

3. 組織

1) 審査会

審査会は、下記のメンバーを標準として開催するものとする。

①発注者【委員長】：副所長（技術：工事担当）

【委員】：工事発注担当課長、当該工事担当主任監督員 等

②受注者：現場代理人、監理技術者 等

※ただし、委員長の指名により、委員が委員長の代理となる事ができるものとする。

また、審査会において必要と認められた場合は、委員以外の者（本局工事担当課長補佐等）の意見を求めることができるものとする。

なお、当初契約額の 3 割を超える増額が見込まれる場合等においては、経理担当者（経理課長等）を委員とすることができる。

※②については、現場代理人又は監理技術者（主任技術者）のどちらかが必ず出席するものとする。

2) 事務局

審査会事務局は、当該工事発注担当課等に設置するものとし、審査会の開催、運営に関する事務を行う。

4. 審査会の開催

1) 審査会の開催時期

①現場着手前

・現場着手前（準備期間内）に審査会を開催し、工事工程クリティカルパスの共有及び工事工

程の照合（クロスチェック）を実施する。

- ・ 工事着手にあたって、協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にするものとする。

②施工中

- ・ 設計変更の妥当性、工事工程クリティカルパスの変更、設計変更手続きに伴う工事中止等の判断を行うにあたり審査会を構成する「発注者」、「受注者」のいずれかの発議により適時開催するものとする。
- ・ 審査会は、受注者より開催の発議があった場合、主任監督員等に施工方法、工事目的物等の変更について協議があった場合、速やかに開催する。
- ・ 審査会の開催協議に当たっては、事前に「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000206.html>）を確認すること。
- ・ 審査会の開催事務の省力化・迅速化を図るため、資料の作成にあたっては既に提出済みの協議書類等を活用するなど、省力化に努める。

2) 審査内容

①現場着手前

- ・ 審査会では受注者が作成した工事工程を確認し、発注者・受注者間でクリティカルパスの共有を行うこととする。その際、発注者の積算上の工事工程と受注者が作成した工事工程の照合（クロスチェック）も実施する。
- ・ 工事工程の照合（クロスチェック）にあたっては、差異のある工程（箇所）、及びその要因を把握し、議事録に反映することとする。
- ・ 発注者は、議事録を発注担当課等で共有し、工事工程の設定に反映していくものとする。
- ・ 維持工事など、応急作業やスポット的な作業が中心となる工事はクリティカルパスの共有、クロスチェックの実施の対象外とする。
- ・ 工事着手にあたって、協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にするものとする。

②施工中

- ・ 設計変更の妥当性（可・否）の審議及び設計変更手続きに伴う工事中止等の判断について審査を行うものとする。
- ・ なお、本官工事については、本局工事担当課へ適宜判断を仰ぐこととする。
- ・ 審査会で必要な技術資料については、各者で作成することとする。また、審査に関わる説明は、審査会を発議した者が行う。
- ・ 審査内容について、現地条件の確認が必要な場合は、適宜、現場にて審査会を実施する事ができる。
- ・ 工事工程クリティカルパスの変更が生じた場合には、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。工事工程の照合（クロスチェック）の取り扱いは、現場着手前と同様とする。
- ・ 外部要因等により工期延伸が困難な場合（供用時期の公表など）は工期の短縮を検討する。

その場合は、設計変更ガイドラインに基づき、適切に対応することとする。

3) 審査会の結果

審査会の結果は、発議者が議事録としてとりまとめ、受・発注者双方が議事録を保持するものとする。(正：発注者、副：受注者)

また、発注者は、速やかに設計変更の内容について書面（先行指示等）により受注者に通知すること。

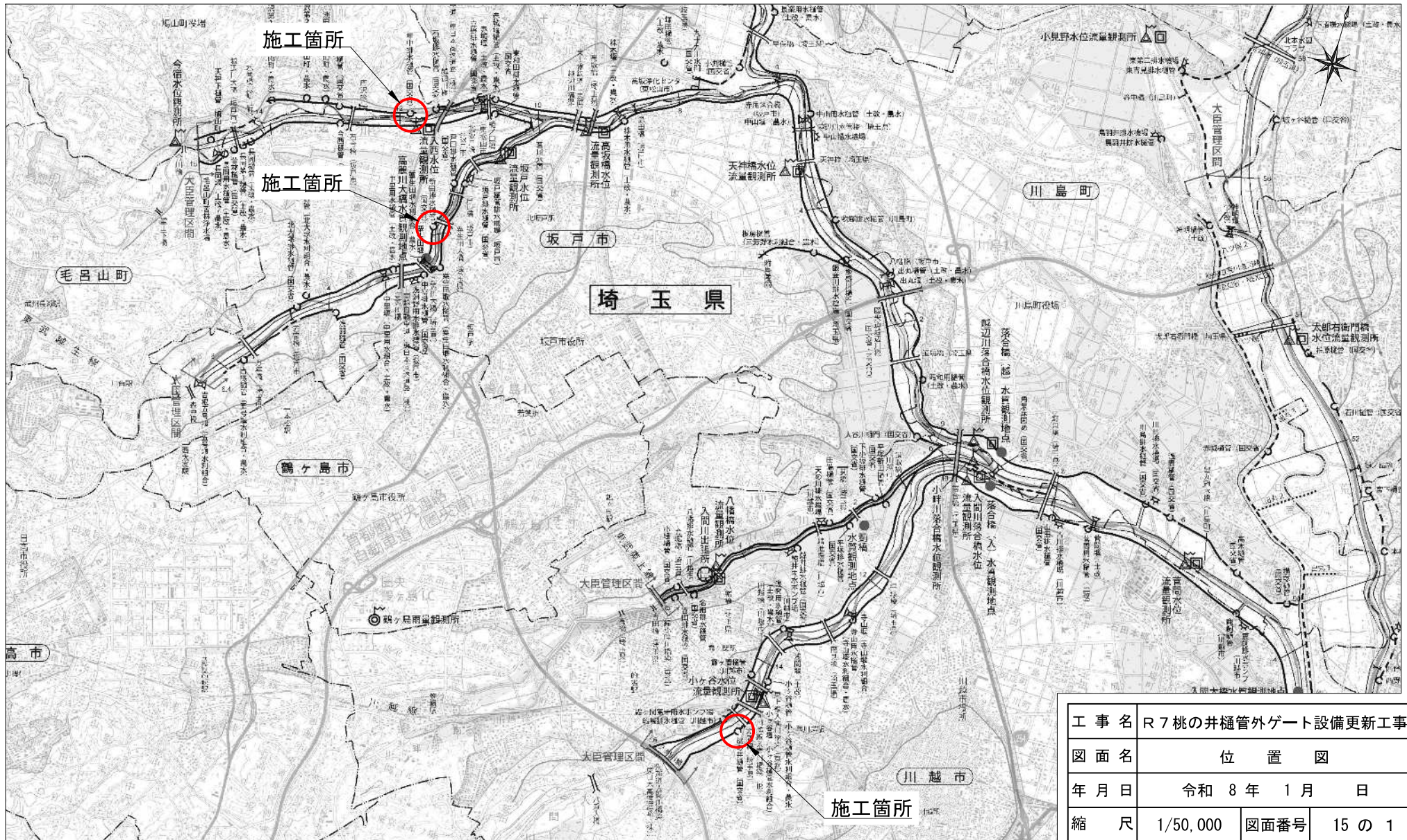
4) 書類の簡素化

書類の簡素化を図るため、既存資料等による開催に努め、過度な資料作成は行わないものとし、会議の運営はプロジェクター、タブレット等を活用したペーパーレスによる開催やWEB会議等に努め、紙資料を使用する場合は必要最小限の部数で開催するものとする。

5. 担当窓口

荒川上流河川事務所 工務課 工務第一係長

位置図 S=50,000



1:50000
0 500m 1000m 2000m 3000m 4000m 5000m

工 事 名		R 7 桃 の 井 樋 管 外 ゲ ー ト 設 備 更 新 工 事							
図 面 名		位 置 図							
年 月 日		令 和 8 年 1 月 日							
縮 尺		1/50,000		図面番号		15 の 1			
所		副		課		係		設	
長		所		長		長		計	
事務所名		国 土 交 通 省 荒 川 上 流 河 川 事 務 所							

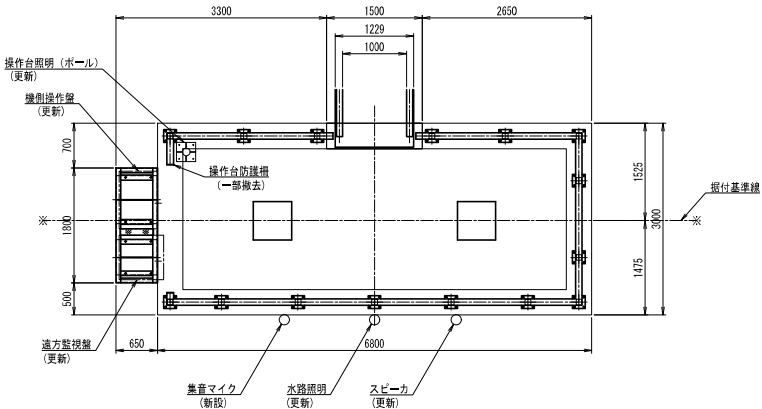
桃の井樋管 一般図

S=1:40

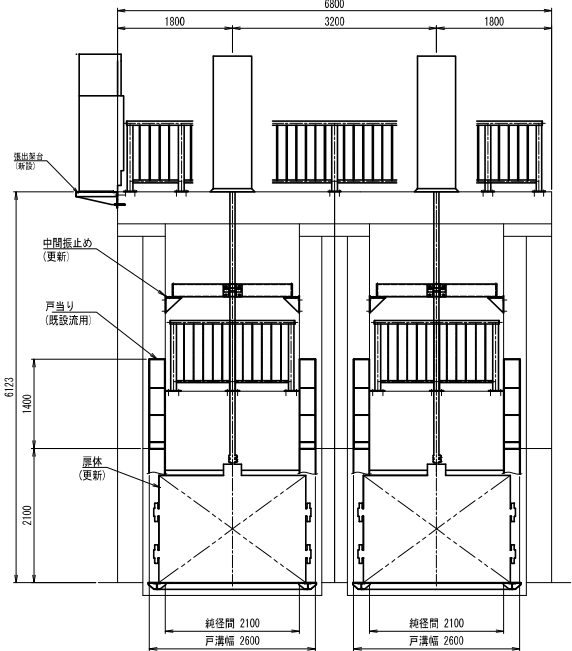
設計要項

型式	ステンレス製 ローラゲート
設置門数	2門
純径間	2,100 m
有効高	1,600 m
水密方式	後面四方ゴム水密
設計水深	外水位 4.293 m (AP+25.293) 内水位 0.000 m (AP+21.000)
操作水深	外水位 0.600 m (AP+21.600) 内水位 1.600 m (AP+22.600)
開時	外水位 6.193 m (AP+27.193) 内水位 1.600 m (AP+22.600)
ゲート数高	AP+21.000
揚程	1.825 m
点検揚程	2,100 m
開閉速度	0.30 m/min
操作方法	機側及び遠方操作
開閉方式	電動ラック式
主要材質	扉体 SUS304、戸当り SUS304、SS400

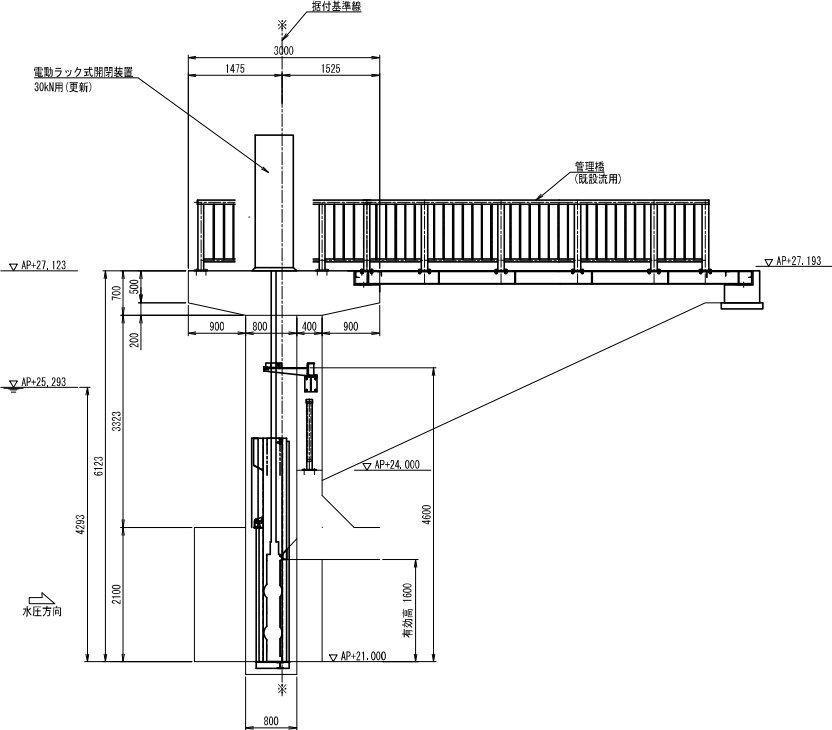
平面図 S=1:40



正面図 S=1:40



断面図 S=1:40

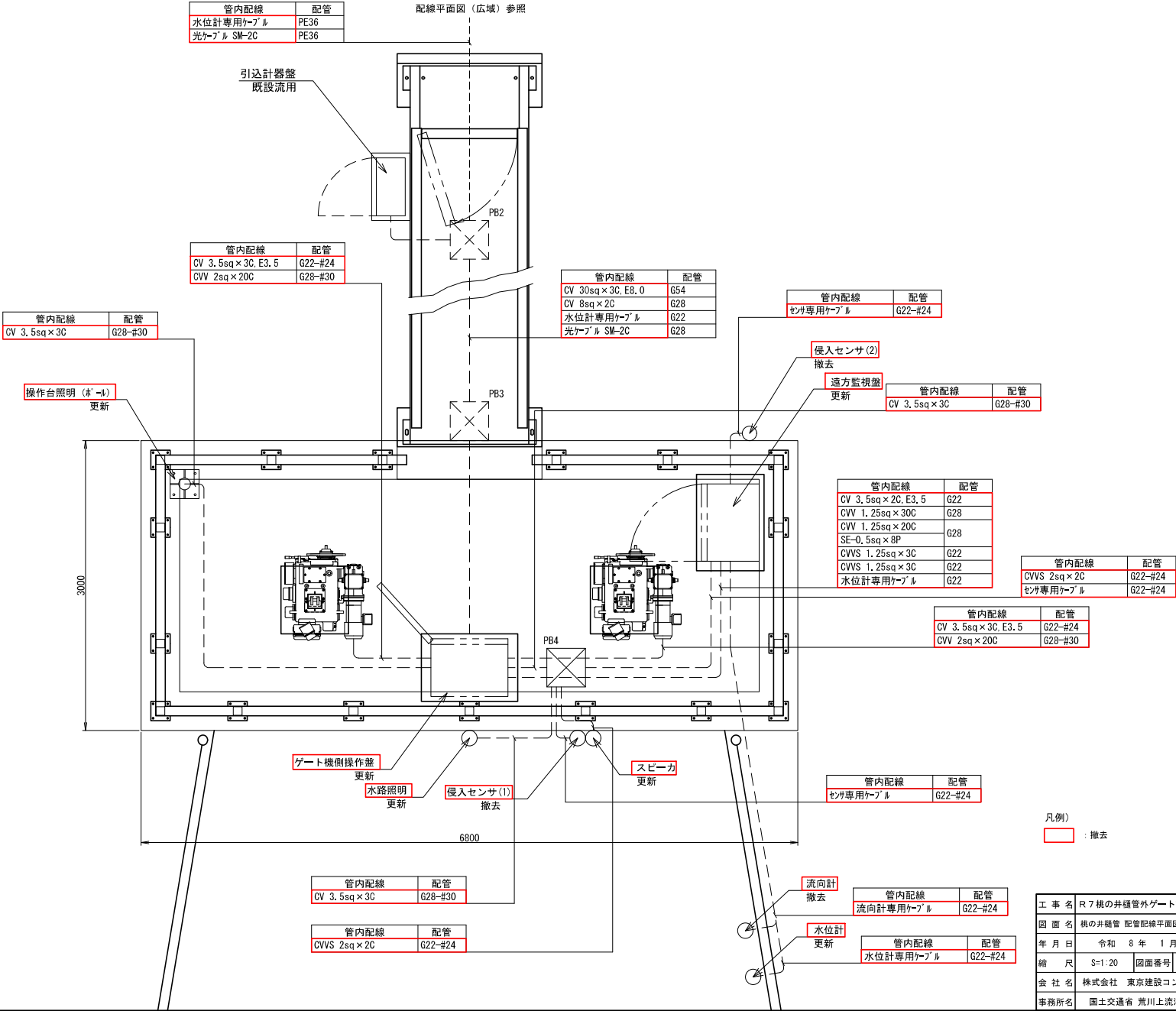


施工範囲

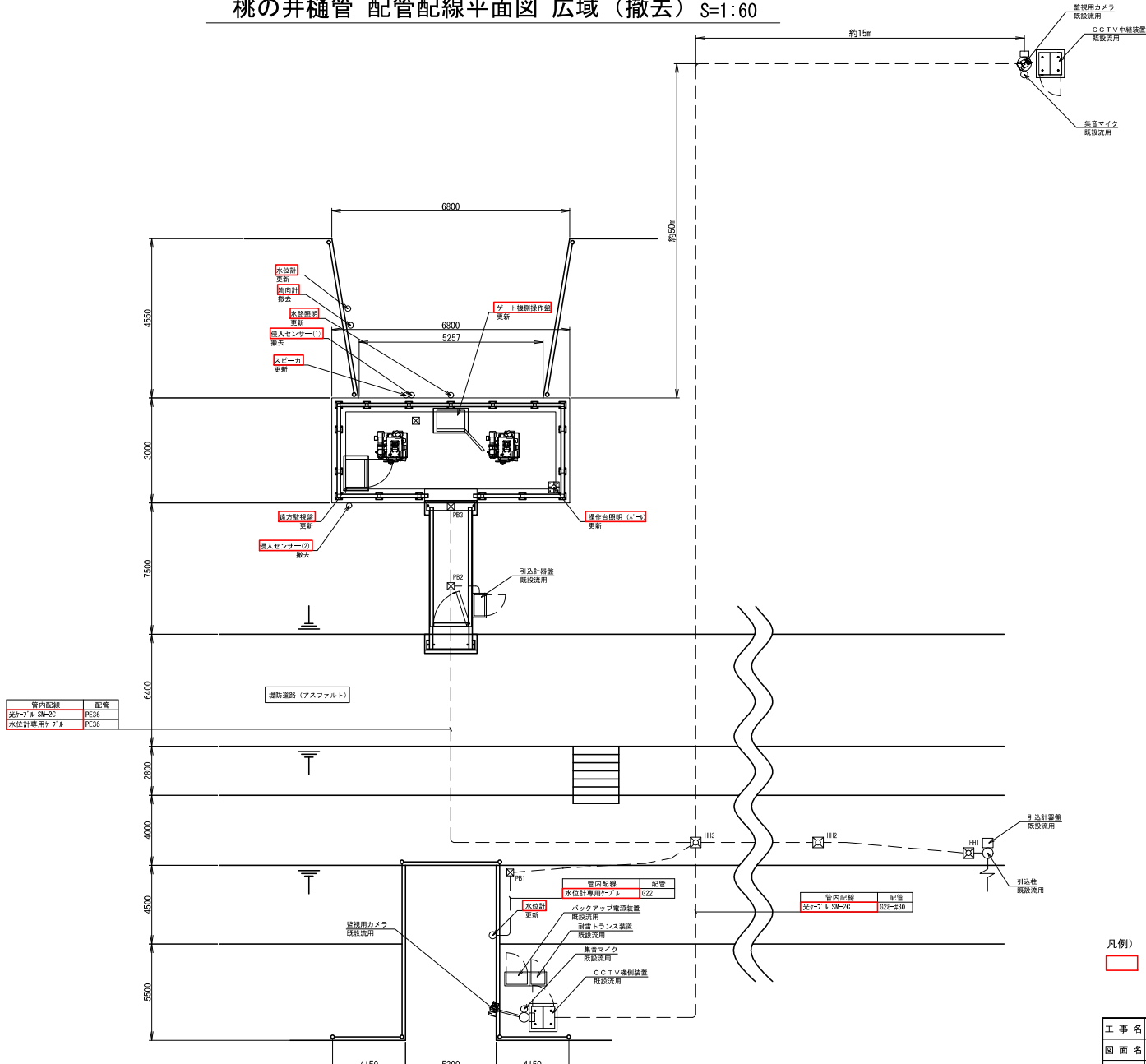
- 扉体更新
- 開閉装置更新 (中間振止め含む)
- 機側操作盤更新
- 遠方監視盤更新
- 水位計更新
- 集音マイク新設
- スピーカ更新
- 操作台照明更新
- 水路照明更新
- 機側・遠方監視盤用高出架台新設
- 操作台防護欄撤去 (一部)
- 配線・配管

工事名	R7桃の井樋管外ゲート設備更新工事
図面名	桃の井樋管 一般図
年月日	令和 8 年 1 月 日
縮尺	S=1:40 図面番号 15 の 2
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所

桃の井樋管 配管配線平面図 詳細（撤去） S=1:20



桃の井樋管 配管配線平面図 広域（撤去） S=1:60



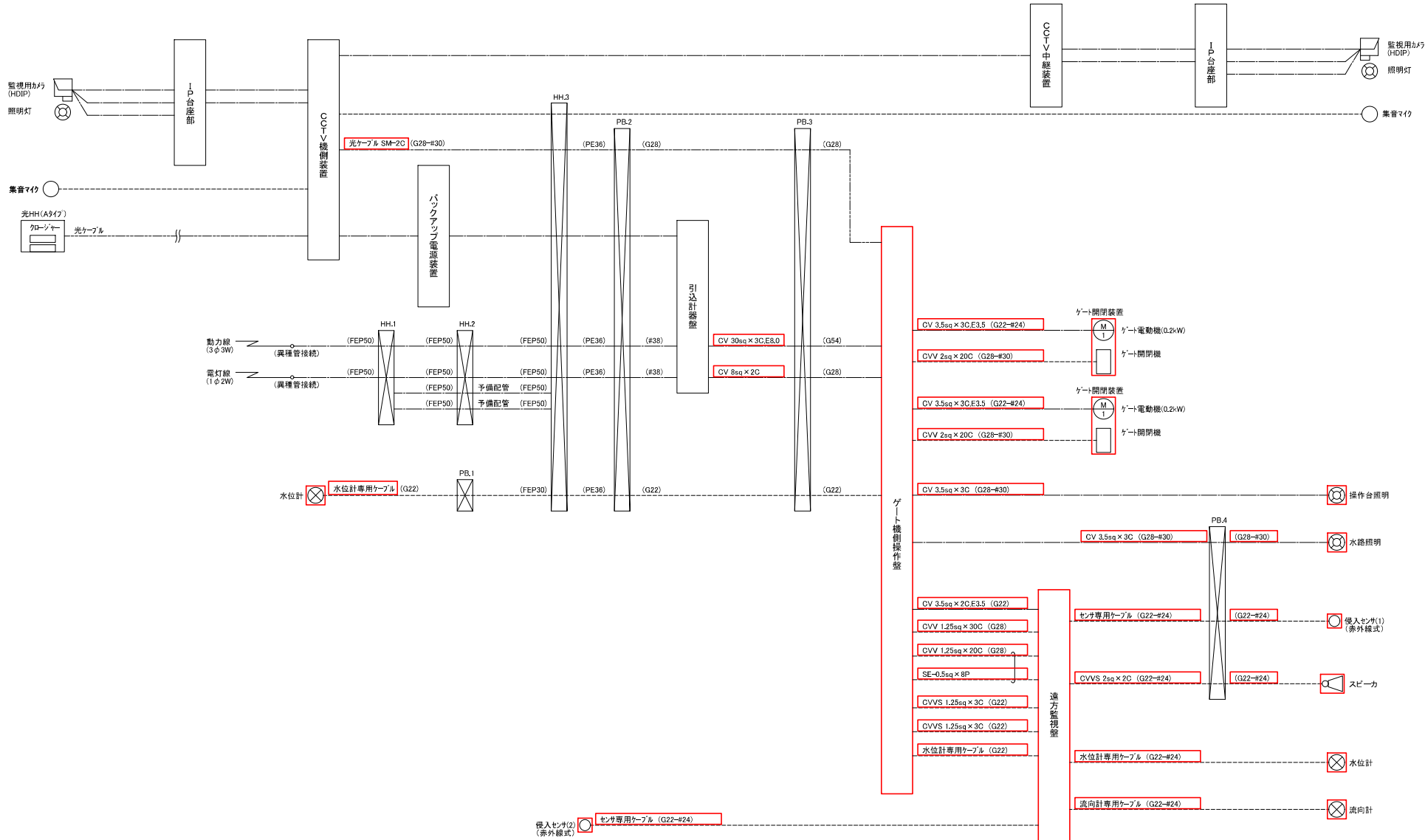
凡例)

 : 撤去

工 事 名	R7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事		
図 面 名	桃の井樋管 配管記録平面図 広域（撤去）		
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	\$=1:60\$	図面番号	15 の 4
会 社 名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

桃の井樋管 配管配線系統図（撤去）

S = NONE



凡例)

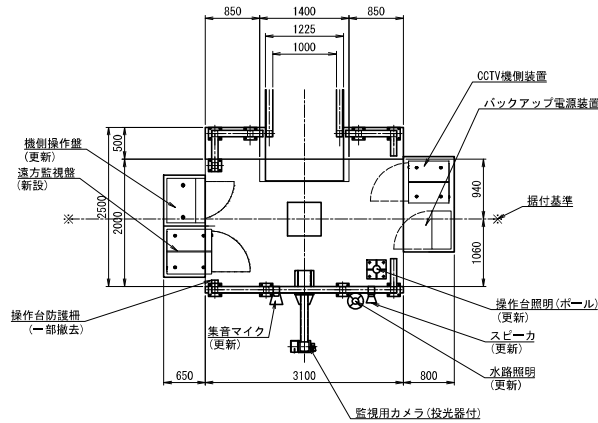
- 撤去
- 動力
- 制御・計装
- 通信

工事名	R7桃の井樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	桃の井樋管 配管配線系統図（撤去）		
年月日	令和 8 年 1 月	日	
縮尺	NONE	図面番号	15 の 5
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

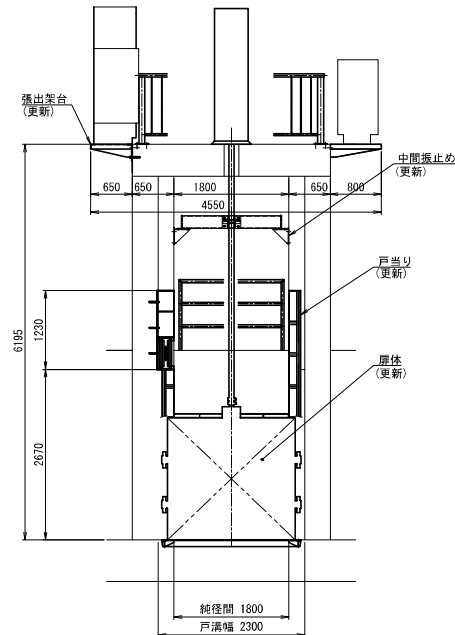
新田排水樋管 一般図

S=1:40

平面図 S=1:40



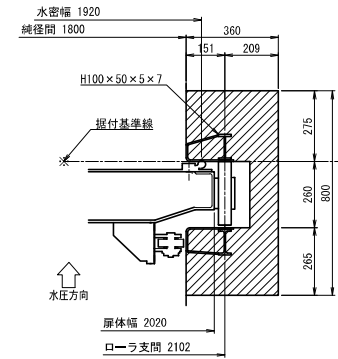
正面図 S=1:40



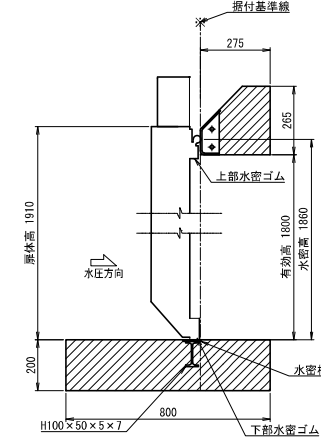
設計要項

型 式	ステンレス製 ローラゲート
設 置 門 数	1門
純 径 間	1,800 m
有 効 高	1,800 m
水 密 方 式	後面西方ゴム水密
設 計 水 深	外水位 4.662 m (AP+30.162)
	内水位 0.000 m (AP+25.500)
操 作 水 深	外水位 0.810 m (AP+26.310)
	内水位 1.810 m (AP+27.310)
操 作 水 深	外水位 5.862 m (AP+31.362)
	内水位 1.810 m (AP+27.310)
ゲート 敷 高	AP+25.500
揚 程	1,900 m
点 検 揚 程	2,700 m
開 閉 速 度	0.30 m/min
操 作 方 法	機側及び遠方操作
開 閉 方 式	電動ラック式
主 要 材 質	扉体 SUS304, 戸当り SUS304, SS400

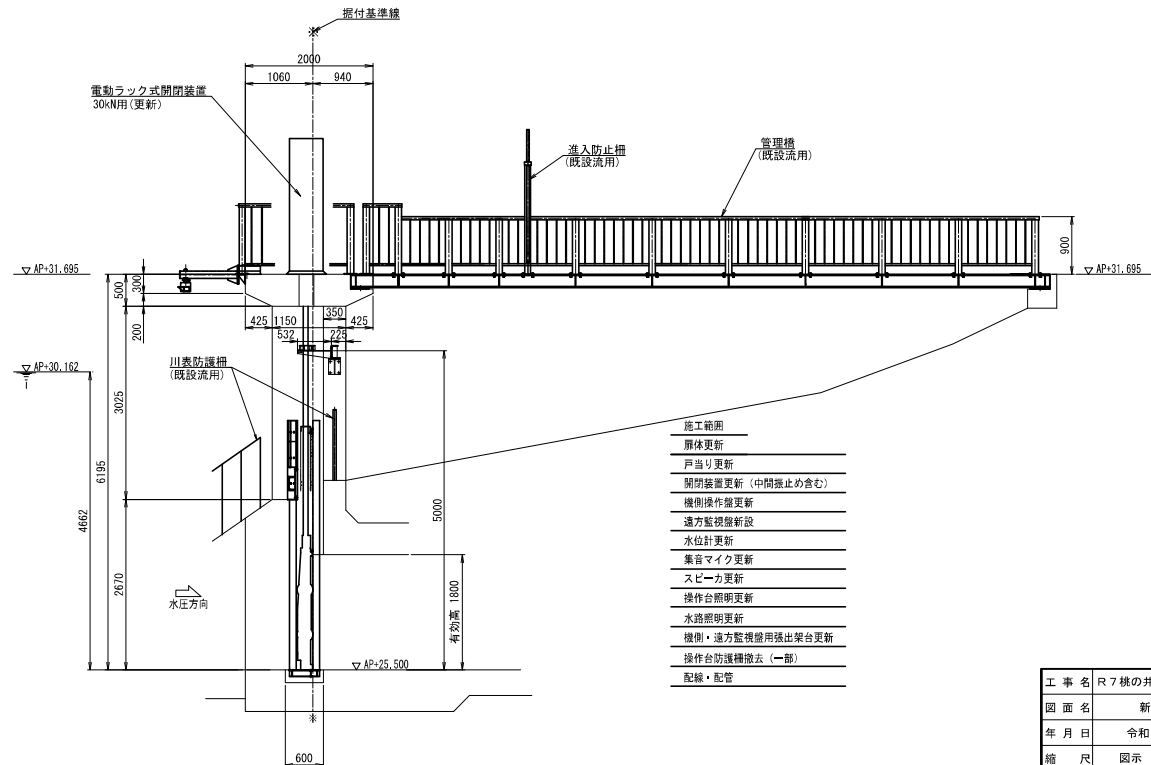
側部水密詳細図 S=1:10



上・下部水密詳細図 S=1:10



側面図 S=1:40

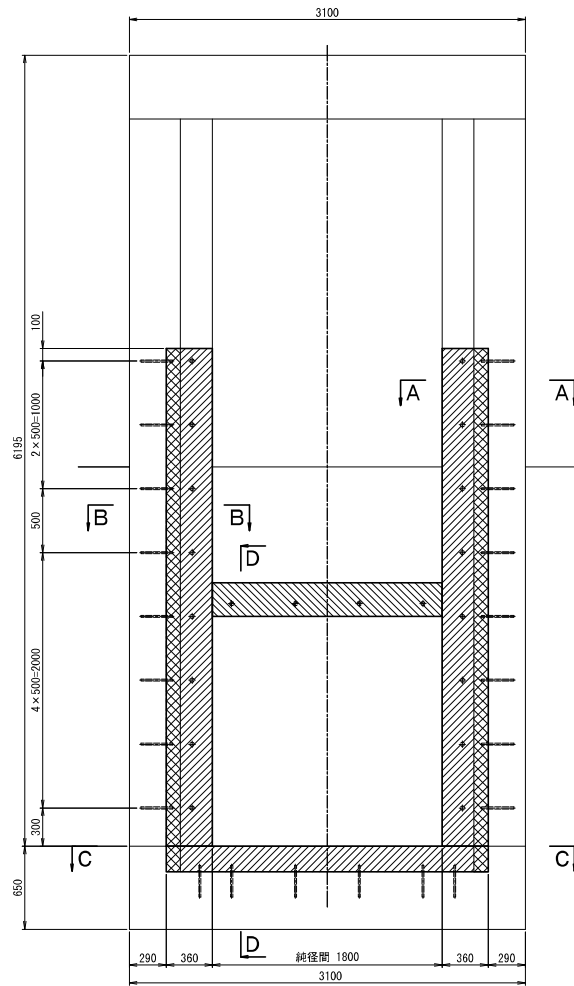


工 事 名	R7線の井樋管外ゲート設備更新工事
図 面 名	新田排水樋管 一般図
年 月 日	令和 8 年 1 月 日
縮 尺	図示 図面番号 15 の 6
会 社 名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所

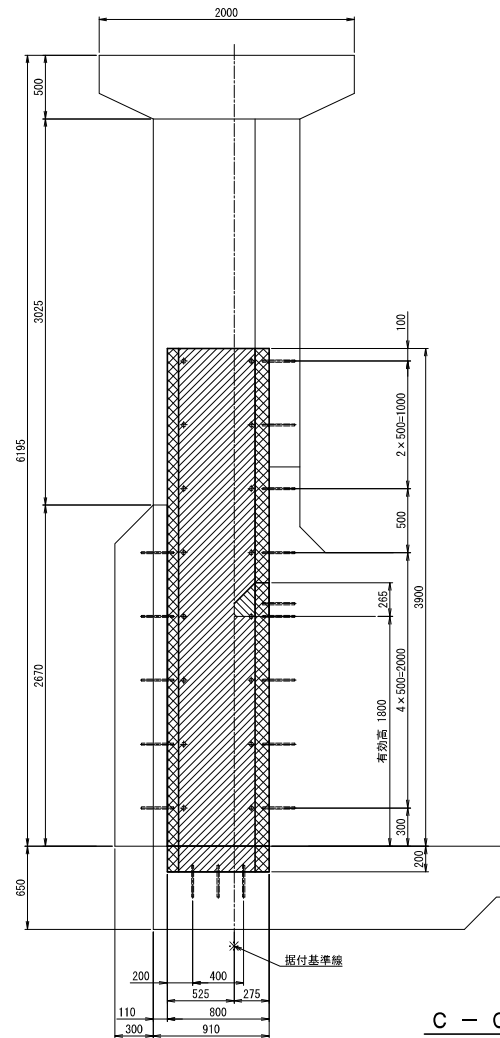
新田排水樋管 箱抜き差筋図

S=1:20

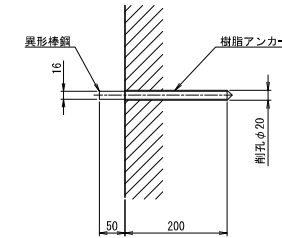
正面図 S=1:20



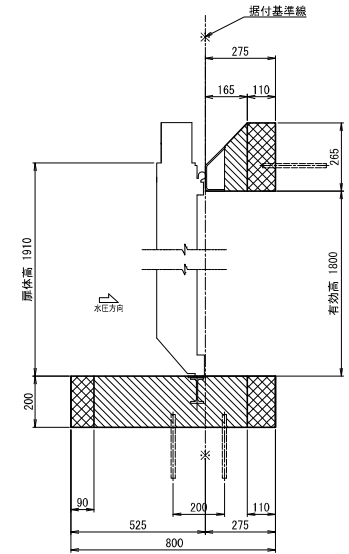
側面図 S=1:20



差し筋 S=1:5

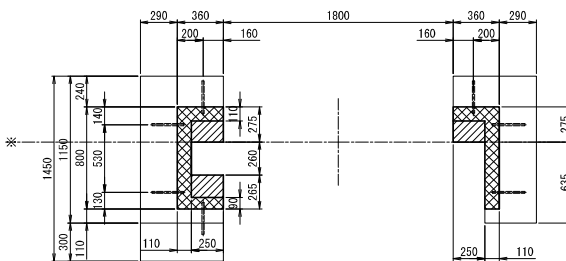


D - D S=1:10

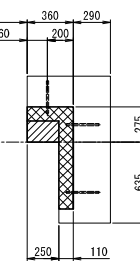


※または※ : 二次コンはつりきを示す
※ : 一次コンはつりきを示す

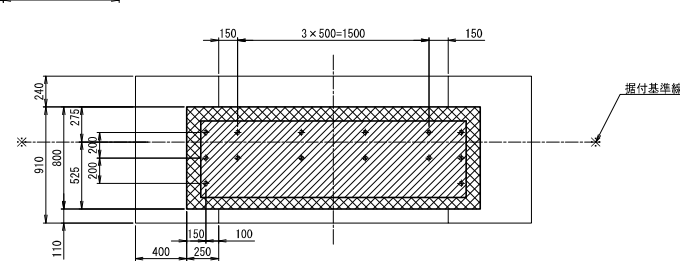
B - B S=1:20



A - A S=1:20

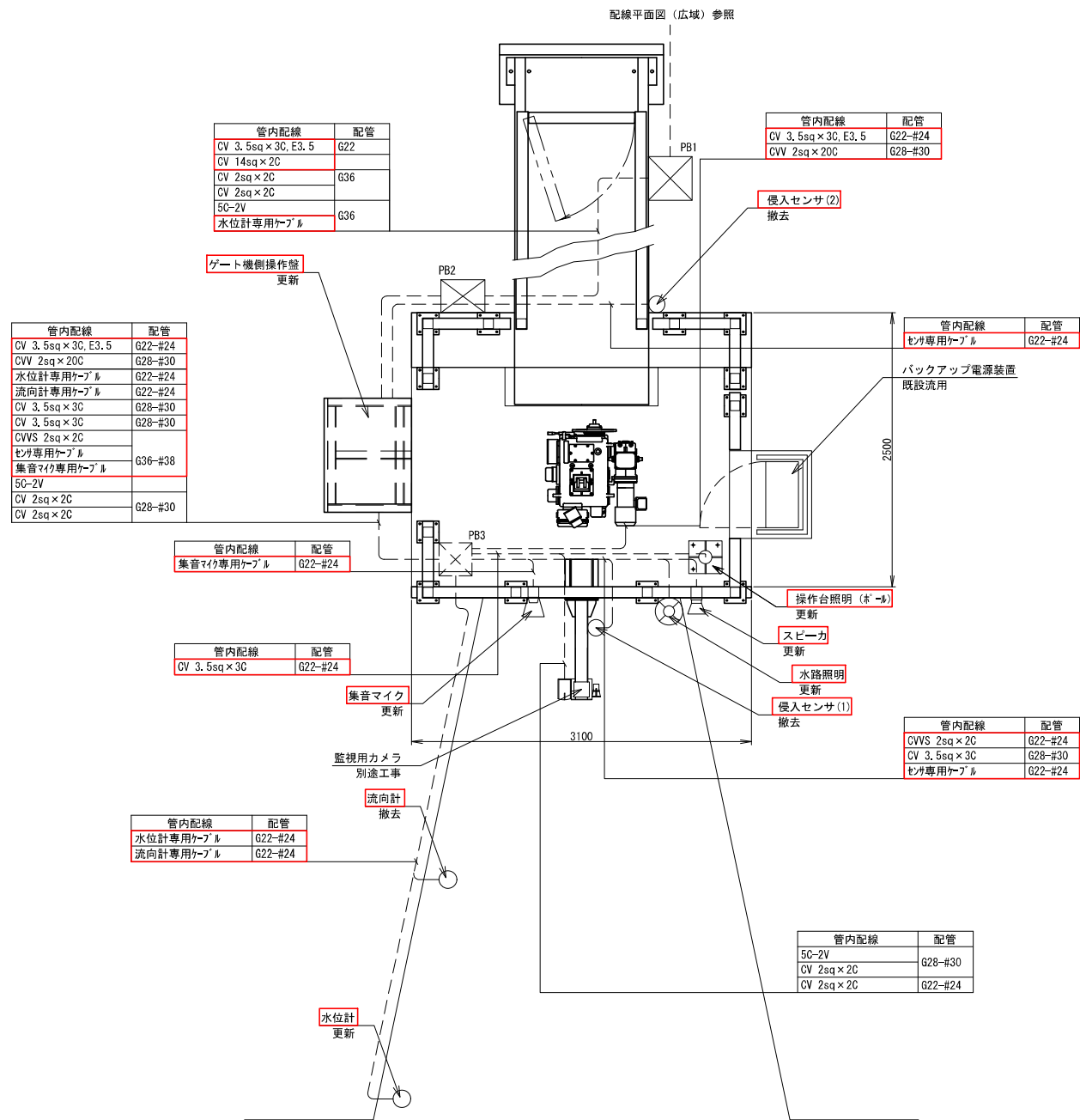


C - C S=1:20



工事名	R7線の井樋管外ゲート設備更新工事
図面名	新田排水樋管 箱抜き差筋図
年月日	令和8年1月 日
縮尺	S=1:20 図面番号 15の7
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所

新田排水樋管 配管配線平面図 詳細（撤去） S=1:20

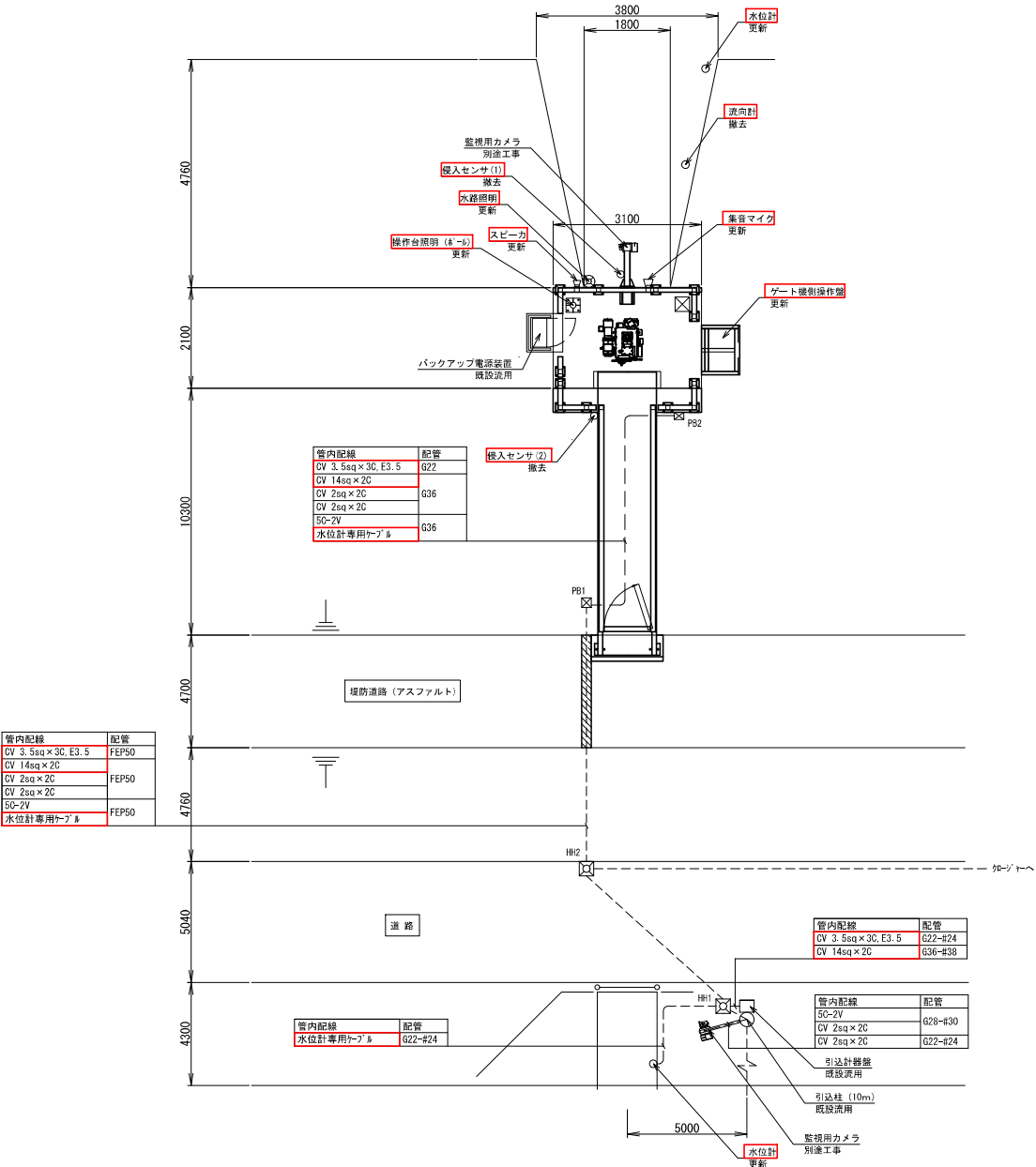


凡例)

撤去

工 事 名	R7様の井樋管外ゲート設備更新工事		
図 面 名	新田排水樋管 配管配線平面図 詳細（撤去）		
年 月 日	令 和	8 年	1 月 日
縮 尺	S=1:20	図面番号	15 の 8
会 社 名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

新田排水樋管 配管配線平面図 広域（撤去） S=1:50

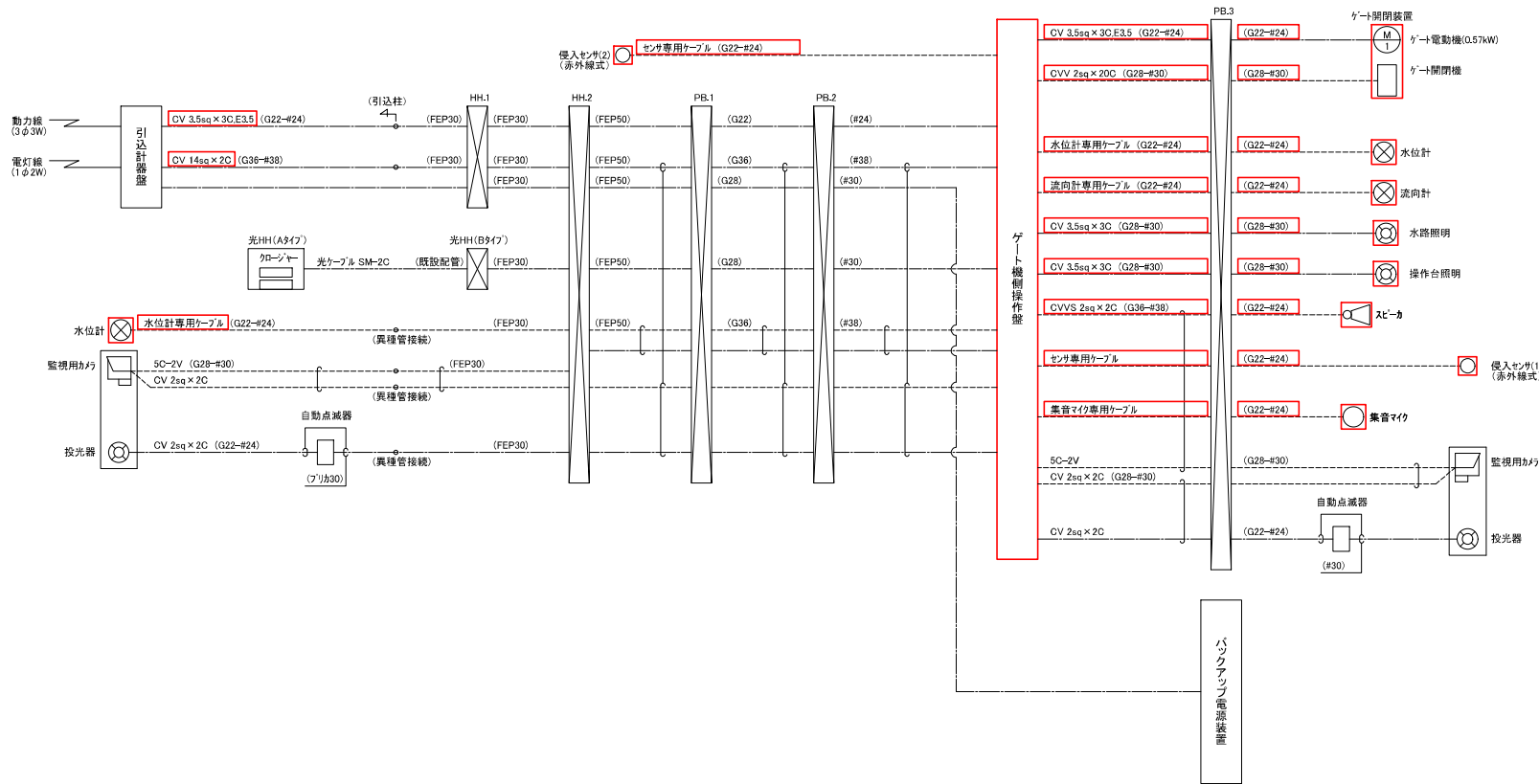


凡例)
撤去

工事名	R7様の井樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	新田排水樋管 配管配線平面図 広域（撤去）		
年月日	令和 8 年 1 月	日	
縮尺	S=1:50	図面番号	15 の 9
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

新田排水樋管 配管配線系統図（撤去）

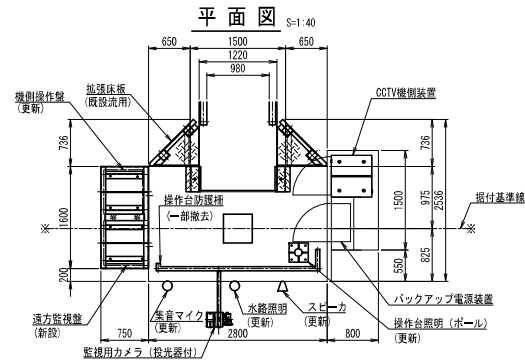
S = NONE



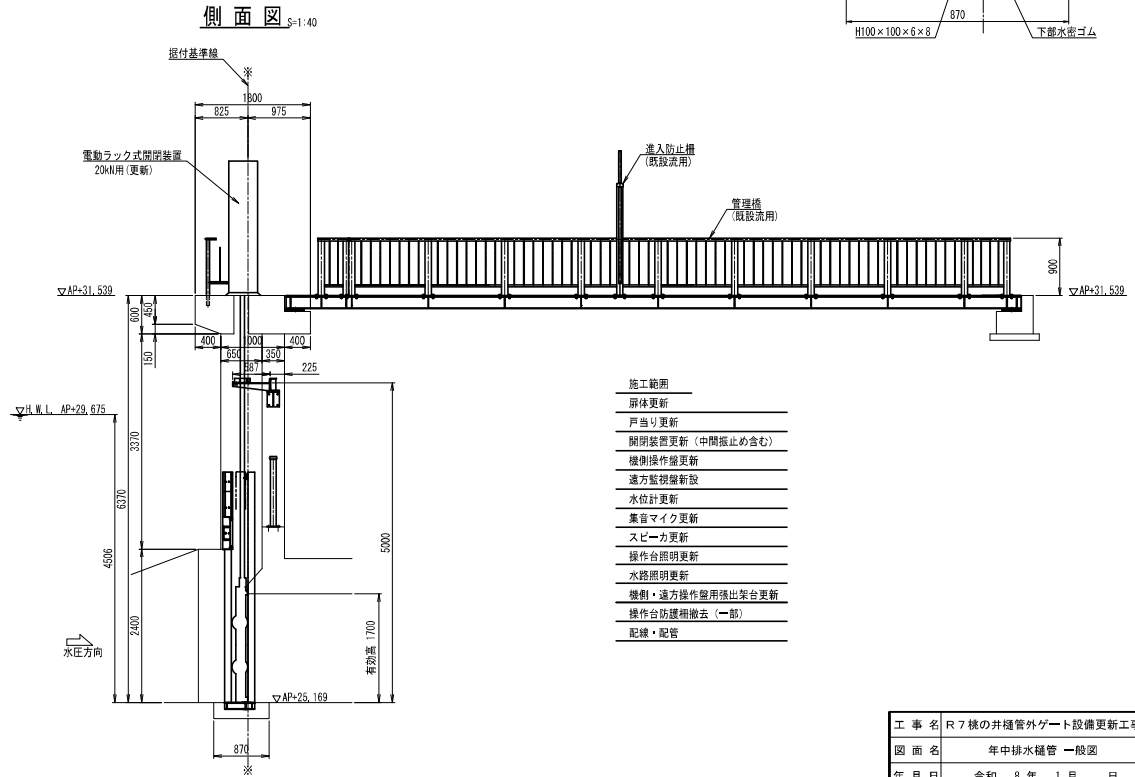
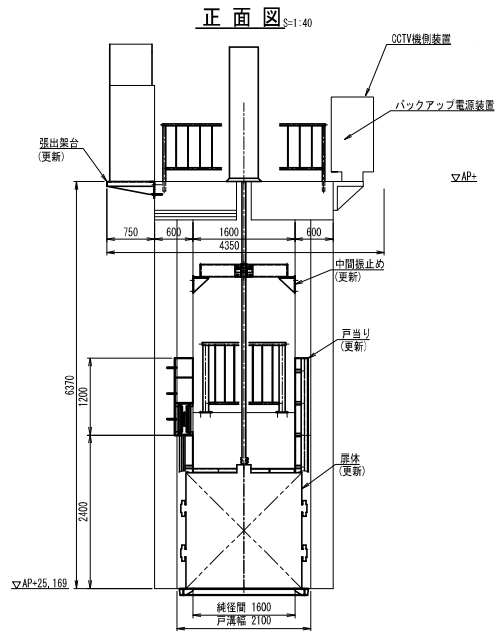
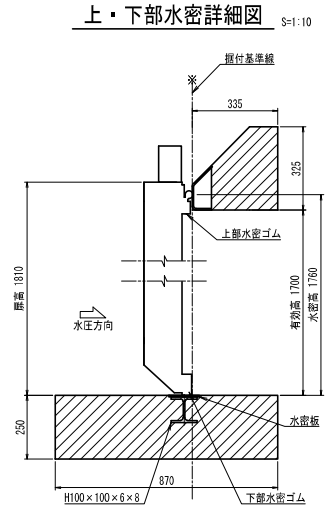
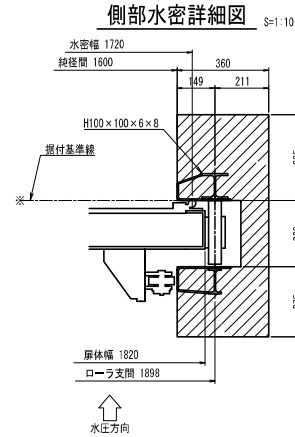
- 凡例)
- 撤去
 - 動力
 - 制御・計装
 - 通信

工事名	R7橋の井樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	新田排水樋管 配管配線系統図（撤去）		
年月日	令和 8 年	1 月	日
縮尺	NONE	図面番号	15 の 10
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

年中排水樋管 一般図



設計要項	
型 式	ステンレス製 ローラゲート
設 置 門 数	1門
純 径 間	1,600 m
有 効 高	1,700 m
水 密 方 式	後面両方ゴム水密
設 計 水 深	外水位 4,506 m (AP+29.675) 内水位 0,000 m (AP+25.169)
操 作 水 深	外水位 3,456 m (AP+28.625) 内水位 4,456 m (AP+29.625)
操 作 水 深	外水位 6,456 m (AP+31.625) 内水位 4,456 m (AP+29.625)
ゲート 数 高	AP+25.169
揚 程	1,800 m
点 検 揚 程	2,500 m
開 閉 速 度	0.30 m/sec
操 作 方 法	機械及び遠方操作
開 閉 方 式	電動ラック式
主 要 材 質	扉体: SUS304, 戸当りSUS304, SS400

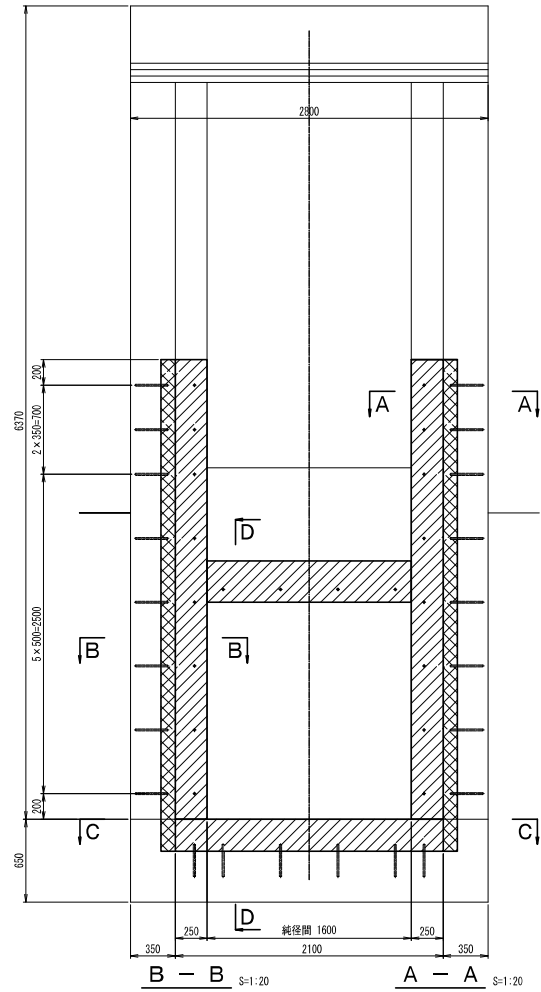


工 事 名	R7様の井樋管外ゲート設備更新工事
図 面 名	年中排水樋管 一般図
年 月 日	令和 8 年 1 月 日
縮 尺	図面番号 15 の 11
会 社 名	株式会社 東京建設コンサルタント
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所

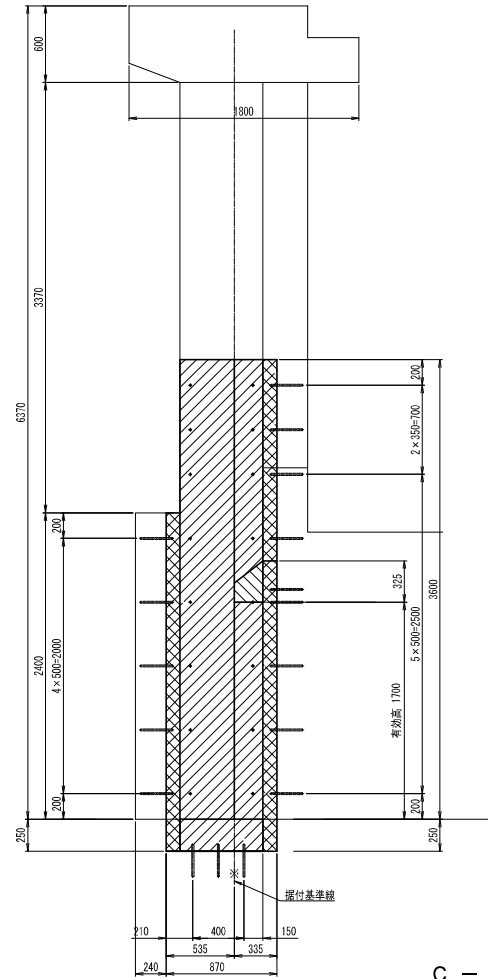
年中排水樋管 箱抜き差筋図

S=1:20

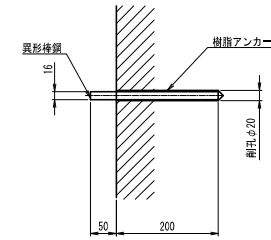
正面図 S=1:20



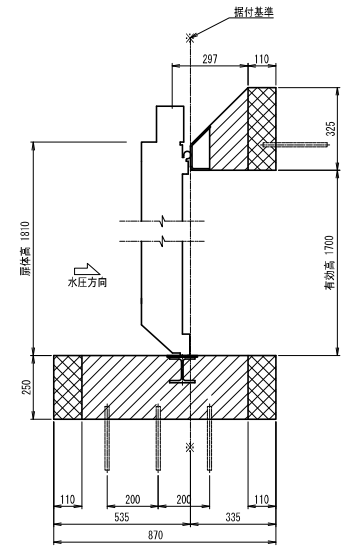
側面図 S=1:20



差し筋 S=1:5

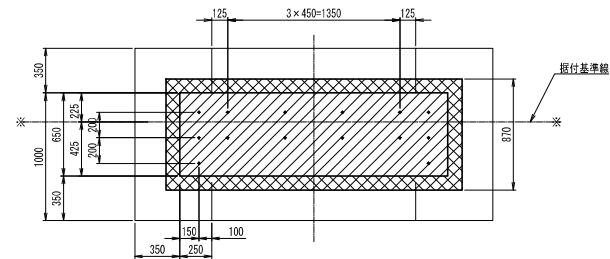


D-D S=1:10



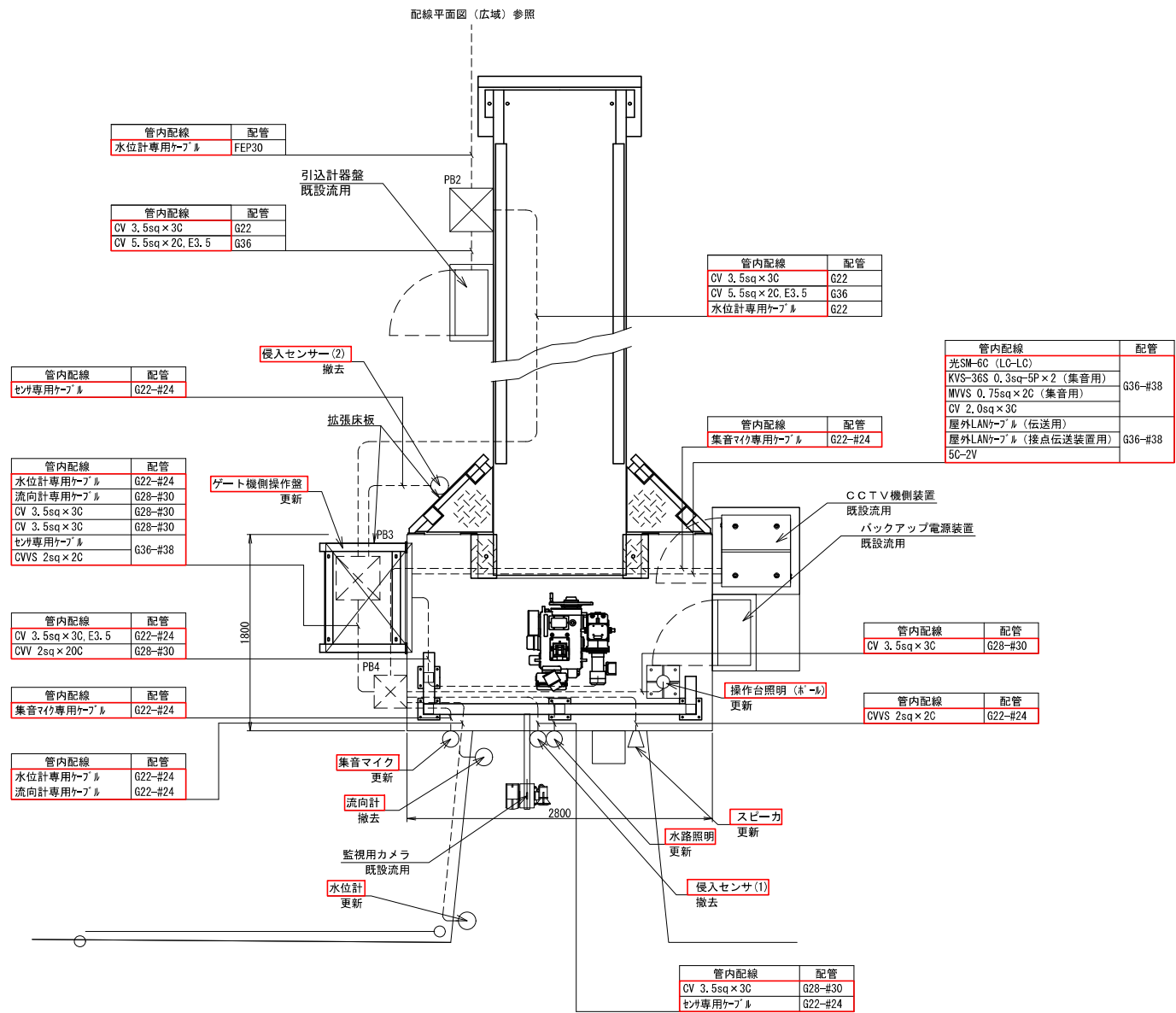
または : 二次コンはつりを示す
: 一次コンはつりを示す

C-C S=1:20



工事名	R7様の井樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	年中排水樋管 箱抜き差筋図		
年月日	令和 8 年	1 月	日
縮尺	S=1:20	図面番号	15 の 12
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

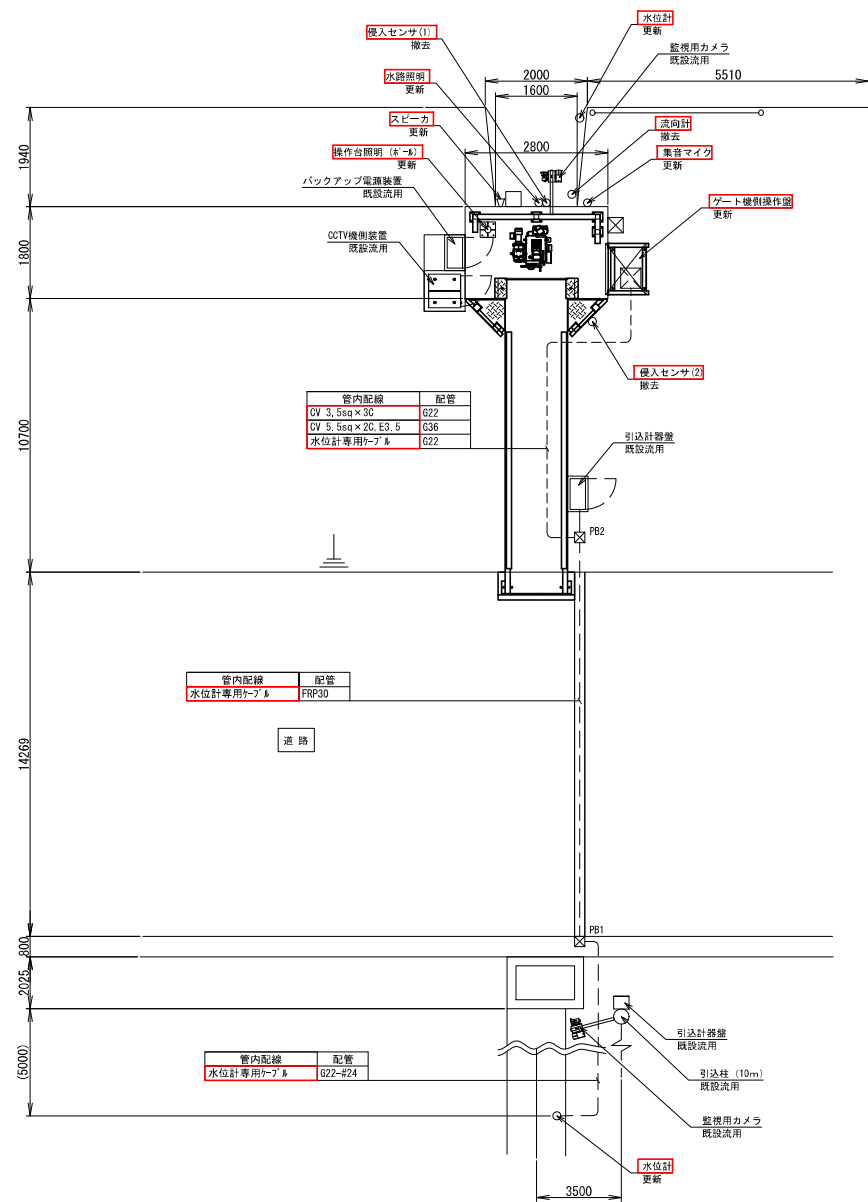
年中排水樋管 配管配線平面図 詳細（撤去） S=1:20



凡例)
撤去

工事名	R7様の井樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	年中排水樋管 配管配線平面図 詳細（撤去）		
年月日	令和 8 年 1 月	日	
縮尺	S=1:20	図面番号	15 の 13
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

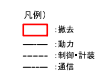
年中排水樋管 配管配線平面図 広域（撤去）S=1:50



凡例)
□ : 撤去

工事名	R7様の井樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	年中排水樋管 配管配線平面図 広域（撤去）		
年月日	令和 8 年 1 月	日	
縮尺	S=1:50	図面番号	15 の 14
会社名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		

S = NONE



工 事 名	R7 桃の井樋管外ゲート設備更新工事		
図 面 名	年中排水樋管 配管配線系統図（撤去）		
年 月 日	令和 8 年	1 月	日
縮 尺	NONE	図面番号	15 の 15
会 社 名	株式会社 東京建設コンサルタント		
事務所名	国土交通省 荒川上流河川事務所		